令　和　７　年　度

# 名古屋市各会計歳入歳出決算

# 及び基金運用状況審査意見書

8監 監 第 21号
令和 8年10月14日

名古屋市長　広　沢　一　郎　様

名古屋市監査委員　田　辺　雄　一
同　浅　井　正　仁
同　小　林　史　郎
同　大　橋　正　明

# 令和7年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和7年度名古屋市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和7年度における基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり、その意見を提出します。

令　和　7　年　度

# 名古屋市各会計歳入歳出決算

# 及び基金運用状況審査意見書

名古屋市監査委員

# 目　　次

**令和７年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査意見**


**第１　審査の対象** ---- 1

**第２　審査の方法** ---- 1

**第３　審査の結果** ---- 1

**１　総　　括**

(1)　予算の概要

ア　予算編成方針 ---- 2

イ　歳入歳出予算額 ---- 2

(2)　決算の概要

ア　一般会計 ---- 4

イ　特別会計 ---- 5

ウ　一般会計・特別会計合計額 ---- 5

(3)　市債及び財政調整基金の現在高の状況 ---- 6

**２　一　般　会　計**

(1)　歳　　入

ア　歳入の概要

(ｱ) 執　行　状　況 ---- 8

(ｲ) 自主財源及び依存財源 ---- 11

(ｳ) 不納欠損額及び収入未済額の状況 ---- 13

イ　科目別歳入

第１款 市　　税 ---- 14

第２款 地方譲与税 ---- 17

第３款 県税交付金 ---- 18

第４款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 ---- 19

第５款 地方特例交付金 ---- 20

第６款 地方交付税 ---- 21

第７款 交通安全対策特別交付金 ---- 22

第８款 使用料及び手数料 ---- 23

第９款 国 庫 支 出 金 ---- 24
第10款 県 支 出 金 ---- 25
第11款 財 産 収 入 ---- 26
第12款 寄 附 金 ---- 27
第13款 繰 入 金 ---- 28
第14款 繰 越 金 ---- 29
第15款 諸 収 入 ---- 30
第16款 市 債 ---- 32
(2) 歳 出
ア 歳 出 の 概 要
(ｱ) 執 行 状 況 ---- 34
(ｲ) 翌年度繰越額及び不用額の状況 ---- 38
(ｳ) 流 用 の 状 況 ---- 40
イ 科 目 別 歳 出
第１款 議 会 費 ---- 42
第２款 総 務 費 ---- 43
第３款 健 康 福 祉 費 ---- 46
第４款 子ども青少年費 ---- 50
第５款 環 境 費 ---- 54
第６款 スポーツ市民費 ---- 57
第７款 経 済 費 ---- 60
第８款 観光文化交流費 ---- 62
第９款 緑 政 土 木 費 ---- 65
第10款 住 宅 都 市 費 ---- 68
第11款 消 防 費 ---- 71
第12款 教 育 費 ---- 74
第13款 職 員 費 ---- 78
第14款 公 債 費 ---- 80
第15款 諸 支 出 金 ---- 82
第16款 予 備 費 ---- 83

３　特　別　会　計
(1)　概　　要
ア　執　行　状　況 ---- 84
イ　決算収支状況 ---- 86
ウ　不納欠損額及び収入未済額の状況 ---- 88
エ　翌年度繰越額及び不用額の状況 ---- 89
オ　一般会計からの繰入れ状況 ---- 90
カ　市債現在高の状況 ---- 91
キ　流 用 の 状 況 ---- 91
(2)　会計別決算状況
①　国民健康保険特別会計 ---- 92
②　後期高齢者医療特別会計 ---- 95
③　介護保険特別会計 ---- 98
④　母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 ---- 101
⑤　市場及びと畜場特別会計 ---- 104
⑥　名古屋城天守閣特別会計 ---- 108
⑦　土地区画整理組合貸付金特別会計 ---- 111
⑧　市街地再開発事業特別会計 ---- 113
⑨　墓地公園整備事業特別会計 ---- 115
⑩　用地先行取得特別会計 ---- 118
⑪　公債特別会計 ---- 121
４　財産に関する調書 ---- 124
５　総　括　意　見 ---- 128

**令和７年度基金運用状況審査意見**

第１　審 査 の 対 象 ---- 132
第２　審 査 の 方 法 ---- 132
第３　審 査 の 結 果 ---- 132
１　土 地 基 金 ---- 133
２　美術品等取得基金 ---- 133

## 凡 例

1　文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。

2　本文各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。

3　本文各表中の科目のうち、令和 7年度の金額がないものは、当該科目が属する款項目節ごとの区分の末尾に記載した。

4　比率(%)は原則として各計数ごとに小数第 2位を四捨五入し、小数第 1位で表示した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。

5　比率(%)は原則として小数第 1位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100(%)と表示した。

6　各表中の符号等の用法は次のとおりである。

「 △ 」……負数

「 0.0 」……該当数値はあるが、単位未満のもの

「 － 」……該当数値のないもの及び算出不能なものなど

7　一般会計の歳入及び歳出各款並びに各特別会計において、歳入の予算現額に対する増減額又は歳出の不用額が多額のもの、前年度に比し決算額の増減の著しいものについて、その理由を記載した。

8　「２一般会計(2)歳出 イ科目別歳出」及び「３特別会計(2)会計別決算状況」における「主な新規・拡充施策等の決算状況」については、令和 7年度当初予算及び補正予算の内容などから以下に基づき記載した。

・予算現額が 1,000万円以上の新規事業及び予算現額が1億円以上の拡充事業等のうち主なものを記載した。

・一般会計の各款に記載する一部の事項については、「第13款 職員費」を含む。

・各事業の執行率が70％未満のもの又は不用額が 1億円を超える事業については、注を付してそれぞれ理由を記載した。

・表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

# 令和７年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査意見

## 第１　審 査 の 対 象

審査の対象は、次の各号に掲げる決算及び決算書類とする。

(1) 一般会計

令和 7年度　名古屋市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

ア　令和 7年度　名古屋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
イ　令和 7年度　名古屋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
ウ　令和 7年度　名古屋市介護保険特別会計歳入歳出決算
エ　令和 7年度　名古屋市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
オ　令和 7年度　名古屋市市場及びと畜場特別会計歳入歳出決算
カ　令和 7年度　名古屋市名古屋城天守閣特別会計歳入歳出決算
キ　令和 7年度　名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計歳入歳出決算
ク　令和 7年度　名古屋市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
ケ　令和 7年度　名古屋市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算
コ　令和 7年度　名古屋市用地先行取得特別会計歳入歳出決算
サ　令和 7年度　名古屋市公債特別会計歳入歳出決算

(3) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）

## 第２　審 査 の 方 法

審査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、以下の各号に掲げる着眼点に留意しつつ、決算及び決算書類の計数を関係帳簿及び証書類と照合するとともに、歳入歳出予算の執行状況の適否等について、関係局への質問を行うなどの方法により実施した。

(1) 決算及び決算書類は法令に準拠して作成されているか
(2) 決算及び決算書類の計数は正確か
(3) 予算執行は適正に行われているか
(4) 事業執行は効率的・効果的に行われているか
(5) 財政運営は適切に行われているか

## 第３　審 査 の 結 果

市長から提出された決算及び決算書類を審査した結果、審査に付された決算及び決算書類は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

予算の執行状況等については、以下に述べるとおりであるが、「５ 総括意見」については、特に配慮されたい。

# 1　総括

## (1) 予算の概要

### ア　予算編成方針

令和 7年度の当初予算編成の基本方針は、以下のとおりとされていた。

「我が国経済の動向を見ると、景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。その一方で、海外経済の不確実性や物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。国においては、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行が実現されるよう、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定するとともに、令和 6年度補正予算と令和 7年度当初予算を一体として編成するなどしており、これら各種政策の効果もあって、景気は令和 7年度にかけて緩やかな回復が続くことが期待される。

こうした中で、令和 7年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、令和 6年度に講じられた国の経済対策である定額減税の影響の縮小や個人所得の増加により個人市民税が、企業業績の改善により法人市民税が、土地の負担調整措置や家屋の新増築により固定資産税及び都市計画税が、それぞれ増収となることなどから、市税全体では前年度当初予算を上回る見込みである。一方、歳出においては、物価や賃金の上昇による影響に加え、福祉や医療などの義務的な経費の伸びが引き続き避けられず、また、アジア・アジアパラ競技大会の開催に向けた施設整備の本格化により、投資的経費が大きな山場を迎えるなど、依然として厳しい状況にある。

令和 7年度の予算編成にあたっては、こうした財政状況の中にあっても、「名古屋市総合計画２０２８」に掲げる「５つの都市像」の実現に向けた取組みを推進し、施策を体系的に進めていく必要がある。そのため、行財政改革を進め、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営に努めるとともに、大規模施設整備積立基金や財政調整基金を活用することなどにより財源の確保を図ることとした。」

### イ　歳入歳出予算額

当初予算額は、一般会計 1兆 6,171億 8,700万円、特別会計 1兆 1,493億 5,937万円、合計 2兆 7,665億 4,637万円であった。その後、校舎等のリニューアル改修や第20回アジア競技大会及び第 5回アジアパラ競技大会の推進、地域経済活性化促進事業等に必要な補正が数次にわたり行われたことなどにより、最終的な予算現額は当初予算額に比べて、一般会計は 1,449億 3,153万円（ 9.0%）増の 1兆 7,621億 1,853万円、特別会計は 1,157億 6,644万円（10.1%）増の 1兆 2,651億 2,582万円、合計では 2,606億

9,798万円（ 9.4%）増の 3兆 272億 4,436万円となった。

また、予算現額は前年度に比べ、一般会計は 1,667億32万円（10.4%）増加、特別会計は 1,276億 5,407万円（11.2%）増加しており、合計では 2,943億 5,440万円（10.8%）増加した。

なお、一般会計及び特別会計の予算状況は次表のとおりである。

**一般会計及び特別会計の予算状況**

| 区　　分 | | 令和 7年度 | 令和 6年度 | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 差　引　額 | 増減率 |
| | | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 一般会計 | 当初予算額　A | 1,617,187,000 | 1,485,300,000 | 131,887,000 | 8.9 |
| | 補正予算額　B | 79,292,955 | 71,195,111 | 8,097,844 | 11.4 |
| | 前年度繰越額　C | 65,638,584 | 38,923,105 | 26,715,479 | 68.6 |
| | 予　算　現　額 A+B+C | 1,762,118,539 | 1,595,418,216 | 166,700,323 | 10.4 |
| 特別会計 | 当初予算額　A | 1,149,359,374 | 1,077,349,298 | 72,010,076 | 6.7 |
| | 補正予算額　B | 51,058,150 | 14,578,375 | 36,479,775 | 250.2 |
| | 前年度繰越額　C | 64,708,299 | 45,544,072 | 19,164,226 | 42.1 |
| | 予　算　現　額 A+B+C | 1,265,125,823 | 1,137,471,745 | 127,654,077 | 11.2 |
| 合計 | 当初予算額　A | 2,766,546,374 | 2,562,649,298 | 203,897,076 | 8.0 |
| | 補正予算額　B | 130,351,105 | 85,773,486 | 44,577,619 | 52.0 |
| | 前年度繰越額　C | 130,346,884 | 84,467,177 | 45,879,706 | 54.3 |
| | 予　算　現　額 A+B+C | 3,027,244,363 | 2,732,889,961 | 294,354,401 | 10.8 |

## (2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

**一般会計及び特別会計の決算状況**

| 区分 | | | 令和 7年度 | | 令和 6年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 金額 | 対予算 | 金額 | 対予算 | 差引額 | 増減率 |
| | | | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % |
| 一般会計 | 予算現額 | | 1,762,118,539 | | 1,595,418,216 | | 166,700,323 | 10.4 |
| | 歳入決算額 | A | 1,661,498,021 | 94.3 | 1,505,378,206 | 94.4 | 156,119,814 | 10.4 |
| | 歳出決算額 | B | 1,646,426,998 | 93.4 | 1,486,264,707 | 93.2 | 160,162,291 | 10.8 |
| | 歳入歳出決算差引額（形式収支） | C=A-B | 15,071,023 | － | 19,113,499 | － | △ 4,042,476 | △ 21.1 |
| | 翌年度へ繰り越すべき財源 | D | 10,550,268 | － | 13,262,052 | － | △ 2,711,783 | △ 20.4 |
| | 実質収支 | E=C-D | 4,520,754 | － | 5,851,447 | － | △ 1,330,692 | △ 22.7 |
| | 前年度実質収支 | F | 5,851,447 | － | 9,679,270 | － | △ 3,827,823 | △ 39.5 |
| | 単年度収支 | E-F | △ 1,330,692 | － | △ 3,827,823 | － | 2,497,130 | － |
| 特別会計 | 予算現額 | | 1,265,125,823 | | 1,137,471,745 | | 127,654,077 | 11.2 |
| | 歳入決算額 | A | 1,176,040,175 | 93.0 | 1,042,902,849 | 91.7 | 133,137,325 | 12.8 |
| | 歳出決算額 | B | 1,169,221,899 | 92.4 | 1,034,664,136 | 91.0 | 134,557,762 | 13.0 |
| | 歳入歳出決算差引額（形式収支） | C=A-B | 6,818,276 | － | 8,238,713 | － | △ 1,420,436 | △ 17.2 |
| | 翌年度へ繰り越すべき財源 | D | 24,789 | － | 20,299 | － | 4,490 | 22.1 |
| | 実質収支 | E=C-D | 6,793,486 | － | 8,218,413 | － | △ 1,424,927 | △ 17.3 |
| | 前年度実質収支 | F | 8,218,413 | － | 9,860,881 | － | △ 1,642,468 | △ 16.7 |
| | 単年度収支 | E-F | △ 1,424,927 | － | △ 1,642,468 | － | 217,541 | － |
| 合計 | 予算現額 | | 3,027,244,363 | | 2,732,889,961 | | 294,354,401 | 10.8 |
| | 歳入決算額 | A | 2,837,538,197 | 93.7 | 2,548,281,056 | 93.2 | 289,257,140 | 11.4 |
| | 歳出決算額 | B | 2,815,648,898 | 93.0 | 2,520,928,844 | 92.2 | 294,720,054 | 11.7 |
| | 歳入歳出決算差引額（形式収支） | C=A-B | 21,889,299 | － | 27,352,212 | － | △ 5,462,913 | △ 20.0 |
| | 翌年度へ繰り越すべき財源 | D | 10,575,058 | － | 13,282,351 | － | △ 2,707,293 | △ 20.4 |
| | 実質収支 | E=C-D | 11,314,241 | － | 14,069,861 | － | △ 2,755,619 | △ 19.6 |
| | 前年度実質収支 | F | 14,069,861 | － | 19,540,152 | － | △ 5,470,291 | △ 28.0 |
| | 単年度収支 | E-F | △ 2,755,619 | － | △ 5,470,291 | － | 2,714,671 | － |

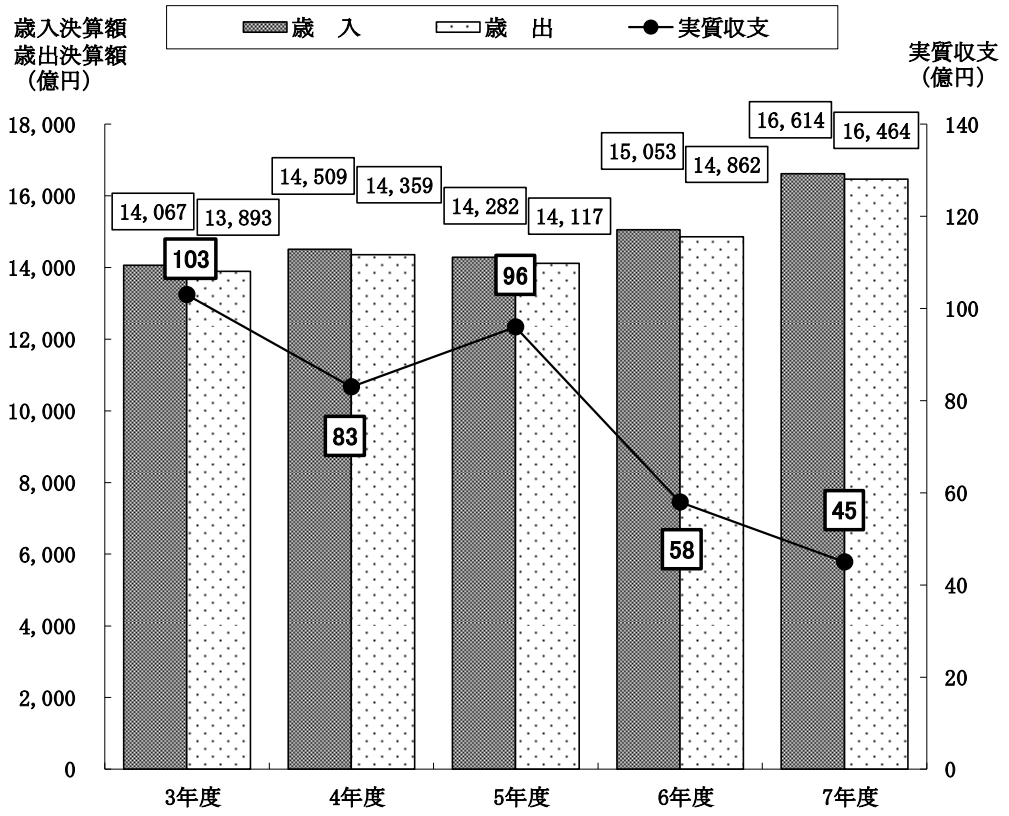
### ア　一般会計

一般会計の令和 7年度の歳入決算額は 1兆 6,614億 9,802万円、歳出決算額は 1兆 6,464億 2,699万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入94.3%、歳出93.4%であった。また、前年度に比べ歳入は 1,561億 1,981万円（10.4%）、歳出は 1,601億 6,229万円（10.8%）それぞれ増加した。形式収支（歳入歳出決算差引額）は 150億 7,102万円で、前年度に比べ40億 4,247万円（21.1%）減少した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 105億 5,026万円を差し引いた実質収支は45億 2,075万円の黒字であり、前年度に比べ13億 3,069万円（22.7%）減少した。

地方財政法第 7条によれば、決算上剰余金を生じた場合には、その 2分の 1を下らない金額を積み立て、又は地方債の繰上償還の財源に充てなければならないとされていることから、一般会計の実質収支45億 2,075万円の 2分の 1を下らない額22億 7,000万円が財政調整基金に積み立てられた。

なお、一般会計における歳入歳出決算額及び実質収支の推移は次図のとおりである。

一般会計における歳入歳出決算額及び実質収支の推移




### イ　特別会計

国民健康保険特別会計始め11特別会計合計の令和 7年度の歳入決算額は 1兆 1,760億 4,017万円、歳出決算額は 1兆 1,692億 2,189万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入93.0%、歳出92.4%であった。また、前年度に比べ歳入は 1,331億 3,732万円（12.8%）、歳出は 1,345億 5,776万円（13.0%）それぞれ増加した。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は68億 1,827万円で、前年度に比べ14億 2,043万円（17.2%）減少した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2,478万円を差し引いた実質収支は、67億 9,348万円の黒字であり、前年度に比べ14億 2,492万円（17.3%）減少した。

### ウ　一般会計・特別会計合計額

一般会計及び特別会計の決算額を合計すると、令和 7年度の歳入決算額は 2兆 8,375億 3,819万円、歳出決算額は 2兆 8,156億 4,889万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入93.7%、歳出93.0%であった。また、前年度に比べ歳入は 2,892億 5,714万円（11.4%）、歳出は 2,947億 2,005万円（11.7%）それぞれ増加した。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は 218億 8,929万円で、前年度に比べ54億 6,291万円（20.0%）減少した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 105億 7,505万円を差し引いた実質収支は、 113億 1,424万円の黒字であり、前年度に比べ27億 5,561万円（19.6%）減少した。

### (3) 市債及び財政調整基金の現在高の状況

本市では、世代間の負担の公平性に配慮しつつ将来世代に過度な財政負担を残さない計画的な財政運営を進めるための財政運営方針として「今後の財政運営について」を平成22年 9月に策定し、①一般会計の市債現在高が過去の最高額（平成16年度末現在高 1兆 9,089億円 (注)）を超えないようにする、②財政調整基金の積立額 100億円を目指すこと等を財政規律として設けている。そこで、一般会計の市債及び財政調整基金の現在高の状況をみることとする。

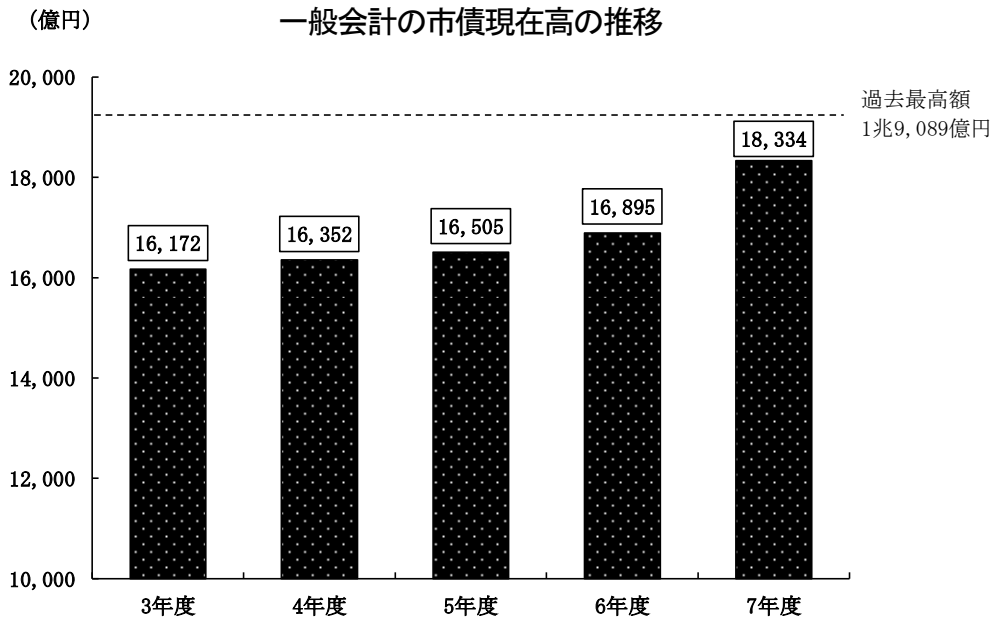
(注) 令和 4年度末の病院事業会計の廃止により、病院事業会計の市債が公営企業会計から一般会計に移管されることとなったため、病院事業会計分を含めた数値としている。一般会計及び全会計の市債現在高の推移の図における令和 4年度以前の現在高の数値についても同じ。

一般会計の市債現在高の状況は、令和 7年度末現在で 1兆 8,334億 2,498万円となっており、前年度末と比較して 1,439億 2,078万円（ 8.5%）増加した。財政規律の上限額 1兆 9,089億円との差額は 754億円余となっている。

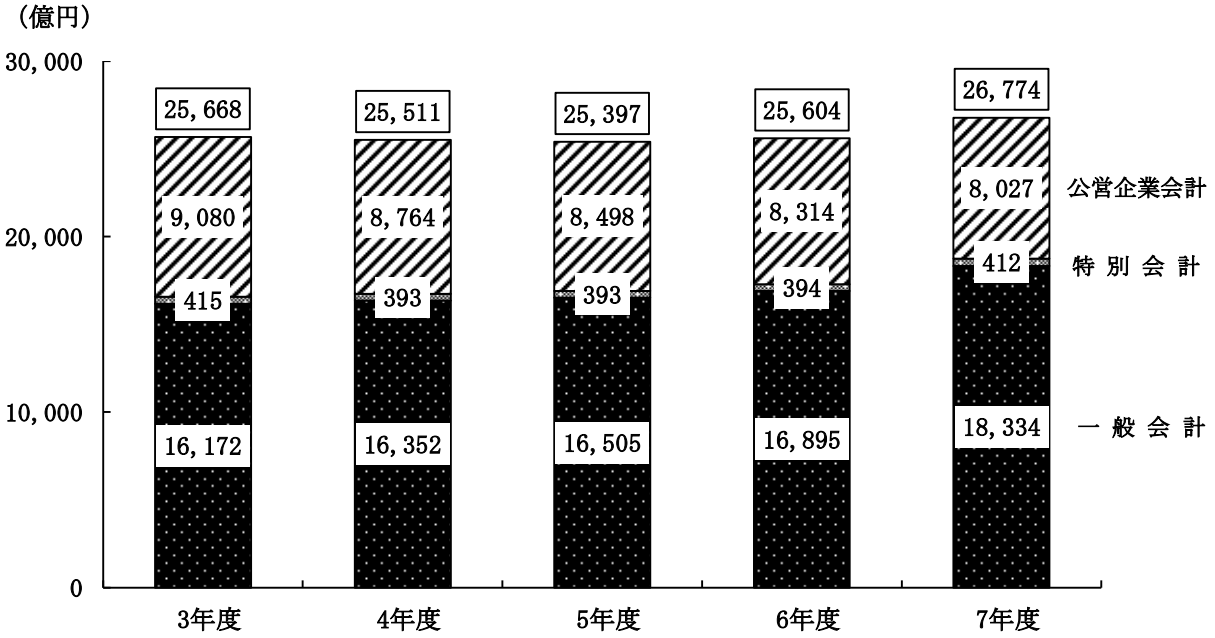
なお、特別会計の市債現在高は、令和 7年度末現在で 412億 8,484万円となっており、前年度末と比較して18億 2,893万円（ 4.6%）増加した。これに下水道事業会計を始めとする公営企業会計の市債現在高を含めた全会計合計の市債現在高は、令和 7年度末現在で 2兆 6,774億 6,363万円となり、前年度と比較して 1,170億 4,350万円（ 4.6%）増加した。

次に、財政調整基金の現在高の状況は、令和 7年度末現在で 153億 9,740万円であった。年度末に66億円余の取崩しが行われたことなどにより、前年度末と比較して 6億 9,586万円（ 4.3%）減少しているが、前年度に引き続いて財政規律の目標額 100億円を上回っている。

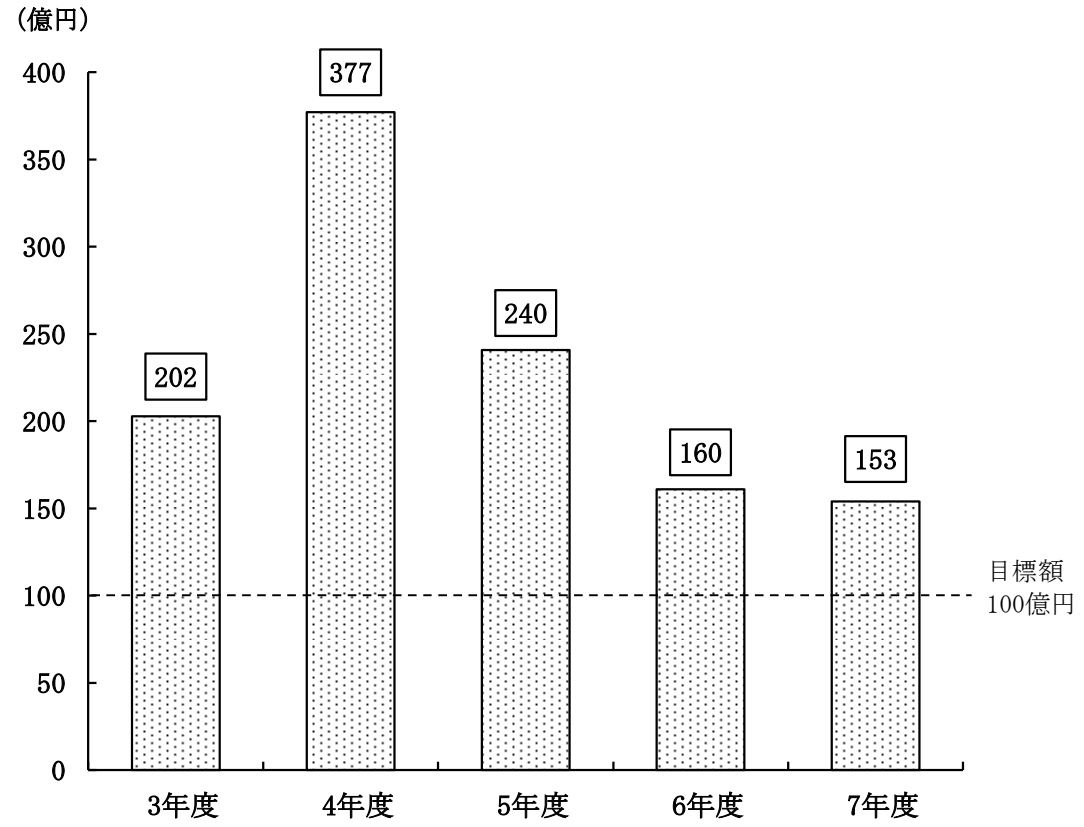
市債現在高の推移及び財政調整基金の現在高の推移は次図のとおりである。



## 全会計の市債現在高の推移




## 財政調整基金の現在高の推移



# 2 一般会計

## (1) 歳入

### ア 歳入の概要

#### (ｱ) 執行状況

令和 7年度の歳入決算額は 1兆 6,614億 9,802万円であり、予算現額 1兆 7,621億 1,853万円に対する割合は94.3%となっている。

歳入決算額の款別構成比をみると、市税が最も大きく40.7%を占め、次いで国庫支出金18.5%、市債 15.0%の順となっている。

| 款別 | 予算現額 A | 調定額 B | 決算額 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 金額 C | 構成比 | 対予算 (C/A) ×100 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 市税 | 673,332,000 | 678,203,782 | 675,475,386 | 40.7 | 100.3 |
| 地方譲与税 | 6,378,100 | 6,344,094 | 6,344,094 | 0.4 | 99.5 |
| 県税交付金 | 113,806,000 | 114,261,060 | 114,261,060 | 6.9 | 100.4 |
| 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 6,000 | 3,028 | 3,028 | 0.0 | 50.5 |
| 地方特例交付金 | 2,922,000 | 2,915,839 | 2,915,839 | 0.2 | 99.8 |
| 地方交付税 | 1,200,000 | 422,684 | 422,684 | 0.0 | 35.2 |
| 交通安全対策特別交付金 | 700,000 | 600,741 | 600,741 | 0.0 | 85.8 |
| 使用料及び手数料 | 38,254,519 | 37,977,553 | 37,897,792 | 2.3 | 99.1 |
| 国庫支出金 | 340,367,561 | 308,157,247 | 308,157,247 | 18.5 | 90.5 |
| 県支出金 | 89,190,005 | 85,633,916 | 85,633,916 | 5.2 | 96.0 |
| 財産収入 | 6,793,418 | 5,330,670 | 5,328,763 | 0.3 | 78.4 |
| 寄附金 | 18,069,126 | 17,717,830 | 17,717,830 | 1.1 | 98.1 |
| 繰入金 | 56,745,358 | 46,160,810 | 46,160,810 | 2.8 | 81.3 |
| 繰越金 | 13,262,053 | 13,262,052 | 13,262,052 | 0.8 | 100.0 |
| 諸収入 | 98,657,397 | 102,261,833 | 97,266,776 | 5.9 | 98.6 |
| 市債 | 302,435,000 | 250,050,000 | 250,050,000 | 15.0 | 82.7 |
| 合計 | 1,762,118,539 | 1,669,303,142 | 1,661,498,021 | 100 | 94.3 |

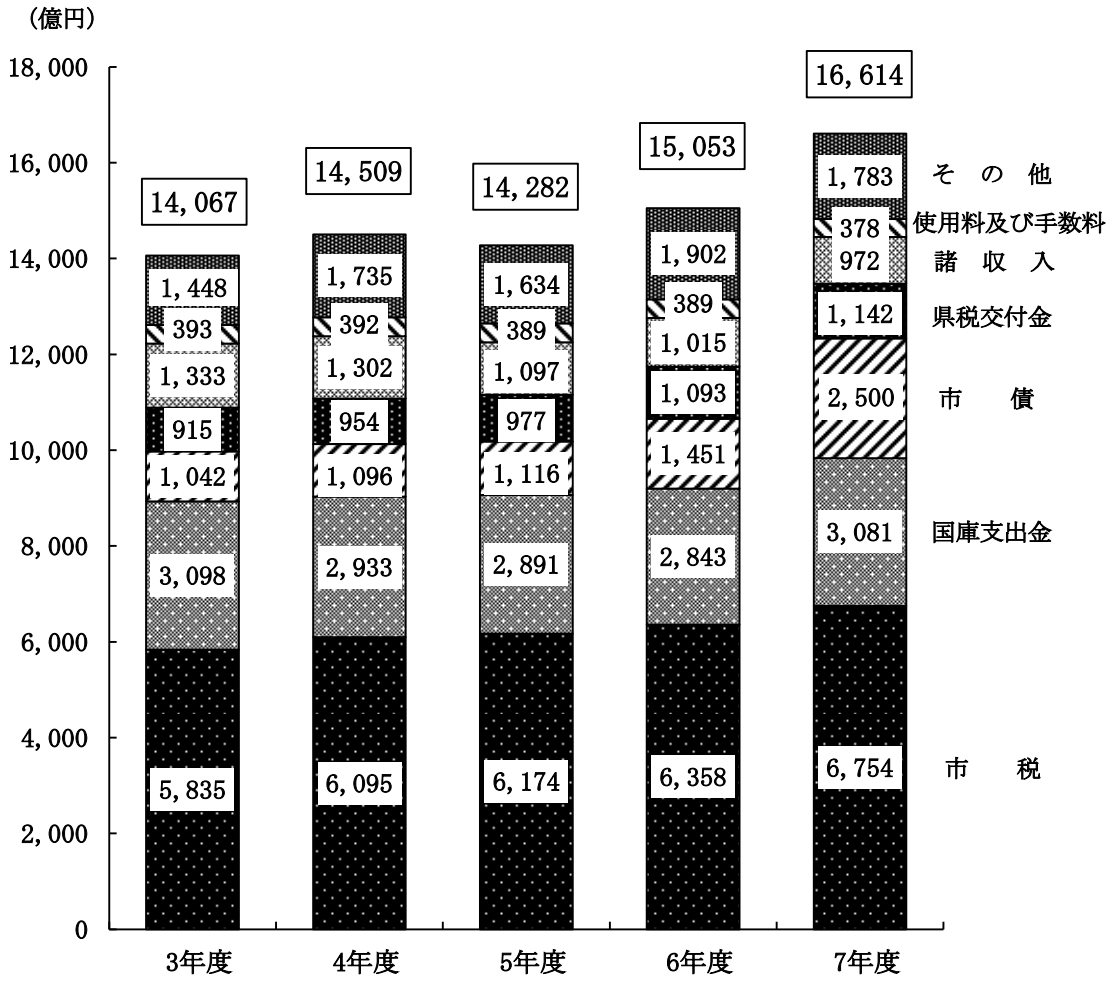
また、令和 7年度の歳入決算額は前年度に比べ 1,561億 1,981万円（10.4%）増加した。これは主に、観光交流施設整備費に係る起債額の増加等により市債が 1,048億 5,500万円（72.2%）増加したことや、個人市民税の増加等により市税が 396億 5,218万円（ 6.2%）増加したことによるものである。

なお、各款別の主な増減理由は科目別歳入において述べる。

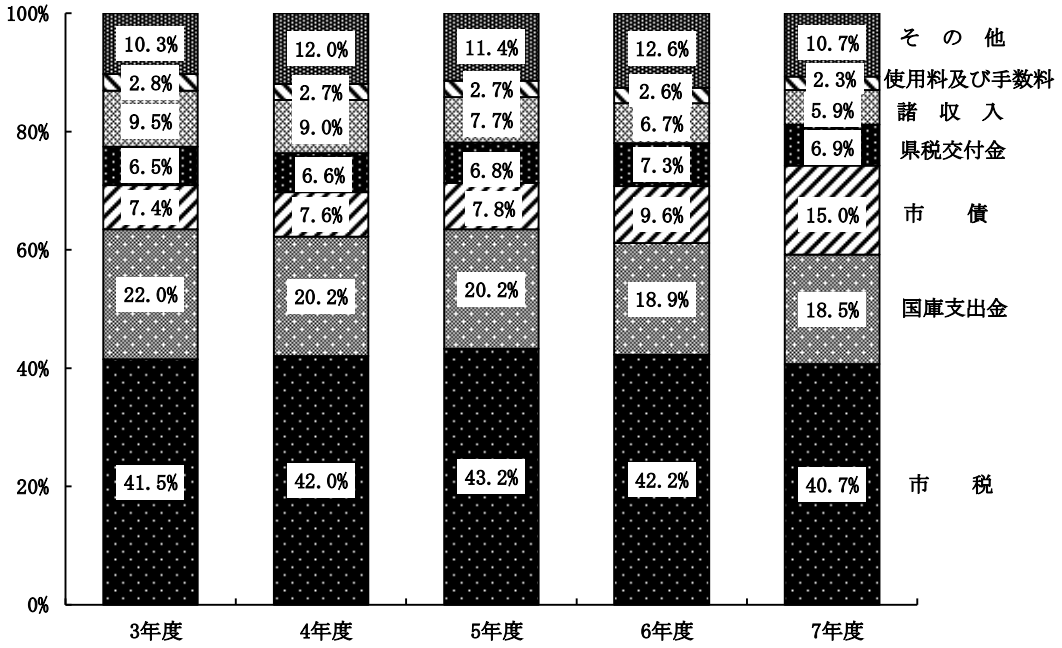
歳入決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

| 不納欠損額 D | 収入未済額 B-C-D | 予算現額と決算額の差引額 C-A | 前年度決算額 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 金額 E | 構成比 | 差引額 F=C-E | 増減率 (F/E)×100 |
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | % |
| 729,638 | 1,998,757 | 2,143,386 | 635,823,198 | 42.2 | 39,652,187 | 6.2 |
| 0 | 0 | △ 34,005 | 6,335,853 | 0.4 | 8,240 | 0.1 |
| 0 | 0 | 455,060 | 109,361,645 | 7.3 | 4,899,415 | 4.5 |
| 0 | 0 | △ 2,972 | 6,201 | 0.0 | △ 3,173 | △ 51.2 |
| 0 | 0 | △ 6,161 | 16,956,455 | 1.1 | △ 14,040,616 | △ 82.8 |
| 0 | 0 | △ 777,316 | 8,600,805 | 0.6 | △ 8,178,121 | △ 95.1 |
| 0 | 0 | △ 99,259 | 607,380 | 0.0 | △ 6,639 | △ 1.1 |
| 0 | 79,761 | △ 356,726 | 38,953,461 | 2.6 | △ 1,055,668 | △ 2.7 |
| 0 | 0 | △ 32,210,314 | 284,322,827 | 18.9 | 23,834,419 | 8.4 |
| 0 | 0 | △ 3,556,088 | 77,491,211 | 5.1 | 8,142,704 | 10.5 |
| 0 | 1,907 | △ 1,464,654 | 5,388,771 | 0.4 | △ 60,008 | △ 1.1 |
| 0 | 0 | △ 351,295 | 13,905,448 | 0.9 | 3,812,382 | 27.4 |
| 0 | 0 | △ 10,584,548 | 49,301,550 | 3.3 | △ 3,140,739 | △ 6.4 |
| 0 | 0 | △ 1 | 11,622,224 | 0.8 | 1,639,828 | 14.1 |
| 312,185 | 4,682,870 | △ 1,390,621 | 101,506,172 | 6.7 | △ 4,239,395 | △ 4.2 |
| 0 | 0 | △ 52,385,000 | 145,195,000 | 9.6 | 104,855,000 | 72.2 |
| 1,041,824 | 6,763,296 | △ 100,620,518 | 1,505,378,206 | 100 | 156,119,814 | 10.4 |

## 歳入決算額の款別推移




## 歳入決算額の款別構成比の推移



### (ｲ) 自主財源及び依存財源

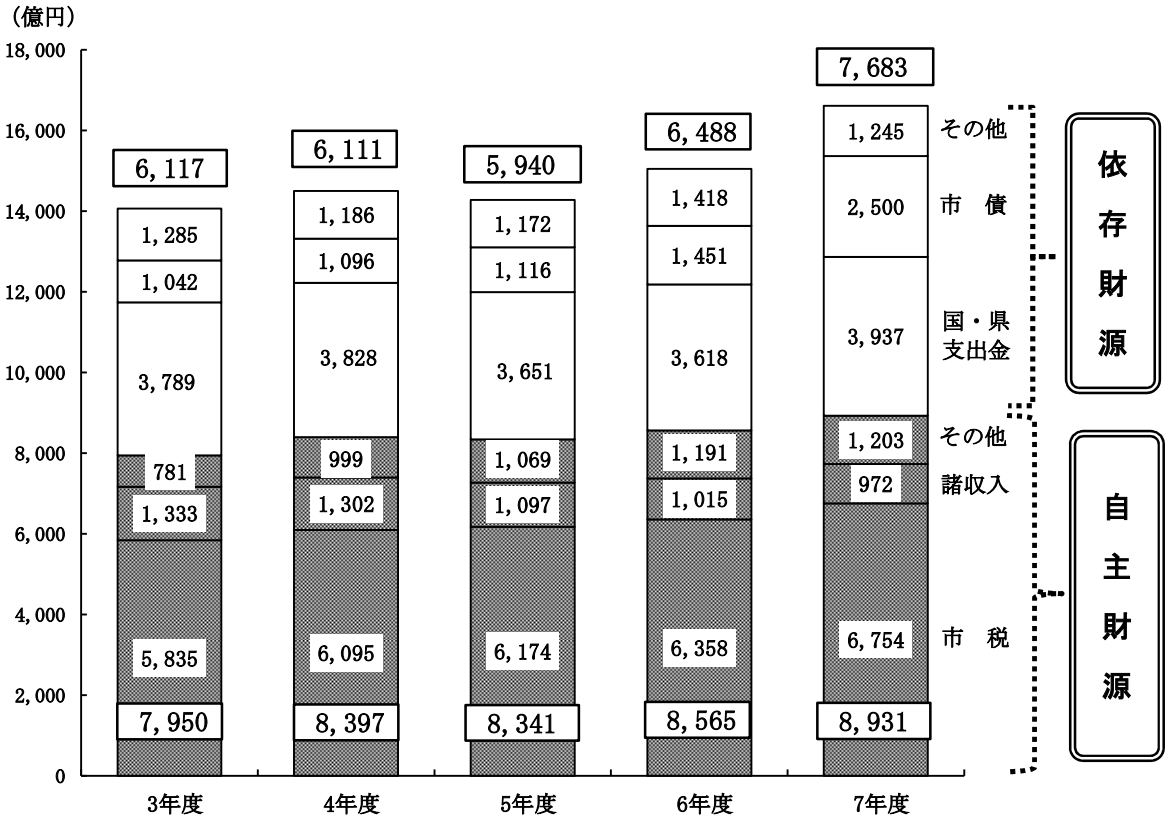
歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができる。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、諸収入、その他（使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金）を内容としている。自主財源の決算額は 8,931億 941万円であり、前年度に比べ 366億 858万円（ 4.3%）増加した。これは主に、市税が 396億 5,218万円増加したことによるものである。歳入決算額に占める割合は53.8%で、前年度に比べて 3.1ポイント低下している。

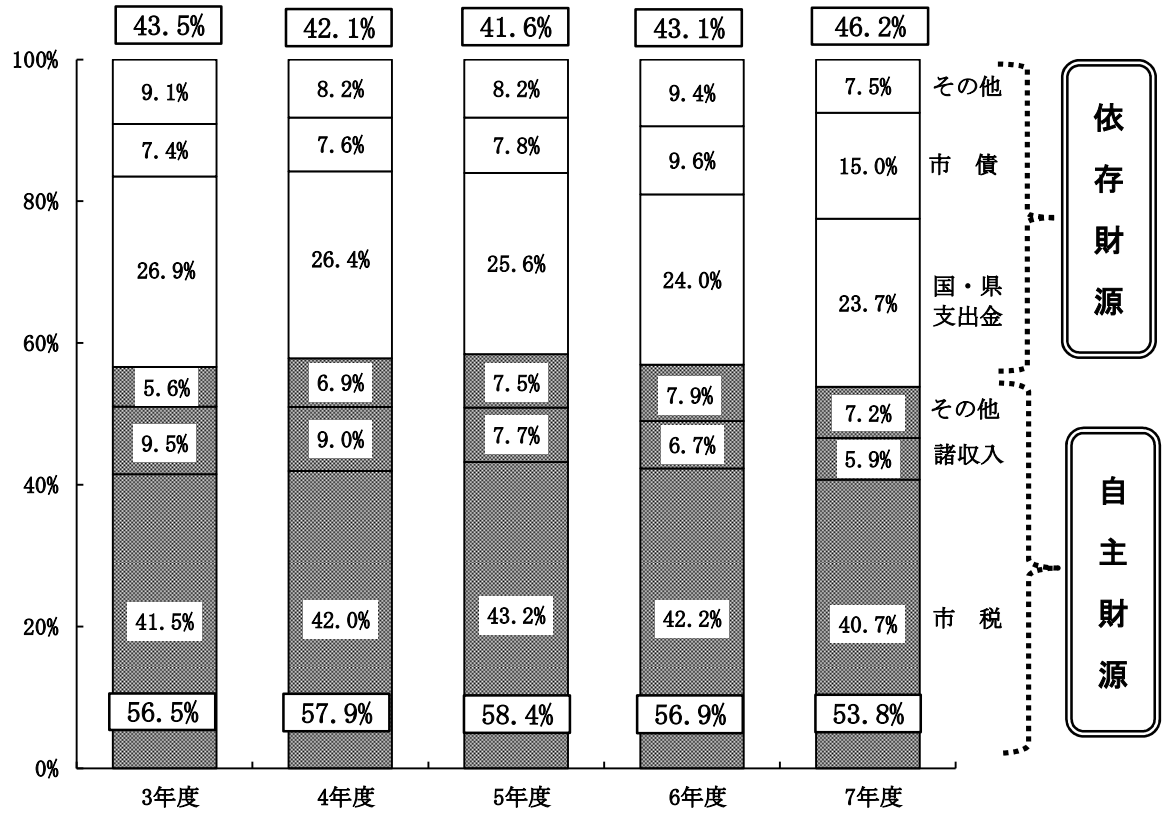
依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債、その他（地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）を内容としている。依存財源の決算額は 7,683億 8,861万円であり、前年度に比べ 1,195億 1,123万円（18.4%）増加した。これは主に、市債が 1,048億 5,500万円増加したことによるものである。歳入決算額に占める割合は46.2%で、前年度に比べて 3.1ポイント上昇している。

自主財源及び依存財源の決算額及び構成比の推移は次図のとおりである。

## 自主財源及び依存財源の決算額の推移




## 自主財源及び依存財源の構成比の推移



### (ｳ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計の不納欠損額 (注 1) は10億 4,182万円であり、その内訳は市税 7億 2,963万円、諸収入 3億 1,218万円である。また、不納欠損額は前年度に比べ 2億 7,762万円（21.0%）減少した。

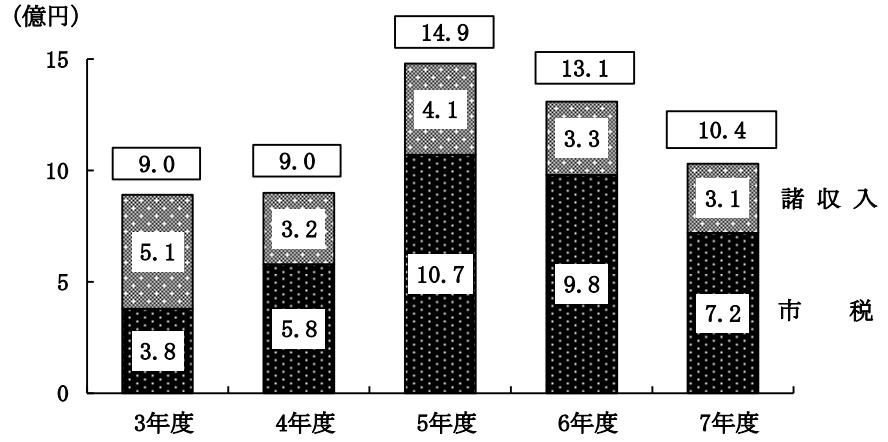
一般会計の収入未済額 (注 2) は67億 6,329万円であり、その主なものは諸収入46億 8,287万円、市税19億 9,875万円である。また、収入未済額は前年度に比べ 2億 5,380万円（ 3.6%）減少した。

(注 1) 不納欠損額とは、既に調定されている歳入のうち、消滅時効の完成及び法令の規定等により債権が消滅した場合に、決算上、徴収し得なくなった金額である。

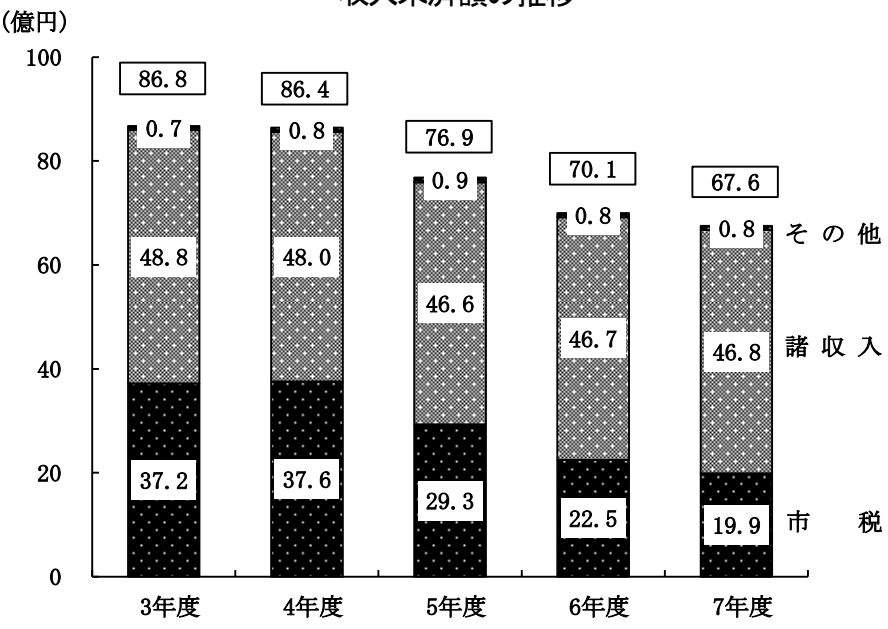
(注 2) 収入未済額とは、既に調定されている市の歳入から収入済額（還付すべき額を含む。）及び不納欠損額を除いた金額である。

不納欠損額及び収入未済額の推移は次図のとおりである。

不納欠損額の推移




収入未済額の推移



## イ　科目別歳入

### 第1款　市　　税

| 項　目　別 | 予算現額 A | 調 定 額 B | 決　算　額 金　額 C | 決　算　額 対予算 (C/A) ×100 | 決　算　額 徴収率 (C/B) ×100 | 予算現額と決算額の差引額 C－A | 前 年 度 決 算 額 D | 対前年度 差 引 額 C－D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | 千円 | 千円 | 千円 |
| 市民税 | 331,215,000 | 335,306,407 | 333,178,301 | 100.6 | 99.4 | 1,963,301 | 303,497,985 | 29,680,316 |
| 個人 | 259,093,000 | 261,718,224 | 259,828,069 | 100.3 | 99.3 | 735,069 | 231,342,052 | 28,486,016 |
| 法人 | 72,122,000 | 73,588,183 | 73,350,232 | 101.7 | 99.7 | 1,228,232 | 72,155,932 | 1,194,299 |
| 固定資産税 | 249,279,000 | 249,957,480 | 249,529,053 | 100.1 | 99.8 | 250,053 | 241,748,690 | 7,780,363 |
| 固定資産税 | 248,256,000 | 248,934,809 | 248,506,382 | 100.1 | 99.8 | 250,382 | 240,731,408 | 7,774,974 |
| 国有資産等所在市町村交付金 | 1,023,000 | 1,022,671 | 1,022,671 | 100.0 | 100 | △ 328 | 1,017,282 | 5,388 |
| 軽自動車税 | 3,536,000 | 3,530,400 | 3,459,812 | 97.8 | 98.0 | △ 76,187 | 3,310,211 | 149,601 |
| 環境性能割 | 304,000 | 323,503 | 323,503 | 106.4 | 100 | 19,503 | 267,772 | 55,731 |
| 種別割 | 3,232,000 | 3,206,896 | 3,136,309 | 97.0 | 97.8 | △ 95,690 | 3,042,438 | 93,870 |
| 市たばこ税 | 16,999,000 | 16,979,264 | 16,979,264 | 99.9 | 100 | △ 19,735 | 17,112,387 | △ 133,123 |
| 市たばこ税 | 16,999,000 | 16,979,264 | 16,979,264 | 99.9 | 100 | △ 19,735 | 17,112,387 | △ 133,123 |
| 事業所税 | 17,433,000 | 17,412,085 | 17,406,396 | 99.8 | 100.0 | △ 26,603 | 16,951,957 | 454,438 |
| 事業所税 | 17,433,000 | 17,412,085 | 17,406,396 | 99.8 | 100.0 | △ 26,603 | 16,951,957 | 454,438 |
| 都市計画税 | 54,870,000 | 55,018,144 | 54,922,556 | 100.1 | 99.8 | 52,556 | 53,201,965 | 1,720,590 |
| 都市計画税 | 54,870,000 | 55,018,144 | 54,922,556 | 100.1 | 99.8 | 52,556 | 53,201,965 | 1,720,590 |
| 合　　計 | 673,332,000 | 678,203,782 | 675,475,386 | 100.3 | 99.6 | 2,143,386 | 635,823,198 | 39,652,187 |

市税は、市内に住所や事務所等を有する個人・法人に対して賦課する市民税、市内の土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税など、本市が課税・徴収する税（当分の間、県が課税・徴収する軽自動車税環境性能割を含む。）である。

**予算比較**

予算現額は、当初予算額 6,674億 100万円に補正予算額59億 3,100万円を合わせた 6,733億 3,200万円である。決算額は 6,754億 7,538万円で、予算現額と比較すると21億 4,338万円（ 0.3%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対予算差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 市　　民　　税 | 19億 6,330万円の増加 | ・法人市民税において、企業の業績が見込みを上回ったことによる |

## 前年度比較

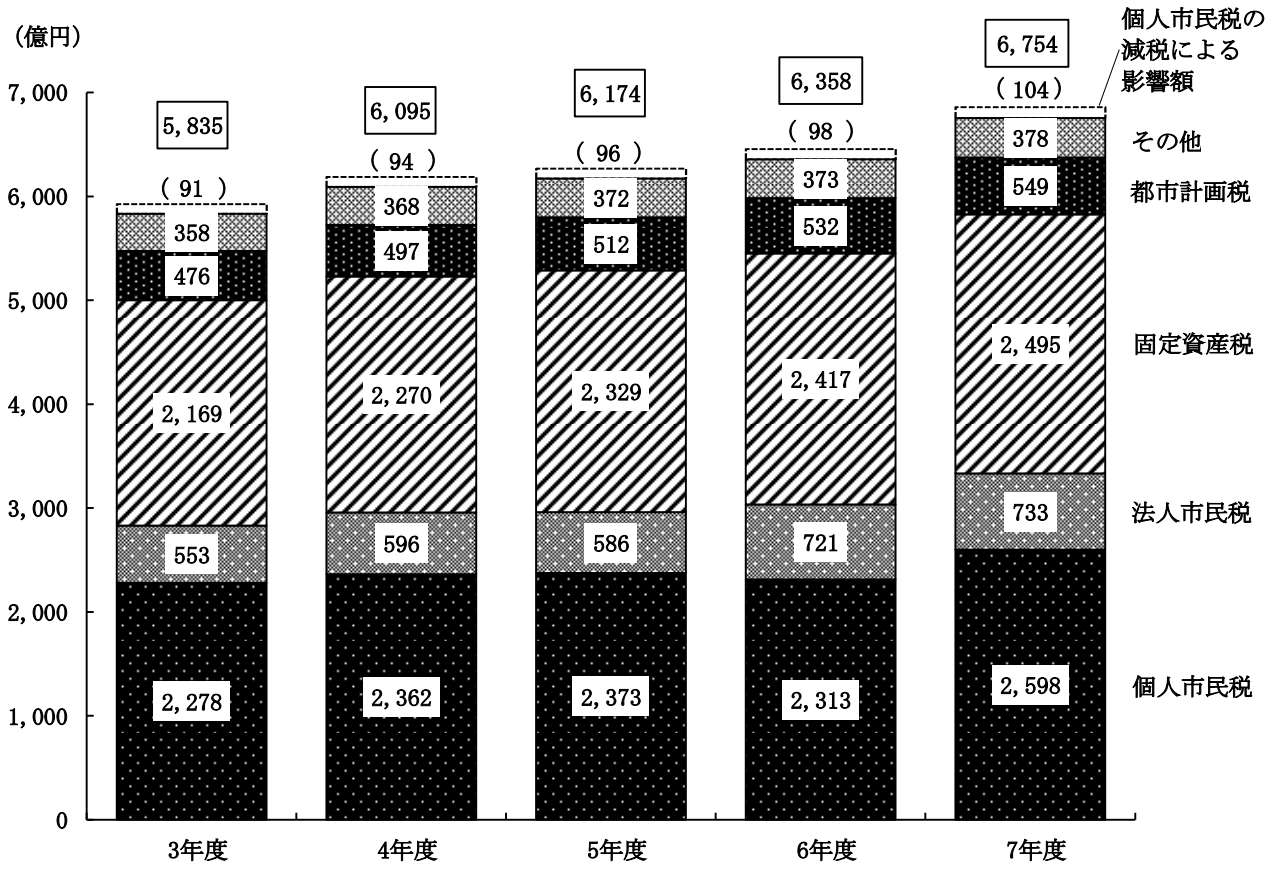
決算額は、前年度決算額 6,358億 2,319万円に比べて 396億 5,218万円（ 6.2%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 市　民　税 | 296億 8,031万円の増加 | ・個人所得の増加及び定額減税による影響の縮小により個人市民税が増加したことによる |

## 市税収入の推移

市税収入の推移は次図のとおりである。なお、令和 7年度における個人市民税の減税による影響額は 104億 2,826万円であった。

市税収入の推移




（注）かっこ内は、個人市民税の減税による影響額であり、市税収入の総額には含まれていない。

## 徴収率等の状況

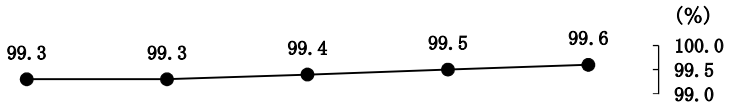
市税の調定額に対する決算額の割合（徴収率）は99.6%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇した。

不納欠損額は 7億 2,963万円であり、その主なものは市民税 6億 6,563万円である。

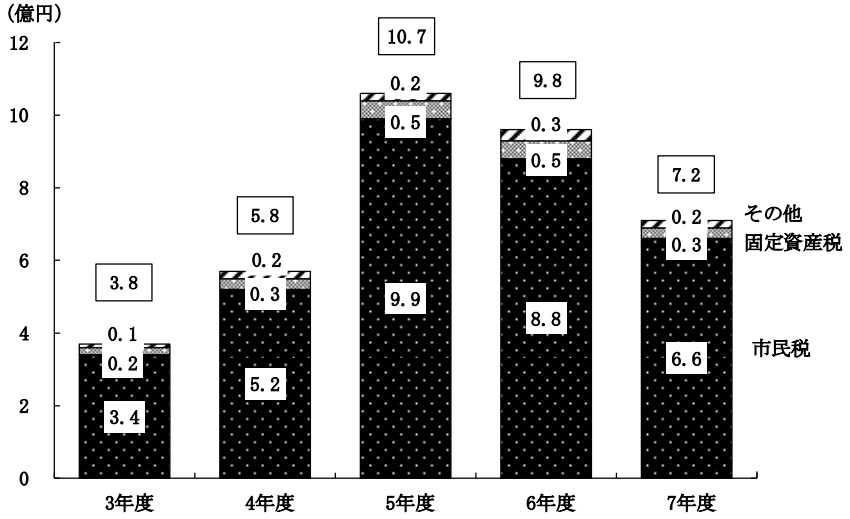
収入未済額は19億 9,875万円であり、その主なものは市民税14億 6,247万円である。

市税の徴収率及び不納欠損額、収入未済額の推移は次図のとおりである。

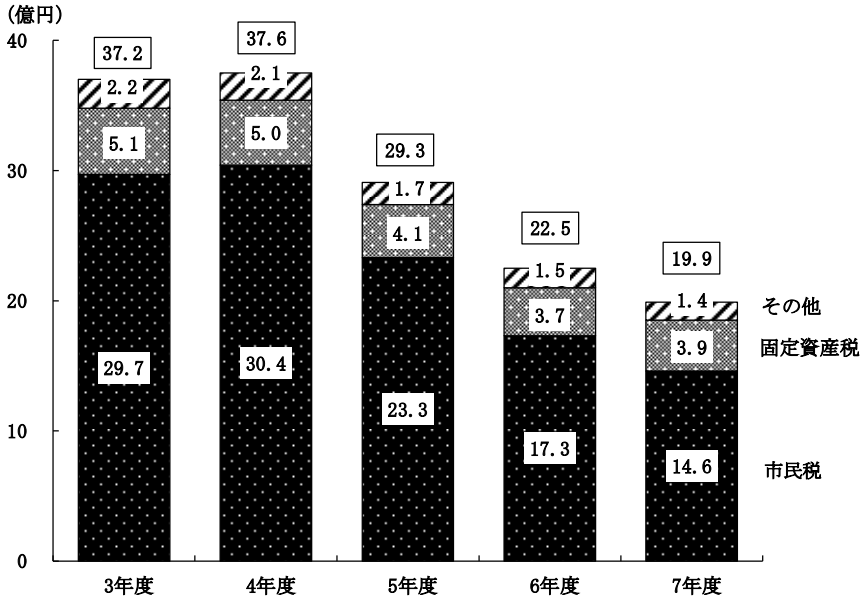
市税の徴収率の推移




市税の不納欠損額の推移




市税の収入未済額の推移



## 第２款　地方譲与税

| 項　　別 | 予算現額 A | 調 定 額 | 決　算　額 | | 不　納 欠損額 | 収　入 未済額 | 予算現額と決算額の差引額 | 前 年 度 決 算 額 | 対前年度 差 引 額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 金　額 B | 対予算 (B/A) ×100 | | | B－A | C | B－C |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 地方揮発油譲与税 | 2,033,000 | 2,013,752 | 2,013,752 | 99.1 | 0 | 0 | △ 19,248 | 2,121,372 | △ 107,620 |
| 自動車重量譲与税 | 3,571,000 | 3,564,347 | 3,564,347 | 99.8 | 0 | 0 | △ 6,653 | 3,456,957 | 107,390 |
| 森林環境譲与税 | 296,000 | 284,335 | 284,335 | 96.1 | 0 | 0 | △ 11,665 | 269,836 | 14,499 |
| 特別とん譲与税 | 447,000 | 450,602 | 450,602 | 100.8 | 0 | 0 | 3,602 | 455,098 | △ 4,496 |
| 航空機燃料譲与税 | 100 | 32 | 32 | 32.0 | 0 | 0 | △ 68 | 35 | △ 3 |
| 石油ガス譲与税 | 31,000 | 31,026 | 31,026 | 100.1 | 0 | 0 | 26 | 32,555 | △ 1,529 |
| 合　　計 | 6,378,100 | 6,344,094 | 6,344,094 | 99.5 | 0 | 0 | △ 34,005 | 6,335,853 | 8,240 |

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税の全部や自動車重量税の一部などが、一定の基準に基づいて地方公共団体に譲与されるものである。

### 予算比較

予算現額は、当初予算額の63億 7,810万円である。決算額は63億 4,409万円で、予算現額と比較すると 3,400万円（ 0.5%）の減少となっている。

### 前年度比較

決算額は、前年度決算額63億 3,585万円に比べて 824万円（ 0.1%）増加している。

## 第３款　県税交付金

| 項　別 | 予算現額 A | 調定額 | 決算額 金額 B | 決算額 対予算(B/A)×100 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と決算額の差引額 B−A | 前年度決算額 C | 対前年度差引額 B−C |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 利子割交付金 | 986,000 | 920,575 | 920,575 | 93.4 | 0 | 0 | △ 65,425 | 268,502 | 652,073 |
| 配当割交付金 | 5,504,000 | 5,813,963 | 5,813,963 | 105.6 | 0 | 0 | 309,963 | 5,503,660 | 310,303 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 7,311,000 | 8,524,318 | 8,524,318 | 116.6 | 0 | 0 | 1,213,318 | 7,310,995 | 1,213,323 |
| 分離課税所得割交付金 | 872,000 | 778,346 | 778,346 | 89.3 | 0 | 0 | △ 93,654 | 742,542 | 35,804 |
| 法人事業税交付金 | 12,608,000 | 11,921,431 | 11,921,431 | 94.6 | 0 | 0 | △ 686,569 | 14,070,266 | △ 2,148,835 |
| 地方消費税交付金 | 70,142,000 | 70,459,779 | 70,459,779 | 100.5 | 0 | 0 | 317,779 | 65,245,883 | 5,213,896 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 79,000 | 78,139 | 78,139 | 98.9 | 0 | 0 | △ 860 | 81,045 | △ 2,905 |
| 環境性能割交付金 | 2,340,000 | 2,165,863 | 2,165,863 | 92.6 | 0 | 0 | △ 174,136 | 2,203,365 | △ 37,501 |
| 軽油引取税交付金 | 13,964,000 | 13,598,642 | 13,598,642 | 97.4 | 0 | 0 | △ 365,357 | 13,843,063 | △ 244,420 |
| 自動車取得税交付金 | − | 1 | 1 | − | 0 | 0 | 1 | 92,323 | △ 92,321 |
| 合　計 | 113,806,000 | 114,261,060 | 114,261,060 | 100.4 | 0 | 0 | 455,060 | 109,361,645 | 4,899,415 |

県税交付金は、県税として徴収された預貯金の利子等に課税される県民税の利子割や地方消費税の一部などが、一定の基準に基づいて県内の市町村に交付されるものである。

### 予算比較

予算現額は、当初予算額 1,035億 1,600万円に補正予算額 102億 9,000万円を合わせた 1,138億 600万円である。決算額は 1,142億 6,106万円で、予算現額と比較すると 4億 5,506万円（ 0.4%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対予算差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 株式等譲渡所得割交付金 | 12億 1,331万円の増加 | ・交付の基礎となる県税収入額の実績が県の見込みを上回ったことによる |
| 法人事業税交付金 | 6億 8,656万円の減少 | ・交付の基礎となる県税収入額の実績が県の見込みを下回ったことによる |

### 前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,093億 6,164万円に比べて48億 9,941万円（ 4.5%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 地方消費税交付金 | 52億 1,389万円の増加 | ・国内消費額の増加により、交付の基礎となる県税収入額が増加したことによる |

## 第４款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

| 項　　別 | 予算現額<br>A | 調 定 額 | 決　算　額 | | 不　納<br>欠損額 | 収　入<br>未済額 | 予算現額と決算額の差引額<br>B－A | 前 年 度<br>決 算 額<br>C | 対前年度<br>差 引 額<br>B－C |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 金　額<br>B | 対予算<br>(B/A)<br>×100 | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 6,000 | 3,028 | 3,028 | 50.5 | 0 | 0 | △ 2,972 | 6,201 | △ 3,173 |
| 合　　計 | 6,000 | 3,028 | 3,028 | 50.5 | 0 | 0 | △ 2,972 | 6,201 | △ 3,173 |

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国が所有する固定資産のうち、アメリカ軍及び自衛隊が使用する基地施設に供する固定資産が所在する市町村に対して交付されるものであり、本市においては、陸上自衛隊守山駐屯地がこれに該当し交付される。

### 予算比較

予算現額は、当初予算額の 600万円である。決算額は 302万円で、予算現額と比較すると 297万円（49.5%）の減少となっている。

### 前年度比較

決算額は、前年度決算額 620万円に比べて 317万円（51.2%）減少している。

## 第５款　地方特例交付金

| 項　　別 | 予算現額<br>A | 調 定 額 | 決　算　額<br>金　額<br>B | 決　算　額<br>対予算<br>(B/A)<br>×100 | 不　納<br>欠損額 | 収　入<br>未済額 | 予算現額と決算額の差引額<br>B－A | 前 年 度<br>決 算 額<br>C | 対前年度<br>差 引 額<br>B－C |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 地方特例交付金 | 2,850,000 | 2,834,500 | 2,834,500 | 99.5 | 0 | 0 | △ 15,500 | 16,821,446 | △ 13,986,946 |
| 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 | 72,000 | 81,339 | 81,339 | 113.0 | 0 | 0 | 9,339 | 135,009 | △ 53,670 |
| 合　　計 | 2,922,000 | 2,915,839 | 2,915,839 | 99.8 | 0 | 0 | △ 6,161 | 16,956,455 | △ 14,040,616 |

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う減収並びに生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充に伴う減収を補填するため交付されるものである。

### 予算比較

予算現額は、当初予算額の29億 2,200万円である。決算額は29億 1,583万円で、予算現額と比較すると 616万円（ 0.2%）の減少となっている。

### 前年度比較

決算額は、前年度決算額 169億 5,645万円に比べて 140億 4,061万円（82.8%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 地方特例交付金 | 139億 8,694万円の減少 | ・定額減税減収補填特例交付金の減による |

## 第６款　地方交付税

| 項　　別 | 予算現額 A | 調 定 額 | 決　算　額 | | 不　納 欠損額 | 収　入 未済額 | 予算現額と決算額の差引額 B－A | 前 年 度 決 算 額 C | 対前年度 差 引 額 B－C |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 金　額 B | 対予算 (B/A) ×100 | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 地方交付税 | 1,200,000 | 422,684 | 422,684 | 35.2 | 0 | 0 | △ 777,316 | 8,600,805 | △ 8,178,121 |
| 合　　計 | 1,200,000 | 422,684 | 422,684 | 35.2 | 0 | 0 | △ 777,316 | 8,600,805 | △ 8,178,121 |

地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税等のそれぞれ一定割合の額を地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税は普通交付税と特別交付税に区分され、前者は基準財政需要額(注 1)が基準財政収入額(注 2)を超える額を基礎として交付され、後者は前者の算定に反映できない特別の事情を考慮して交付されるものである。

(注 1) 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うため、又は標準的な施設を維持するための財政需要を算定するもの

(注 2) 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するもの

### 予算比較

予算現額は、当初予算額の12億円である。決算額は 4億 2,268万円で、予算現額と比較すると 7億 7,731万円（64.8%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対予算差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 地 方 交 付 税 | 7億 7,731万円の減少 | ・特別交付税の交付が見込みを下回ったことによる |

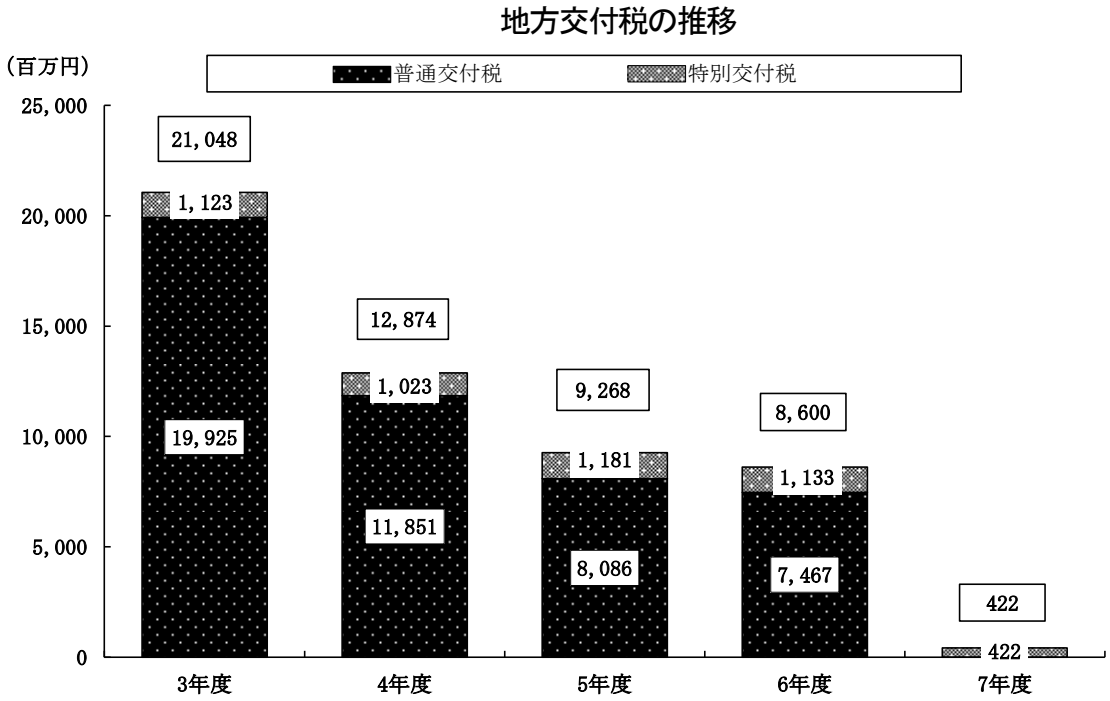
### 前年度比較

決算額は、前年度決算額86億80万円に比べて81億 7,812万円（95.1%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 地 方 交 付 税 | 81億 7,812万円の減少 | ・基準財政収入額の増加に伴う普通交付税の皆減による |

## 地方交付税の推移

地方交付税の推移は次図のとおりである。なお、令和 7年度においては、基準財政需要額が基準財政収入額を下回っていたため、普通交付税は交付されていない。




## 第７款　交通安全対策特別交付金

| 項　　別 | 予算現額 A | 調 定 額 | 決　算　額 | | 不　納 欠損額 | 収　入 未済額 | 予算現額と決算額の差引額 | 前 年 度 決 算 額 | 対前年度 差 引 額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 金　額 B | 対予算 (B/A) ×100 | | | B－A | C | B－C |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 交通安全対策特別交付金 | 700,000 | 600,741 | 600,741 | 85.8 | 0 | 0 | △ 99,259 | 607,380 | △ 6,639 |
| 合　　計 | 700,000 | 600,741 | 600,741 | 85.8 | 0 | 0 | △ 99,259 | 607,380 | △ 6,639 |

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入を、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために国から地方公共団体に交付されるものである。

### 予算比較

予算現額は、当初予算額の 7億円である。決算額は 6億74万円で、予算現額と比較すると 9,925万円（14.2%）の減少となっている。

### 前年度比較

決算額は、前年度決算額 6億 738万円に比べて 663万円（ 1.1%）減少している。

## 第８款　使用料及び手数料

| 項　　別 | 予算現額<br>A | 調 定 額 | 決　算　額<br>金　額<br>B | 決　算　額<br>対予算<br>(B/A)<br>×100 | 不　納<br>欠損額 | 収　入<br>未済額 | 予算現額と決算額の差引額<br>B－A | 前 年 度<br>決 算 額<br>C | 対前年度<br>差 引 額<br>B－C |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 使用料 | 30,319,824 | 30,518,717 | 30,439,480 | 100.4 | 0 | 79,237 | 119,656 | 30,378,252 | 61,228 |
| 手数料 | 5,892,298 | 5,673,354 | 5,673,338 | 96.3 | 0 | 16 | △ 218,959 | 5,681,240 | △ 7,902 |
| 診療収入 | 895,645 | 886,902 | 886,902 | 99.0 | 0 | 0 | △ 8,742 | 1,720,733 | △ 833,830 |
| 介護収入 | 381,280 | 165,924 | 165,457 | 43.4 | 0 | 466 | △ 215,822 | 420,666 | △ 255,209 |
| 支援収入 | 765,472 | 732,654 | 732,613 | 95.7 | 0 | 40 | △ 32,858 | 752,567 | △ 19,954 |
| 合　　計 | 38,254,519 | 37,977,553 | 37,897,792 | 99.1 | 0 | 79,761 | △ 356,726 | 38,953,461 | △ 1,055,668 |

使用料及び手数料は、市営住宅の家賃、道路占用料及び高等学校授業料の使用料など市の施設の利用者・使用者から徴収する使用料や、ごみ処理手数料及び区役所等における住民票の写し等の交付手数料など市が提供する役務の受益者から徴収する手数料などである。

### 予算比較

予算現額は、当初予算額の 382億 5,451万円である。決算額は 378億 9,779万円で、予算現額と比較すると 3億 5,672万円（ 0.9%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対予算差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 手　　数　　料 | 2億 1,895万円の減少 | ・区役所手数料が見込みを下回ったこと等によるスポーツ市民手数料の減<br>・自転車等撤去保管手数料が見込みを下回ったこと等による緑政土木手数料の減 |
| 介　護　収　入 | 2億 1,582万円の減少 | ・厚生院の介護収入が見込みを下回ったこと等による介護収入の減 |

収入未済額は 7,976万円であり、主に市営住宅家賃に係る住宅都市使用料である。

### 前年度比較

決算額は、前年度決算額 389億 5,346万円に比べて10億 5,566万円（ 2.7%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 診　療　収　入 | 8億 3,383万円の減少 | ・総合リハビリテーションセンター附属病院が名古屋市立大学医学部附属病院化したこと等による診療収入の減 |

## 第９款　国庫支出金

| 項　別 | 予算現額 A | 調定額 | 決算額 金額 B | 決算額 対予算(B/A)×100 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と決算額の差引額 B－A | 前年度決算額 C | 対前年度差引額 B－C |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 負担金 | 249,790,420 | 246,235,212 | 246,235,212 | 98.6 | 0 | 0 | △ 3,555,207 | 221,241,547 | 24,993,664 |
| 補助金 | 89,777,640 | 61,003,415 | 61,003,415 | 67.9 | 0 | 0 | △ 28,774,225 | 62,241,771 | △ 1,238,355 |
| 委託金 | 799,501 | 918,619 | 918,619 | 114.9 | 0 | 0 | 119,118 | 839,508 | 79,111 |
| 合　計 | 340,367,561 | 308,157,247 | 308,157,247 | 90.5 | 0 | 0 | △ 32,210,314 | 284,322,827 | 23,834,419 |

国庫支出金は、国が公共性を認めた事務事業に対して交付するもので、国が義務的に負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の政策奨励を行う国庫補助金、国の事務を委託する国庫委託金に分類される。

### 予算比較

予算現額は、当初予算額 2,950億 8,443万円に補正予算額 346億 3,596万円及び前年度繰越額 106億 4,716万円を合わせた 3,403億 6,756万円である。決算額は 3,081億 5,724万円で、予算現額と比較すると 322億 1,031万円（ 9.5%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対予算差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 補助金 | 287億 7,422万円の減少 | ・校舎等のリニューアル改修に係る事業が翌年度に繰り越されたこと等による教育費補助金の減<br>・地域経済活性化促進事業が翌年度に繰り越されたこと等による経済費補助金の減 |

### 前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,843億 2,282万円に比べて 238億 3,441万円（ 8.4%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 負担金 | 249億 9,366万円の増加 | ・児童手当の拡充に伴う支給額増加の影響が平年度化したこと等による子ども青少年費負担金の増 |

## 第10款　県支出金

| 項　　別 | 予算現額<br>A | 調 定 額 | 決　算　額<br>金　額<br>B | 決　算　額<br>対予算<br>(B/A)<br>×100 | 不　納<br>欠損額 | 収　入<br>未済額 | 予算現額と決算額の差引額<br>B－A | 前 年 度<br>決 算 額<br>C | 対前年度<br>差 引 額<br>B－C |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 負担金 | 62,650,133 | 62,221,689 | 62,221,689 | 99.3 | 0 | 0 | △ 428,443 | 56,974,794 | 5,246,895 |
| 補助金 | 18,717,569 | 16,258,822 | 16,258,822 | 86.9 | 0 | 0 | △ 2,458,746 | 15,513,384 | 745,438 |
| 委託金 | 7,822,303 | 7,153,404 | 7,153,404 | 91.4 | 0 | 0 | △ 668,898 | 5,003,033 | 2,150,370 |
| 合　　計 | 89,190,005 | 85,633,916 | 85,633,916 | 96.0 | 0 | 0 | △ 3,556,088 | 77,491,211 | 8,142,704 |

県支出金は、県が市町村の特定の経費に対して交付するもので、県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

### 予算比較

予算現額は、当初予算額 868億51万円に補正予算額20億 7,442万円及び前年度繰越額 3億1,506万円を合わせた 891億 9,000万円である。決算額は 856億 3,391万円で、予算現額と比較すると35億 5,608万円（ 4.0%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対予算差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 補　助　金 | 24億 5,874万円の減少 | ・障害児者を対象とした移動支援事業に係る県補助金の算定基礎となる国庫補助金が見込みを下回ったこと等による健康福祉費補助金の減 |
| 委　託　金 | 6億 6,889万円の減少 | ・国勢調査実施費用が見込みを下回ったこと等による総務費委託金の減 |

### 前年度比較

決算額は、前年度決算額 774億 9,121万円に比べて81億 4,270万円（10.5%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 負　担　金 | 52億 4,689万円の増加 | ・子どものための教育・保育給付に係る負担金が増加したこと等による子ども青少年費負担金の増 |
| 委　託　金 | 21億 5,037万円の増加 | ・国勢調査を実施したこと等による総務費委託金の増 |

## 第11款　財産収入

| 項　　別 | 予算現額 A | 調定額 | 決算額 金額 B | 決算額 対予算(B/A)×100 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と決算額の差引額 B－A | 前年度決算額 C | 対前年度差引額 B－C |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 財産運用収入 | 2,671,154 | 2,764,427 | 2,762,518 | 103.4 | 0 | 1,908 | 91,364 | 2,538,412 | 224,105 |
| 財産売払収入 | 4,122,264 | 2,566,242 | 2,566,244 | 62.3 | 0 | △ 1 | △ 1,556,019 | 2,850,358 | △ 284,114 |
| 合　　計 | 6,793,418 | 5,330,670 | 5,328,763 | 78.4 | 0 | 1,907 | △ 1,464,654 | 5,388,771 | △ 60,008 |

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料、利子及び配当金等の財産運用収入並びに不動産及び物品等の売払いによる財産売払収入に分類される。

### 予算比較

予算現額は、当初予算額の67億 9,341万円である。決算額は53億 2,876万円で、予算現額と比較すると14億 6,465万円（21.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対予算差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 財産売払収入 | 15億 5,601万円の減少 | ・土地売払代が見込みを下回ったこと等による不動産売払収入の減 |

### 前年度比較

決算額は、前年度決算額53億 8,877万円に比べて 6,000万円（ 1.1%）減少している。

## 第12款　寄　附　金

| 目　　別 | 予算現額 A | 調 定 額 | 決　算　額 | | 不　納 欠損額 | 収　入 未済額 | 予算現額と決算額の差引額 | 前 年 度 決 算 額 | 対前年度 差 引 額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 金　額 B | 対予算 (B/A) ×100 | | | B－A | C | B－C |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 総務費寄附金 | 17,288,000 | 17,275,935 | 17,275,935 | 99.9 | 0 | 0 | △ 12,064 | 13,269,480 | 4,006,454 |
| 健康福祉費寄附金 | 113,000 | 109,545 | 109,545 | 96.9 | 0 | 0 | △ 3,454 | 93,517 | 16,027 |
| 子ども青少年費寄附金 | 47,300 | 39,043 | 39,043 | 82.5 | 0 | 0 | △ 8,256 | 16,947 | 22,095 |
| 環境費寄附金 | 9,000 | 11,119 | 11,119 | 123.5 | 0 | 0 | 2,119 | 1,272 | 9,847 |
| スポーツ市民費寄附金 | 79,050 | 15,140 | 15,140 | 19.2 | 0 | 0 | △ 63,909 | 9,227 | 5,912 |
| 経済費寄附金 | 8,000 | 10,000 | 10,000 | 125.0 | 0 | 0 | 2,000 | 9,700 | 300 |
| 観光文化交流費寄附金 | 137,100 | 102,077 | 102,077 | 74.5 | 0 | 0 | △ 35,022 | 49,682 | 52,395 |
| 緑政土木費寄附金 | 355,130 | 117,071 | 117,071 | 33.0 | 0 | 0 | △ 238,058 | 62,676 | 54,394 |
| 住宅都市費寄附金 | 3,000 | 846 | 846 | 28.2 | 0 | 0 | △ 2,153 | 3,601 | △ 2,754 |
| 消防費寄附金 | 2,346 | 2,747 | 2,747 | 117.1 | 0 | 0 | 401 | 26,907 | △ 24,159 |
| 教育費寄附金 | 27,200 | 34,304 | 34,304 | 126.1 | 0 | 0 | 7,104 | 362,436 | △ 328,132 |
| 合　　計 | 18,069,126 | 17,717,830 | 17,717,830 | 98.1 | 0 | 0 | △ 351,295 | 13,905,448 | 3,812,382 |

寄附金は、本市に対する寄附による収入である。

### 予算比較

予算現額は、当初予算額 156億 5,512万円に補正予算額24億 1,400万円を合わせた 180億 6,912万円である。決算額は 177億 1,783万円で、予算現額と比較すると 3億 5,129万円（ 1.9%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

| ＜目別＞ | ＜対予算差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 緑政土木費寄附金 | 2億 3,805万円の減少 | ・東山総合公園寄附金が見込みを下回ったことによる |
| スポーツ市民費寄附金 | 6,390万円の減少 | ・スポーツ振興事業寄附金が見込みを下回ったことによる |

### 前年度比較

決算額は、前年度決算額 139億 544万円に比べて38億 1,238万円（27.4%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜目別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 総務費寄附金 | 40億 645万円の増加 | ・ナゴヤ応援寄附金(注) の増 |

（注）ナゴヤ応援寄附金は、使い途を指定せず、本市の施策全般に活用する寄附金である。

## 第13款　繰　入　金

| 項　　別 | 予算現額 A | 調 定 額 | 決　算　額 | | 不　納 欠損額 | 収　入 未済額 | 予算現額と決算額の差引額 B－A | 前 年 度 決 算 額 C | 対前年度 差 引 額 B－C |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 金　額 B | 対予算 (B/A) ×100 | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 他会計繰入金 | 26,290,966 | 25,622,822 | 25,622,822 | 97.5 | 0 | 0 | △ 668,143 | 20,076,191 | 5,546,631 |
| 基金繰入金 | 30,454,392 | 20,537,987 | 20,537,987 | 67.4 | 0 | 0 | △ 9,916,405 | 29,225,358 | △ 8,687,370 |
| 合　　計 | 56,745,358 | 46,160,810 | 46,160,810 | 81.3 | 0 | 0 | △ 10,584,548 | 49,301,550 | △ 3,140,739 |

繰入金は、本市の特別会計等や基金から繰り入れられる収入である。

### 予算比較

予算現額は、当初予算額 779億 9,596万円から補正予算額 218億 5,155万円を減額し、前年度繰越額 6億95万円を合わせた 567億 4,535万円である。決算額は 461億 6,081万円で、予算現額と比較すると 105億 8,454万円（18.7%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対予算差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 基 金 繰 入 金 | 99億 1,640万円の減少 | ・公債償還基金繰入金の減 |

### 前年度比較

決算額は、前年度決算額 493億 155万円に比べて31億 4,073万円（ 6.4%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 基 金 繰 入 金 | 86億 8,737万円の減少 | ・大規模施設整備積立基金繰入金の減 |
| 他 会 計 繰 入 金 | 55億 4,663万円の増加 | ・用地先行取得会計繰入金の増 |

## 第14款　繰　越　金

| 項　　別 | 予算現額<br>A | 調 定 額 | 決　算　額<br>金　額<br>B | 決　算　額<br>対予算<br>(B/A)<br>×100 | 不　納<br>欠損額 | 収　入<br>未済額 | 予算現額と決算額の差引額<br>B－A | 前 年 度<br>決 算 額<br>C | 対前年度<br>差 引 額<br>B－C |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 繰越金 | 13,262,053 | 13,262,052 | 13,262,052 | 100.0 | 0 | 0 | △ 1 | 11,622,224 | 1,639,828 |
| 合　　計 | 13,262,053 | 13,262,052 | 13,262,052 | 100.0 | 0 | 0 | △ 1 | 11,622,224 | 1,639,828 |

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金に分けられる。

決算額は 132億 6,205万円であり、前年度の実質収支58億 5,144万円の全額を財政調整基金へ編入し、純繰越額は0円であったため、前年度繰越財源と同額になっている。前年度決算額 116億 2,222万円（純繰越額48億 3,927万円、前年度繰越財源67億 8,295万円）に比べて16億 3,982万円（14.1%）の増加となっている。

## 第15款　諸　収　入

| 項　別 | 予算現額 A | 調定額 | 決算額 金額 B | 決算額 対予算(B/A)×100 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と決算額の差引額 B－A | 前年度決算額 C | 対前年度差引額 B－C |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 延滞金、加算金及び過料 | 184,454 | 150,505 | 148,361 | 80.4 | 0 | 2,144 | △ 36,092 | 160,292 | △ 11,931 |
| 預金利子 | 76,843 | 143,155 | 143,155 | 186.3 | 0 | 0 | 66,312 | 51,375 | 91,780 |
| 他会計貸付金元利収入 | 344,573 | 260,979 | 260,979 | 75.7 | 0 | 0 | △ 83,593 | 362,934 | △ 101,954 |
| 貸付金元利収入 | 59,182,416 | 59,144,152 | 59,132,649 | 99.9 | 0 | 11,502 | △ 49,766 | 60,205,037 | △ 1,072,387 |
| 受託事業収入 | 1,884,626 | 1,820,731 | 1,820,731 | 96.6 | 0 | 0 | △ 63,894 | 1,432,402 | 388,328 |
| 収益事業収入 | 8,942,064 | 8,451,451 | 8,451,451 | 94.5 | 0 | 0 | △ 490,612 | 7,742,818 | 708,633 |
| 雑入 | 28,042,421 | 32,290,856 | 27,309,447 | 97.4 | 312,185 | 4,669,223 | △ 732,974 | 31,551,312 | △ 4,241,865 |
| 合　計 | 98,657,397 | 102,261,833 | 97,266,776 | 98.6 | 312,185 | 4,682,870 | △ 1,390,621 | 101,506,172 | △ 4,239,395 |

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収する延滞金・加算金や、本市の他会計や本市以外の者に対する貸付金の元利収入などである。

### 予算比較

予算現額は、当初予算額 978億 7,392万円に補正予算額 1億 6,012万円及び前年度繰越額 6億 2,334万円を合わせた 986億 5,739万円である。決算額は 972億 6,677万円で、予算現額と比較すると13億 9,062万円（ 1.4%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対予算差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 雑　入 | 7億 3,297万円の減少 | ・大江川汚染土壌対策負担金が見込みを下回ったこと等による緑政土木雑入の減<br>・障害者医療費助成制度に係る高額療養費相当額の返還金が見込みを下回ったこと等による健康福祉雑入の減 |
| 収益事業収入 | 4億 9,061万円の減少 | ・数字選択式宝くじの売上が見込みを下回ったこと等による宝くじ収入の減 |

不納欠損額は 3億 1,218万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜不納欠損額＞ | ＜主なもの＞ |
|---|---|---|
| 雑　入 | 3億 1,218万円 | ・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入 |

収入未済額は46億 8,287万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜収入未済額＞ | ＜主なもの＞ |
|---|---|---|
| 雑　入 | 46億 6,922万円 | ・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入 |

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 1,015億 617万円に比べて42億 3,939万円（ 4.2%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 雑　　入 | 42億 4,186万円の減少 | ・新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る助成金が減少したこと等による健康福祉雑入の減<br>・名古屋市立大学運営費交付金の第 3期中期目標期間における残余等に係る納付金が皆減したこと等による総務雑入の減 |

## 第16款　市　　債

| 節　別 | 予算現額 A | 調定額 | 決算額 金額 B | 決算額 対予算(B/A)×100 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と決算額の差引額 B－A | 前年度決算額 C | 対前年度差引額 B－C |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 総務債繰入金 | 101,000 | 63,000 | 63,000 | 62.4 | 0 | 0 | △ 38,000 | － | 63,000 |
| 健康福祉債繰入金 | 4,003,000 | 2,662,000 | 2,662,000 | 66.5 | 0 | 0 | △ 1,341,000 | 2,932,000 | △ 270,000 |
| 子ども青少年債繰入金 | 1,850,000 | 1,498,000 | 1,498,000 | 81.0 | 0 | 0 | △ 352,000 | 952,000 | 546,000 |
| 環境債繰入金 | 22,858,000 | 21,122,000 | 21,122,000 | 92.4 | 0 | 0 | △ 1,736,000 | 7,308,000 | 13,814,000 |
| スポーツ市民債繰入金 | 37,875,000 | 35,463,000 | 35,463,000 | 93.6 | 0 | 0 | △ 2,412,000 | 22,342,000 | 13,121,000 |
| 経済債繰入金 | 212,000 | 178,000 | 178,000 | 84.0 | 0 | 0 | △ 34,000 | 78,000 | 100,000 |
| 観光文化交流債繰入金 | 26,024,000 | 22,164,000 | 22,164,000 | 85.2 | 0 | 0 | △ 3,860,000 | 915,000 | 21,249,000 |
| 土木債繰入金 | 83,564,000 | 65,991,000 | 65,991,000 | 79.0 | 0 | 0 | △ 17,573,000 | 46,278,000 | 19,713,000 |
| 住宅債繰入金 | 9,849,000 | 9,115,000 | 9,115,000 | 92.5 | 0 | 0 | △ 734,000 | 4,487,000 | 4,628,000 |
| 消防債繰入金 | 2,612,000 | 1,552,000 | 1,552,000 | 59.4 | 0 | 0 | △ 1,060,000 | 6,254,000 | △ 4,702,000 |
| 教育債繰入金 | 45,116,000 | 23,463,000 | 23,463,000 | 52.0 | 0 | 0 | △ 21,653,000 | 12,025,000 | 11,438,000 |
| 資金債繰入金 | 42,171,000 | 40,579,000 | 40,579,000 | 96.2 | 0 | 0 | △ 1,592,000 | 23,447,000 | 17,132,000 |
| 調整債繰入金 | 26,200,000 | 26,200,000 | 26,200,000 | 100 | 0 | 0 | 0 | 18,177,000 | 8,023,000 |
| 合　計 | 302,435,000 | 250,050,000 | 250,050,000 | 82.7 | 0 | 0 | △ 52,385,000 | 145,195,000 | 104,855,000 |

市債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一会計年度を超えて行われるものである。

### 予算比較

予算現額は、当初予算額 2,166億 600万円に補正予算額 456億 3,900万円及び前年度繰越額 401億 9,000万円を合わせた 3,024億 3,500万円である。決算額は 2,500億 5,000万円で、予算現額と比較すると 523億 8,500万円（17.3%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

| ＜節別＞ | ＜対予算差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 教育債繰入金 | 216億 5,300万円の減少 | ・学校整備費に係る起債額が見込みを下回ったことによる |
| 土木債繰入金 | 175億 7,300万円の減少 | ・治水改良費及び街路事業費に係る起債額が見込みを下回ったことによる |

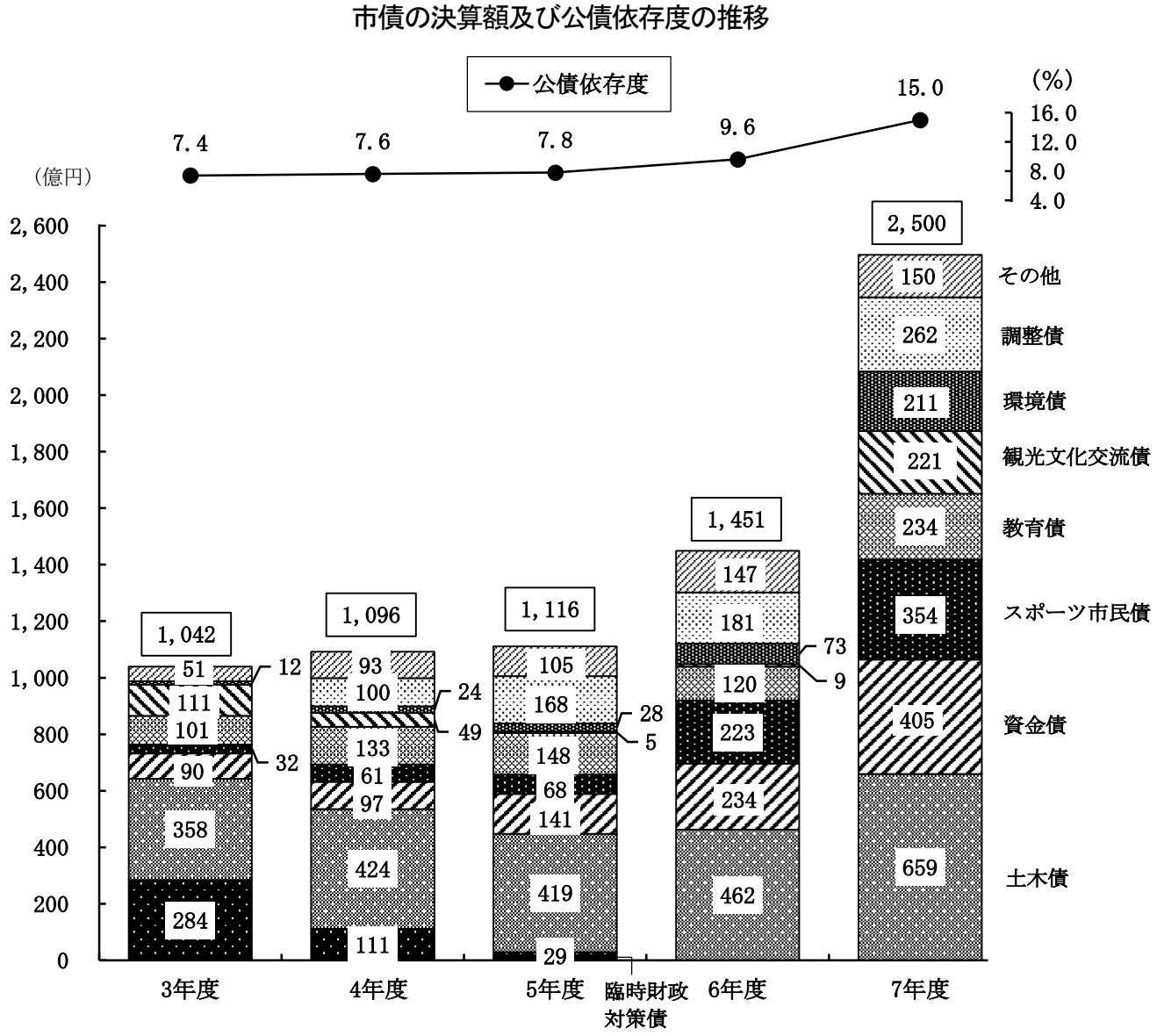
## 前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,451億 9,500万円に比べて 1,048億 5,500万円（72.2%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜節別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 観光文化交流債繰入金 | 212億 4,900万円の増加 | ・観光交流施設整備費に係る起債額の増 |
| 土木債繰入金 | 197億 1,300万円の増加 | ・街路事業費に係る起債額の増 |
| 資金債繰入金 | 171億 3,200万円の増加 | ・大学費に係る起債額の増 |

## 市債の決算額及び公債依存度の推移

市債の決算額及び公債依存度（一般会計歳入総額に占める市債の割合）の推移は次図のとおりである。



## (2) 歳出

### ア　歳出の概要

#### (ｱ) 執行状況

令和 7年度の歳出決算額は 1兆 6,464億 2,699万円であり、予算現額 1兆 7,621億 1,853万円に対し執行率93.4%となっている。

歳出決算額の款別構成比をみると、健康福祉費が最も大きく23.3%を占め、次いで職員費18.1%、子ども青少年費14.0%の順となっている。

| 款別 | 予算現額 A | 決算額 | | | 翌年度繰越額 C |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 B | 構成比 | 執行率 (B/A) ×100 | |
| | 千円 | 千円 | % | % | 千円 |
| 議会費 | 1,837,489 | 1,658,928 | 0.1 | 90.3 | 0 |
| 総務費 | 73,505,904 | 67,004,577 | 4.1 | 91.2 | 2,478,213 |
| 健康福祉費 | 396,032,112 | 383,840,436 | 23.3 | 96.9 | 760,491 |
| 子ども青少年費 | 239,268,583 | 230,457,972 | 14.0 | 96.3 | 1,037,177 |
| 環境費 | 56,801,322 | 52,802,950 | 3.2 | 93.0 | 2,722,909 |
| スポーツ市民費 | 54,591,283 | 50,848,691 | 3.1 | 93.1 | 198,126 |
| 経済費 | 73,723,739 | 65,795,275 | 4.0 | 89.2 | 6,779,100 |
| 観光文化交流費 | 36,523,307 | 32,096,027 | 1.9 | 87.9 | 3,992,777 |
| 緑政土木費 | 118,440,129 | 95,683,683 | 5.8 | 80.8 | 18,796,110 |
| 住宅都市費 | 48,892,286 | 42,754,773 | 2.6 | 87.4 | 2,863,192 |
| 消防費 | 7,787,587 | 6,880,467 | 0.4 | 88.4 | 418,411 |
| 教育費 | 161,333,084 | 127,011,312 | 7.7 | 78.7 | 25,523,919 |
| 職員費 | 300,711,804 | 298,493,615 | 18.1 | 99.3 | 0 |
| 公債費 | 138,077,167 | 137,123,502 | 8.3 | 99.3 | 0 |
| 諸支出金 | 54,525,557 | 53,974,783 | 3.3 | 99.0 | 0 |
| 予備費 | 67,185 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 1,762,118,539 | 1,646,426,998 | 100 | 93.4 | 65,570,428 |

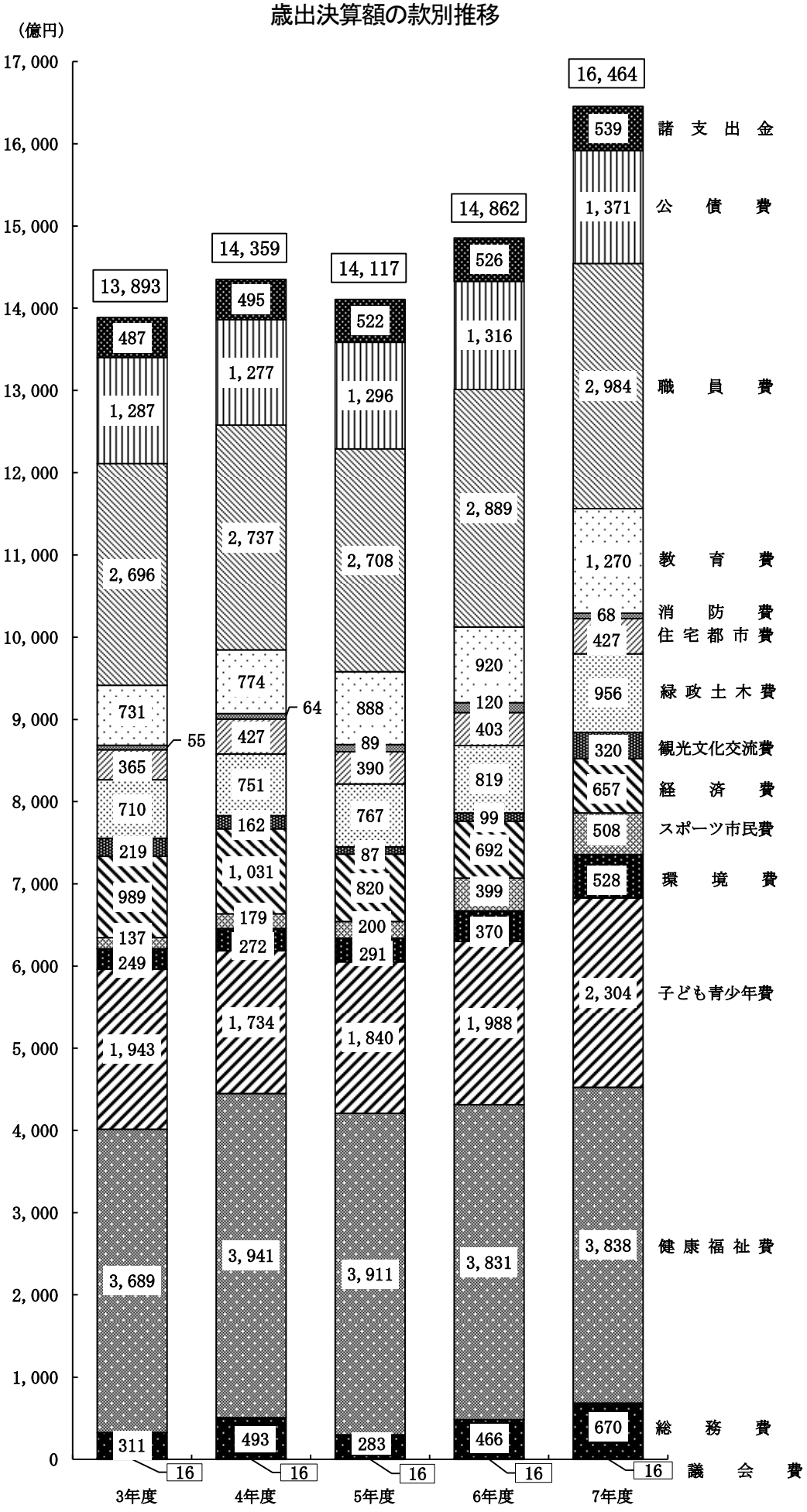
令和 7年度の歳出決算額は前年度に比べ 1,601億 6,229万円（10.8%）増加した。これは主に、名古屋市立大学に対する施設整備費等補助金の増加等により教育費が 349億 6,508万円（38.0%）増加したことや、児童手当の拡充に伴う支給額の増加等により子ども青少年費が 315億 6,634万円（15.9%）増加したこと、国際会議場の改修に係る工事請負費の増加等により観光文化交流費が 221億 6,422万円（ 223.2%）増加したことによるものである。

なお、各款別の主な増減理由は科目別歳出において述べる。

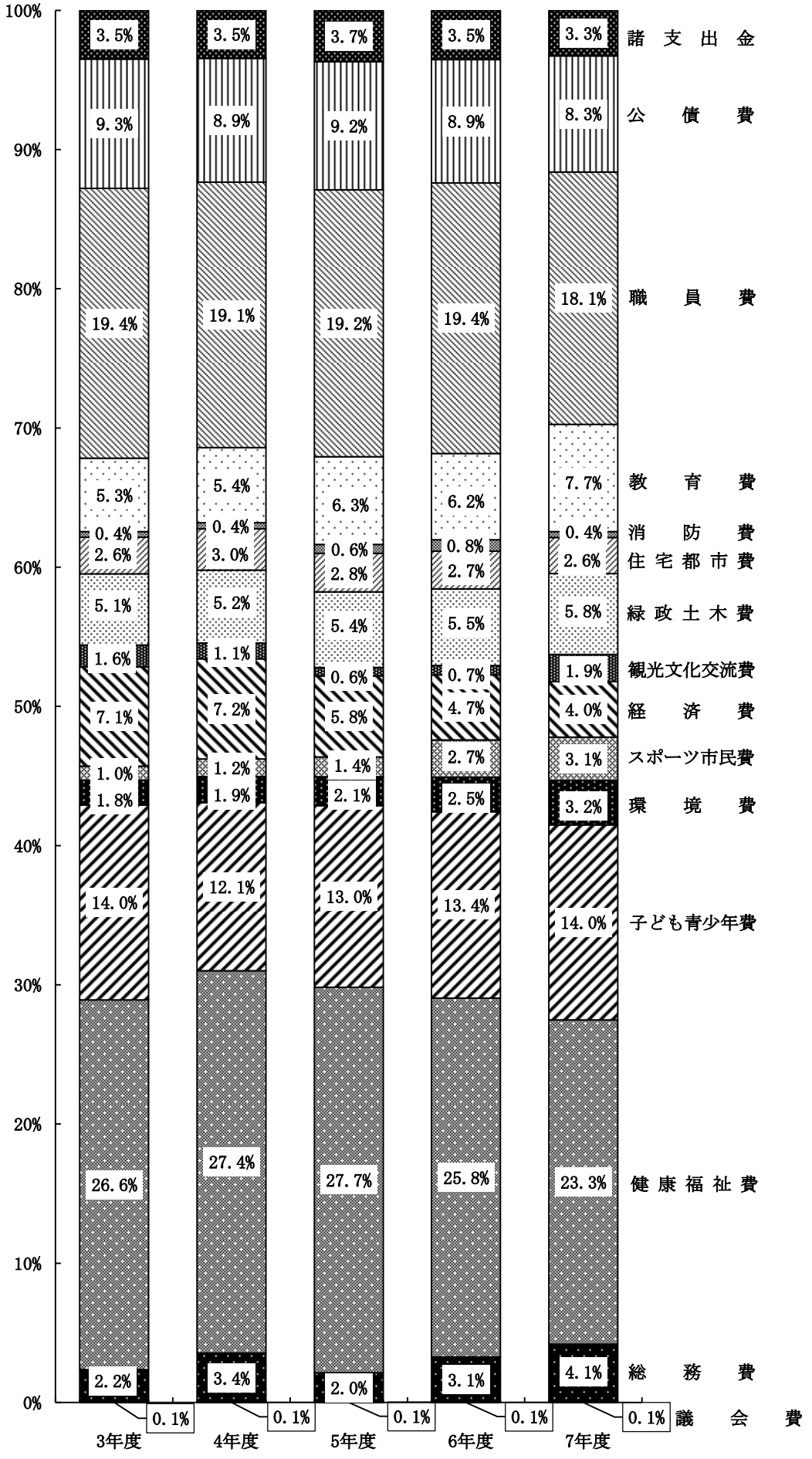
歳出決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

| 不　用　額<br>A-B-C | 前　年　度　決　算　額 | | 対　前　年　度　比　較 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金　額<br>D | 構成比 | 差 引 額<br>E=B-D | 増減率<br>(E/D)<br>×100 |
| 千円 | 千円 | % | 千円 | % |
| 178,560 | 1,685,652 | 0.1 | △ 26,724 | △ 1.6 |
| 4,023,113 | 46,690,658 | 3.1 | 20,313,918 | 43.5 |
| 11,431,183 | 383,148,828 | 25.8 | 691,608 | 0.2 |
| 7,773,433 | 198,891,622 | 13.4 | 31,566,349 | 15.9 |
| 1,275,461 | 37,095,047 | 2.5 | 15,707,903 | 42.3 |
| 3,544,465 | 39,909,170 | 2.7 | 10,939,521 | 27.4 |
| 1,149,363 | 69,276,983 | 4.7 | △ 3,481,707 | △ 5.0 |
| 434,502 | 9,931,801 | 0.7 | 22,164,226 | 223.2 |
| 3,960,335 | 81,919,589 | 5.5 | 13,764,093 | 16.8 |
| 3,274,320 | 40,373,116 | 2.7 | 2,381,656 | 5.9 |
| 488,708 | 12,088,551 | 0.8 | △ 5,208,084 | △ 43.1 |
| 8,797,852 | 92,046,222 | 6.2 | 34,965,089 | 38.0 |
| 2,218,188 | 288,921,452 | 19.4 | 9,572,162 | 3.3 |
| 953,664 | 131,678,465 | 8.9 | 5,445,037 | 4.1 |
| 550,773 | 52,607,542 | 3.5 | 1,367,240 | 2.6 |
| 67,185 | 0 | 0 | 0 | - |
| 50,121,112 | 1,486,264,707 | 100 | 160,162,291 | 10.8 |

## 歳出決算額の款別推移


（億円）
17,000
16,000
15,000
14,000
13,000
12,000
11,000
10,000
9,000
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
13,893
14,359
14,117
14,862
16,464
3年度
4年度
5年度
6年度
7年度
諸支出金
公債費
職員費
教育費
消防費
住宅都市費
緑政土木費
観光文化交流費
経済費
スポーツ市民費
環境費
子ども青少年費
健康福祉費
総務費
議会費

## 歳出決算額の款別構成比の推移



### (ｲ) 翌年度繰越額及び不用額の状況

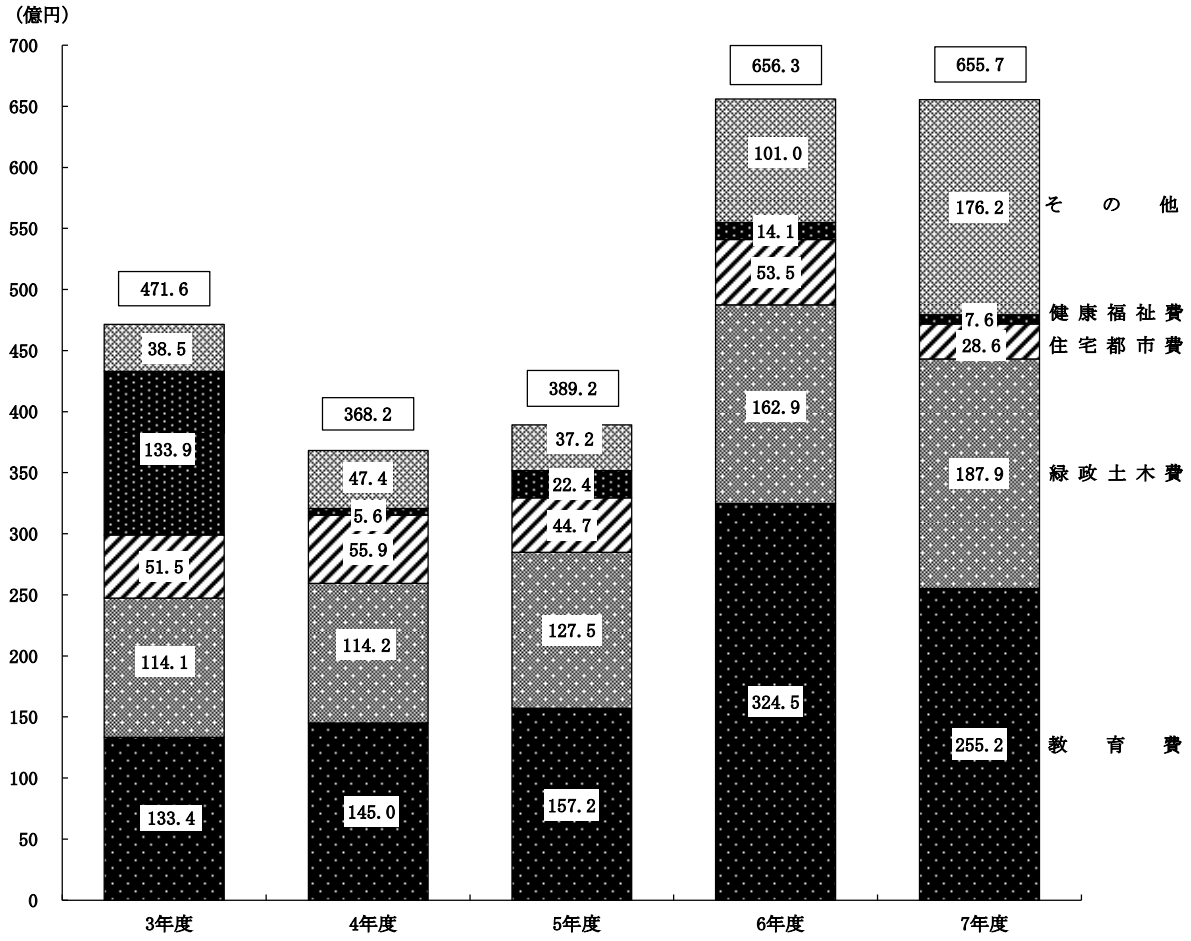
翌年度繰越額は、繰越明許費 634億 5,860万円及び事故繰越し21億 1,182万円の合計 655億 7,042万円であり、前年度に比べ 6,815万円（ 0.1%）減少した。

また、不用額は 501億 2,111万円であり、前年度に比べて66億 618万円（15.2%）増加した。これは主に、子ども青少年費における不用額が41億21万円、スポーツ市民費における不用額が14億 8,991万円それぞれ増加したことによるものである。

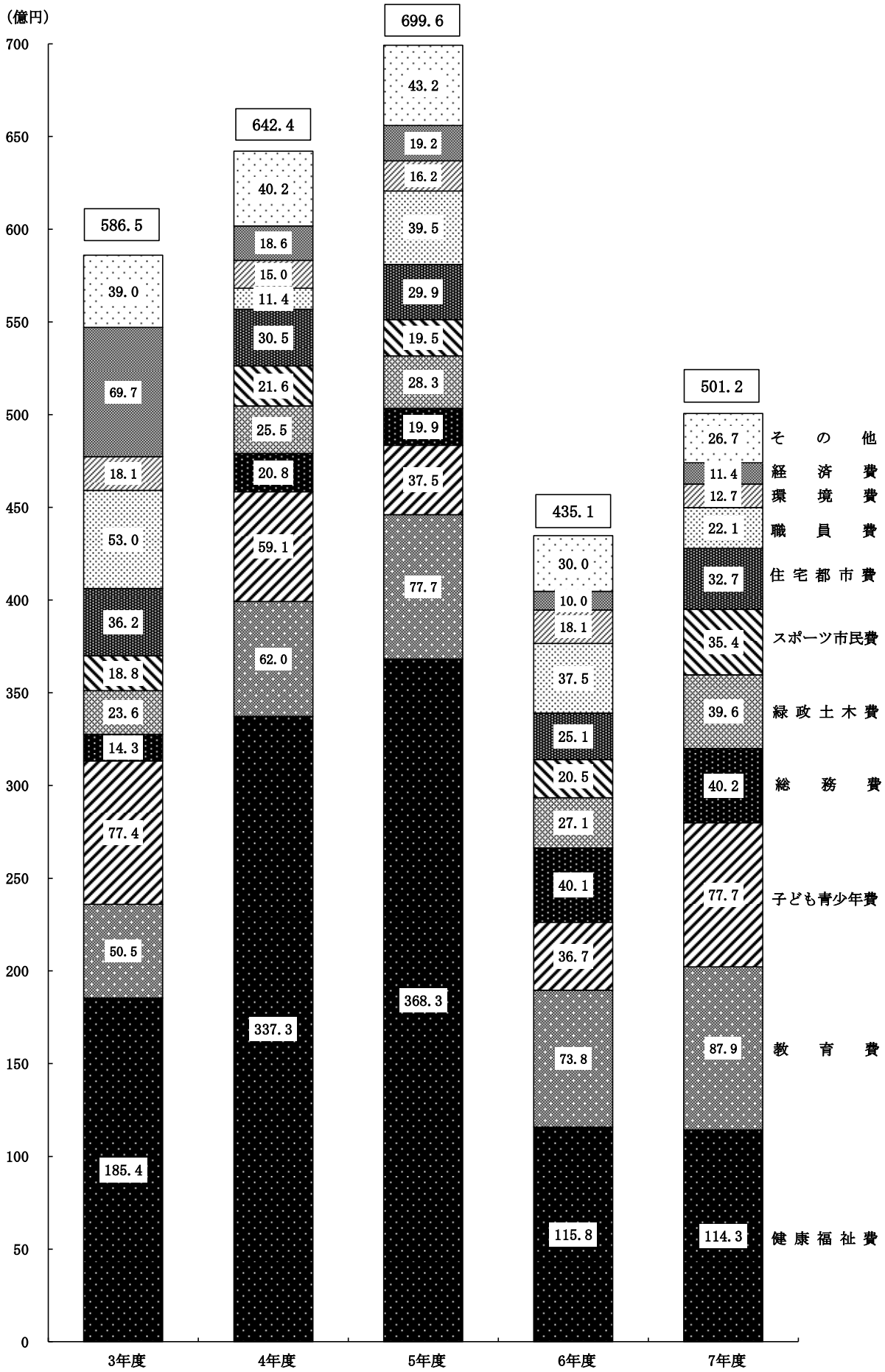
なお、翌年度繰越額及び不用額の詳細は各款で述べる。

翌年度繰越額及び不用額の推移は次図のとおりである。

翌年度繰越額の推移



## 不用額の款別推移


(億円)
700
650
600
550
500
450
400
350
300
250
200
150
100
50
0
3年度
4年度
5年度
6年度
7年度
586.5
642.4
699.6
435.1
501.2
39.0
69.7
18.1
53.0
36.2
18.8
23.6
14.3
77.4
50.5
185.4
40.2
18.6
15.0
11.4
30.5
21.6
25.5
20.8
59.1
62.0
337.3
43.2
19.2
16.2
39.5
29.9
19.5
28.3
19.9
37.5
77.7
368.3
30.0
10.0
18.1
37.5
25.1
20.5
27.1
40.1
36.7
73.8
115.8
26.7
11.4
12.7
22.1
32.7
35.4
39.6
40.2
77.7
87.9
114.3
その他
経済費
環境費
職員費
住宅都市費
スポーツ市民費
緑政土木費
総務費
子ども青少年費
教育費
健康福祉費

### (ｳ) 流用の状況

一般会計における流用の状況は、次表のとおりである。

| 会計 | 流用減 | | | | 流用増 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 款 | 項 | 目 | 金額 | 款 | 項 | 目 | 金額 |
| | | | | 千円 | | | | 千円 |
| 一般会計 | 総務費 | 財務管理費 | 財政管理費 | 37,774 | 総務費 | 財務管理費 | 基金積立金 | 37,774 |
| | 健康福祉費 | 公衆衛生費 | 予防接種費 | 2,092 | 健康福祉費 | 公衆衛生費 | 難病対策費 | 2,092 |
| | 子ども青少年費 | 子ども青少年費 | 子ども青少年総務費 | 10,875 | 子ども青少年費 | 子ども青少年費 | 子ども措置委託費 | 10,875 |
| | 緑政土木費 | 道路橋りょう費 | 橋りょう維持費 | 38,694 | 緑政土木費 | 道路橋りょう費 | 橋りょう新設改良費 | 38,694 |
| | | 緑政費 | 公園整備費 | 1,727 | | 緑政費 | 公園維持費 | 1,727 |
| | 職員費 | 総務職員費 | 人事委員会職員費 | 1,708 | 職員費 | 総務職員費 | 一般管理職員費 | 696,049 |
| | | | 監査委員職員費 | 9,555 | | | | |
| | | | 選挙管理委員会職員費 | 7,616 | | | | |
| | | | 各種選挙職員費 | 36,541 | | | | |
| | | | 統計調査総務職員費 | 5,476 | | | | |
| | | | 基幹統計職員費 | 141,958 | | | | |
| | | 財政職員費 | 徴税職員費 | 246,833 | | | | |
| | | 子ども青少年職員費 | 子ども青少年総務職員費 | 94,578 | | | | |
| | | | 保育職員費 | 71,348 | | | | |
| | | | 子ども青少年施設職員費 | 80,436 | | | | |
| | | | 保育職員費 | 168,410 | | | 人事管理職員費 | 168,410 |
| | | 総務職員費 | 各種選挙職員費 | 4 | | | 選挙管理委員会職員費 | 4 |
| | | 財政職員費 | 徴税職員費 | 7,569 | | 防災危機管理職員費 | 防災危機管理職員費 | 7,569 |
| | | 健康福祉職員費 | 環境衛生総務職員費 | 21,241 | | 健康福祉職員費 | 社会福祉総務職員費 | 157,490 |
| | | | 保健所職員費 | 136,249 | | | | |
| | | | 公衆衛生総務職員費 | 14,982 | | | 障害者福祉職員費 | 14,982 |
| | | | 老人福祉施設職員費 | 96,443 | | | 老人福祉総務職員費 | 96,443 |
| | | | 公衆衛生総務職員費 | 25,688 | | | 生活保護総務職員費 | 25,688 |
| | | | 老人福祉施設職員費 | 17,430 | | | | |
| | | | 公衆衛生総務職員費 | 25,053 | | | 国民年金事務職員費 | 93,177 |
| | | | 監視検査職員費 | 29,160 | | | | |
| | | | 動物指導職員費 | 10,842 | | | | |
| | | | 霊園斎場職員費 | 25,694 | | | | |
| | | | | | | | 感染症対策職員費 | 15,002 |
| | | | 保健所職員費 | 10 | | | 動物指導職員費 | 10 |
| | | | 公衆衛生総務職員費 | 29,853 | | | 衛生研究所職員費 | 29,853 |

| 会計 | 流用減 | | | | 流用増 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 款 | 項 | 目 | 金額 | 款 | 項 | 目 | 金額 |
| 一般会計 | 職員費 | スポーツ市民職員費 | 市民生活総務職員費 | 1,279 | 職員費 | スポーツ市民職員費 | スポーツ振興職員費 | 1,279 |
| | | 財政職員費 | 徴税職員費 | 28,062 | | 観光文化交流職員費 | 文化芸術推進職員費 | 9,163 |
| | | 観光文化交流職員費 | 観光推進職員費 | 255 | | | 名古屋城職員費 | 19,154 |
| | | 緑政土木職員費 | 土木管理職員費 | 18,485 | | 緑政土木職員費 | 道路復旧等事業職員費 | 17,042 |
| | | | | | | | 道路橋りょう総務職員費 | 54 |
| | | | | | | | 治水改良職員費 | 37 |
| | | | 街路事業職員費 | 199 | | | 緑化推進職員費 | 2,182 |
| | | | 東山総合公園職員費 | 481 | | | | |
| | | | 農業委員会職員費 | 150 | | | | |
| | | 住宅都市職員費 | 都市整備事業職員費 | 76,930 | | 住宅都市職員費 | 都市計画総務職員費 | 93,500 |
| | | | 施設営繕職員費 | 16,570 | | | | |
| | | 教育職員費 | 教育指導職員費 | 93,652 | | 教育職員費 | 事務局職員費 | 93,652 |
| | | | 生涯学習推進職員費 | 3,904 | | | 教育センター職員費 | 3,904 |
| | | | 中学校職員費 | 306,728 | | | 小学校職員費 | 306,728 |
| | 諸支出金 | 公営企業会計支出金 | 下水道事業会計支出金 | 6,008 | 諸支出金 | 公営企業会計支出金 | 水道事業会計支出金 | 6,008 |
| 合計 | | | | 1,948,542 | 合計 | | | 1,948,542 |

## イ　科目別歳出

### 第1款　議　会　費

| 項　　別 | 予算現額 A | 決　算　額 | | 翌年度繰越額 C | 不用額 A－B－C | 前年度決算額 D | 対前年度差 引 額 B－D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金　額 B | 執行率 (B/A) ×100 | | | | |
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 議会費 | 1,837,489 | 1,658,928 | 90.3 | 0 | 178,560 | 1,685,652 | △ 26,724 |
| 合　　計 | 1,837,489 | 1,658,928 | 90.3 | 0 | 178,560 | 1,685,652 | △ 26,724 |

**事業内容**

議会費における主な事業の内容は、次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜主な事業内容＞ |
|---|---|
| 議　会　費 | 市会議員の議員報酬、政務活動費、市会の広報 |

**予算比較**

予算現額は、当初予算額の18億 3,748万円である。これに対して決算額は16億 5,892万円で、執行率は90.3%となっている。

不用額は 1億 7,856万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜不用額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 議　会　費 | 1億 7,856万円 | ・名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の規定に基づき議員報酬が減額されたこと等による議会費 1億 7,856万円の残 |

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額16億 8,565万円に比べて 2,672万円（ 1.6%）減少している。

## 第2款　総　務　費

| 項　　別 | 予算現額 A | 決算額 金　額 B | 決算額 執行率 (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A−B−C | 前年度決算額 D | 対前年度差引額 B−D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 総務管理費 | 37,269,175 | 33,958,667 | 91.1 | 2,378,213 | 932,294 | 7,370,580 | 26,588,086 |
| 財務管理費 | 12,230,223 | 11,709,633 | 95.7 | 0 | 520,589 | 10,910,969 | 798,664 |
| 選挙費 | 822,771 | 730,853 | 88.8 | 0 | 91,917 | 759,467 | △ 28,613 |
| 統計調査費 | 1,638,947 | 1,186,471 | 72.4 | 0 | 452,475 | 24,698 | 1,161,772 |
| 徴税費 | 9,923,095 | 9,389,958 | 94.6 | 0 | 533,136 | 8,229,532 | 1,160,425 |
| 防災危機管理費 | 1,492,693 | 1,201,645 | 80.5 | 100,000 | 191,047 | 1,060,981 | 140,663 |
| 定額減税補足給付金給付事業費 | 10,129,000 | 8,827,347 | 87.1 | 0 | 1,301,652 | 18,334,427 | △ 9,507,079 |
| 合　　計 | 73,505,904 | 67,004,577 | 91.2 | 2,478,213 | 4,023,113 | 46,690,658 | 20,313,918 |

### 事業内容

総務費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜主な事業内容＞ |
|---|---|
| 総務管理費 | 一般管理、企画調査、広報活動、人事管理、人事委員会、監査委員 |
| 財務管理費 | 会計管理、財政管理、財産管理、契約管理 |
| 選挙費 | 選挙管理委員会、選挙啓発、各種選挙 |
| 統計調査費 | 統計調査総務、基幹統計、任意統計 |
| 徴税費 | 市税の賦課・徴収 |
| 防災危機管理費 | 防災危機管理対策、被災地域への支援・交流事業 |
| 定額減税補足給付金給付事業費 | 定額減税補足給付金給付事業 |

### 予算比較

予算現額は、当初予算額 559億 491万円に補正予算額 175億 7,174万円、前年度繰越額 1,602万円及び予備費充当額 1,321万円を合わせた 735億 590万円である。これに対して決算額は 670億 457万円で、執行率は91.2%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費24億 7,821万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

| ＜項別＞ | ＜事項＞ | ＜翌年度繰越額＞ |
|---|---|---|
| 総務管理費 | ・第20回アジア競技大会及び第 5回アジアパラ競技大会の推進 | 23億 7,821万円 |
| 防災危機管理費 | ・指定避難所資機材の備蓄 | 1億円 |

不用額は40億 2,311万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜不用額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 定額減税補足給付金給付事業費 | 13億　165万円 | ・定額減税補足給付金の支給件数が見込みを下回ったこと等による定額減税補足給付金給付事業費 13億 165万円の残 |
| 総 務 管 理 費 | 9億 3,229万円 | ・アジア・アジアパラ競技大会の推進に係る委託料が見込みを下回ったこと等による企画調査費 4億 5,555万円の残<br>・ＤＸの推進に係る委託料が見込みを下回ったこと等による一般管理費 3億 8,804万円の残 |
| 徴　税　費 | 5億 3,313万円 | ・税務総合情報システム用サーバ機器の借上げに係る使用料及び賃借料が見込みを下回ったこと等による徴税費 5億 3,313万円の残 |

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 466億 9,065万円に比べて 203億 1,391万円（43.5%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 総 務 管 理 費 | 265億 8,808万円の増加 | ・アジア・アジアパラ競技大会の推進に係る負担金が増加したこと等による企画調査費 239億 1,054万円の増 |
| 定額減税補足給付金給付事業費 | 95億　707万円の減少 | ・定額減税補足給付金に係る給付制度内容の相違により給付金支出が減少したこと等による定額減税補足給付金給付事業費95億 707万円の減 |

## 主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 7年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

| 事　　項 | 予算現額 A | 決算額 金額 B | 決算額 執行率 (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 2025年日本国際博覧会への出展 | 32,000 | 31,338 | 97.9 | 0 | 661 |
| 愛・地球博20周年記念行事の開催 | 34,000 | 33,979 | 99.9 | 0 | 20 |
| 参議院議員通常選挙の執行 | 644,773 | 618,541 | 95.9 | 0 | 26,231 |

＜拡充施策等＞

| 区分 | 事　　項 | 予算現額 A | 決算額 金額 B | 決算額 執行率※ (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 拡充 | 次期非常通信手段の導入 | 129,000 | 122,531 | 95.0 | 0 | 6,468 |
| 継続 | 感震ブレーカーの設置促進（注 1） | 125,141 | 83,282 | 66.6 | 0 | 41,858 |
| 拡充 | 市公式ウェブサイト機能強化 | 103,642 | 103,642 | 100 | 0 | 0 |
| 拡充・補正 | 第20回アジア競技大会及び第 5回アジアパラ競技大会の推進（注 2） | 27,881,987 | 25,146,397 | (90.2) | 2,378,213 | 357,376 |
| 拡充 | ＤＸの推進（注 3） | 2,054,785 | 1,873,012 | 91.2 | 0 | 181,772 |
| 拡充 | 国勢調査（注 4） | 1,759,149 | 1,307,165 | 74.3 | 0 | 451,983 |
| 継続 | 中部国際空港株式会社への整備費貸付金（代替滑走路整備に向けた工事） | 127,350 | 127,350 | 100 | 0 | 0 |
| 補正 | 衆議院議員総選挙等の執行 | 585,205 | 547,564 | 93.6 | 0 | 37,640 |
| 拡充 | 予算編成システムの構築 | 527,000 | 444,641 | 84.4 | 0 | 82,359 |
| 継続・補正 | 定額減税補足給付金（注 5） | 10,129,000 | 8,827,347 | 87.1 | 0 | 1,301,652 |

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）感震ブレーカーの設置促進の執行率が低い主な理由は、助成件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）第20回アジア競技大会及び第 5回アジアパラ競技大会の推進の不用額の主な理由は、会場借上げに伴う損失補償の対象テナント数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 3）ＤＸの推進の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 4）国勢調査の不用額の主な理由は、統計調査員等の人員数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 5）定額減税補足給付金の不用額の主な理由は、支給件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

## 第３款　健康福祉費

| 項　　別 | 予算現額<br>A | 決　算　額<br>金　額<br>B | 決　算　額<br>執行率<br>(B/A)×100 | 翌年度繰越額<br>C | 不用額<br>A－B－C | 前年度決算額<br>D | 対前年度<br>差 引 額<br>B－D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 社会福祉費 | 149,818,673 | 147,003,303 | 98.1 | 475,205 | 2,340,164 | 147,236,325 | △ 233,022 |
| 老人福祉費 | 67,886,178 | 64,763,965 | 95.4 | 182,857 | 2,939,355 | 62,473,901 | 2,290,063 |
| 生活保護費 | 88,592,818 | 87,678,477 | 99.0 | 66,246 | 848,094 | 89,325,293 | △ 1,646,816 |
| 国民年金費 | 663,636 | 616,262 | 92.9 | 0 | 47,373 | 714,468 | △ 98,206 |
| 国民健康保険費 | 24,575,394 | 22,570,000 | 91.8 | 0 | 2,005,394 | 23,320,000 | △ 750,000 |
| 介護保険費 | 35,498,853 | 34,995,046 | 98.6 | 0 | 503,806 | 33,803,024 | 1,192,022 |
| 公衆衛生費 | 18,299,800 | 16,490,751 | 90.1 | 36,183 | 1,772,865 | 18,541,598 | △ 2,050,847 |
| 環境衛生費 | 3,262,145 | 2,933,144 | 89.9 | 0 | 329,000 | 2,499,977 | 433,166 |
| 保健所費 | 7,159,983 | 6,537,761 | 91.3 | 0 | 622,221 | 4,991,849 | 1,545,911 |
| 衛生研究所費 | 274,632 | 251,725 | 91.7 | 0 | 22,906 | 242,388 | 9,336 |
| 合　　計 | 396,032,112 | 383,840,436 | 96.9 | 760,491 | 11,431,183 | 383,148,828 | 691,608 |

### 事業内容

健康福祉費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜主な事業内容＞ |
|---|---|
| 社会福祉費 | 社会福祉事務所の運営、民生委員、障害者自立支援給付の支給、特別障害者手当等の支給、障害者に係る市営交通料金等の軽減、心身障害者医療費助成、心身障害者扶養共済、総合リハビリテーションセンター始め社会福祉施設の管理運営、災害見舞金 |
| 老人福祉費 | 高齢者に係る市営交通料金等の軽減、民間施設への措置委託、厚生院始め高齢者福祉施設の管理運営、後期高齢者医療特別会計への繰出金 |
| 生活保護費 | 生活保護法による各種扶助、植田寮始め生活保護施設の管理運営 |
| 国民年金費 | 国民年金事務費 |
| 国民健康保険費 | 国民健康保険特別会計への繰出金 |
| 介護保険費 | 介護保険特別会計への繰出金 |
| 公衆衛生費 | 予防接種委託実施、感染症予防対策、特定医療費の支給 |
| 環境衛生費 | 食品衛生監視、環境衛生監視、狂犬病予防、動物愛護センター・八事霊園斎場・第二斎場の管理運営 |
| 保健所費 | 各種検診、保健所・保健センターの管理運営 |
| 衛生研究所費 | 衛生研究所の管理運営 |

## 予算比較

予算現額は、当初予算額 3,924億 2,373万円に補正予算額21億 9,005万円及び前年度繰越額14億 1,831万円を合わせた 3,960億 3,211万円である。これに対して決算額は 3,838億 4,043万円で、執行率は96.9%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 7億 6,049万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

| ＜項別＞ | ＜事項＞ | ＜翌年度繰越額＞ |
|---|---|---|
| 社会福祉費 | ・福祉総合情報システムの開発 | 2億 8,327万円 |
| | ・福祉特別乗車券の一斉更新に向けた機器改修 | 1億 1,715万円 |
| 老人福祉費 | ・介護施設防災改修等補助 | 1億 627万円 |

不用額は 114億 3,118万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜不用額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 老人福祉費 | 29億 3,935万円 | ・令和 6年度療養給付費負担金精算による受入が見込みを上回ったこと等による後期高齢者医療会計支出金18億 731万円の残 |
| 社会福祉費 | 23億 4,016万円 | ・就労継続支援等の障害福祉サービスの利用者数が見込みを下回ったこと等による障害者福祉費10億 3,710万円の残 |
| | | ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が見込みを下回ったこと等による緊急支援給付金給付事業費 5億 3,643万円の残 |
| 国民健康保険費 | 20億 539万円 | ・事業費納付金に係る財源補填の金額が見込みを下回ったこと等による国民健康保険会計支出金20億 539万円の残 |

## 前年度比較

決算額は、前年度決算額 3,831億 4,882万円に比べて 6億 9,160万円（ 0.2%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 老人福祉費 | 22億 9,006万円の増加 | ・市営交通機関における乗車人員の増加に伴い、敬老パスに係る交通局への負担金が増加したこと等による老人福祉総務費19億 3,099万円の増 |
| 保健所費 | 15億 4,591万円の増加 | ・千種保健センターの庁舎改築に係る工事費負担金が増加したこと等による保健所整備費10億 3,934万円の増 |
| 公衆衛生費 | 20億 5,084万円の減少 | ・子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種の終了等に伴い、接種者数が減少したこと等による予防接種費23億 8,322万円の減 |

## 主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 7年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

| 事　　項 | 予算現額 A | 決算額 金額 B | 決算額 執行率 (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 民間特別養護老人ホームの整備補助 | 44,400 | 44,400 | 100 | 0 | 0 |
| 第８期障害福祉計画の策定調査 | 18,739 | 17,752 | 94.7 | 0 | 986 |
| 障害者グループホーム等の整備補助 | 150,350 | 150,350 | 100 | 0 | 0 |
| 視覚障害者に係る相談支援事業のモデル実施 | 18,265 | 13,239 | 72.5 | 0 | 5,025 |
| 民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助 | 430,055 | 424,258 | 98.7 | 0 | 5,796 |
| 麻しん抗体検査及び予防接種 | 32,804 | 32,712 | 99.7 | 0 | 91 |
| 女性の健康相談窓口の設置（注） | 13,118 | 7,114 | 54.2 | 0 | 6,003 |
| 陽子線治療機器の更新に係る調査 | 16,952 | 15,559 | 91.8 | 0 | 1,393 |

（注）女性の健康相談窓口の設置の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

| 区分 | 事　　項 | 予算現額 A | 決算額 金額 B | 決算額 執行率※ (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 拡充 | 介護サービス提供体制の整備（注 1） | 730,700 | 351,163 | 48.1 | 0 | 379,537 |
| 拡充 | 福祉特別乗車券の一斉更新に向けた準備 | 258,455 | 141,305 | (54.7) | 117,150 | 0 |
| 拡充 | 水道料金等福祉対策特例措置負担金 | 535,441 | 535,441 | 100 | 0 | 0 |
| 継続 | 民間特別養護老人ホームの長寿命化対策補助 | 251,180 | 199,269 | 79.3 | 0 | 51,911 |
| 継続 | 厚生院施設の改修 | 164,560 | 147,631 | 89.7 | 0 | 16,929 |
| 継続 | 保健福祉業務オンライン申請等事務処理センターの開設準備 | 119,074 | 109,623 | 92.1 | 0 | 9,450 |
| 継続 | 予防接種事業（注 2） | 2,122,006 | 1,497,713 | 70.6 | 0 | 624,292 |
| 継続 | 中央看護専門学校の公立大学法人名古屋市立大学への統合 | 617,000 | 547,076 | 88.7 | 0 | 69,923 |
| 補正 | 介護施設防災改修等補助 | 106,271 | 0 | (0) | 106,271 | 0 |

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）介護サービス提供体制の整備の執行率が低い主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）予防接種事業の不用額の主な理由は、接種者数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

## 第４款　子ども青少年費

| 目　　別 | 予算現額<br>A | 決　算　額<br>金　額<br>B | 決　算　額<br>執行率<br>(B/A)<br>×100 | 翌年度繰越額<br>C | 不用額<br>A－B－C | 前年度決算額<br>D | 対前年度<br>差 引 額<br>B－D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 子ども青少年総務費 | 69,484,902 | 66,502,090 | 95.7 | 267,418 | 2,715,393 | 55,247,536 | 11,254,553 |
| 子ども保健医療費 | 21,141,360 | 20,945,066 | 99.1 | 0 | 196,293 | 20,962,997 | △ 17,931 |
| 保育費 | 103,537,301 | 99,195,074 | 95.8 | 38,250 | 4,303,976 | 88,446,659 | 10,748,414 |
| 子ども措置委託費 | 31,610,726 | 31,610,725 | 100.0 | 0 | 0 | 28,164,459 | 3,446,265 |
| 子ども青少年施設費 | 3,092,666 | 2,968,513 | 96.0 | 4,738 | 119,414 | 2,487,295 | 481,217 |
| 子ども青少年施設整備費 | 3,203,628 | 2,977,587 | 92.9 | 15,771 | 210,269 | 3,582,673 | △ 605,086 |
| 子育て応援手当支給事業費 | 7,198,000 | 6,258,915 | 87.0 | 711,000 | 228,084 | － | 6,258,915 |
| 合　　計 | 239,268,583 | 230,457,972 | 96.3 | 1,037,177 | 7,773,433 | 198,891,622 | 31,566,349 |

### 事業内容

子ども青少年費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

| ＜目別＞ | ＜主な事業内容＞ |
|---|---|
| 子ども青少年総務費 | 児童健全育成、児童手当等の支給、子育て支援施策の推進、児童委員、ひとり親家庭等自立支援事業、放課後事業の推進 |
| 子ども保健医療費 | 子ども・ひとり親家庭等医療費助成、乳幼児・妊産婦等健康診査 |
| 保　育　費 | 市立保育所の管理運営、子どものための教育・保育給付等 |
| 子ども措置委託費 | 児童入所施設等措置委託、障害児支援施策の実施 |
| 子ども青少年施設費 | 児童相談所・児童施設・障害児施設・児童館の管理運営 |
| 子ども青少年施設整備費 | 民間保育所等の整備補助 |
| 子育て応援手当支給事業費 | 物価高対応子育て応援手当の支給 |

### 予算比較

予算現額は、当初予算額 2,316億 8,844万円に補正予算額75億 8,014万円を合わせた 2,392億 6,858万円である。これに対して決算額は 2,304億 5,797万円で、執行率は96.3％となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費10億 3,717万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

| ＜目別＞ | ＜事項＞ | ＜翌年度繰越額＞ |
|---|---|---|
| 子育て応援手当支給事業費 | ・物価高対応子育て応援手当の支給 | 7億 1,100万円 |
| 子ども青少年総務費 | ・児童扶養手当受給世帯物価高騰対策給付金 | 1億 5,100万円 |
| | ・児童福祉システムの開発 | 1億 1,641万円 |

不用額は77億 7,343万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜目別＞ | ＜不用額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 保育費 | 43億 397万円 | ・子どものための教育・保育給付等（施設型給付等）が見込みを下回ったこと等による扶助費36億 6,988万円の残 |
| 子ども青少年総務費 | 27億 1,539万円 | ・児童手当等の受給者数が見込みを下回ったこと等による扶助費14億 2,753万円の残 |

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 1,988億 9,162万円に比べて 315億 6,634万円（15.9%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜目別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 子ども青少年総務費 | 112億 5,455万円の増加 | ・児童手当の拡充に伴う支給額増加の影響が平年度化したこと等による扶助費 111億 2,161万円の増 |
| 保育費 | 107億 4,841万円の増加 | ・子どものための教育・保育給付等（施設型給付等）が増加したこと等による扶助費98億 6,567万円の増 |
| 子育て応援手当支給事業費 | 62億 5,891万円の増加 | ・物価高対応子育て応援手当の支給を開始したことによる負担金補助及び交付金61億 7,670万円の皆増 |

## 主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 7年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

| 事　　項 | 予算現額 A | 決算額 | | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 B | 執行率 (B/A)×100 | | |
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）（注 1） | 172,709 | 98,914 | 57.3 | 0 | 73,794 |
| 子どもの体験活動交通費助成モデル事業 | 61,000 | 43,676 | 71.6 | 0 | 17,323 |
| 妊産婦等生活援助事業 | 13,540 | 13,168 | 97.3 | 0 | 371 |
| 重症心身障害児等のレスパイト支援事業（注 2） | 12,240 | 5,410 | 44.2 | 0 | 6,830 |
| 公立保育所へのキャッシュレス決済の導入（注 3） | 15,600 | 0 | 0 | 0 | 15,600 |
| 保育所等利用待機児童対策 | 1,552,115 | 1,486,652 | 95.8 | 0 | 65,463 |
| 結婚新生活支援事業（注 4） | 587,729 | 216,413 | 36.8 | 0 | 371,316 |

(注 1) 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の執行率が低い主な理由は、実施施設数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 2) 重症心身障害児等のレスパイト支援事業の執行率が低い主な理由は、利用件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 3) 公立保育所へのキャッシュレス決済の導入が執行されなかった理由は、システム導入に係る初期費用が発生しなかったことに伴う執行残による。

(注 4) 結婚新生活支援事業の執行率が低い主な理由は、申請世帯数及び一世帯当たりの申請額が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

| 区分 | 事　　項 | 予算現額<br>A | 決算額<br>金額<br>B | 決算額<br>執行率※<br>(B/A)×100 | 翌年度繰越額<br>C | 不用額<br>A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 拡充 | 早期子ども発達支援施策の推進 | 276,191 | 266,997 | 96.7 | 0 | 9,193 |
| 拡充 | 障害児保育事業（注 1） | 4,151,261 | 3,992,949 | 96.2 | 0 | 158,311 |
| 拡充 | 医療的ケア児保育支援事業（注 2） | 282,289 | 188,397 | 66.7 | 0 | 93,891 |
| 拡充 | 保育士確保支援事業（注 3） | 1,049,625 | 890,533 | 84.8 | 0 | 159,091 |
| 拡充 | 玉野川学園の改築 | 174,000 | 173,313 | 99.6 | 0 | 687 |
| 拡充 | 公立保育所のリニューアル改修（注 4） | 1,798,566 | 1,636,500 | 91.0 | 0 | 162,065 |
| 拡充 | 水道料金等福祉対策特例措置負担金 | 185,826 | 185,826 | 100 | 0 | 0 |
| 補正 | 物価高対応子育て応援手当の支給（注 5） | 7,198,000 | 6,258,915 | (87.0) | 711,000 | 228,084 |
| 補正 | 児童扶養手当受給世帯物価高騰対策給付金 | 151,000 | 0 | (0) | 151,000 | 0 |
| 補正 | 民間保育所等物価高騰対策支援金 | 154,603 | 148,047 | 95.8 | 0 | 6,556 |

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）障害児保育事業の不用額の主な理由は、利用児童数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）医療的ケア児保育支援事業の執行率が低い主な理由は、利用児童数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 3）保育士確保支援事業の不用額の主な理由は、宿舎借上げ支援事業の一件あたりの補助額が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 4）公立保育所のリニューアル改修の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 5）物価高対応子育て応援手当の支給の不用額の主な理由は、コールセンター設置に係る経費が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

## 第5款　環　境　費

| 項　　別 | 予算現額<br>A | 決　算　額<br>金　額<br>B | 決　算　額<br>執行率<br>(B/A)×100 | 翌年度繰越額<br>C | 不用額<br>A−B−C | 前年度決算額<br>D | 対前年度<br>差 引 額<br>B−D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 環境保全費 | 5,184,966 | 3,883,512 | 74.9 | 1,059,000 | 242,453 | 3,276,378 | 607,134 |
| 環境事業費 | 51,616,356 | 48,919,438 | 94.8 | 1,663,909 | 1,033,007 | 33,818,669 | 15,100,769 |
| 合　　計 | 56,801,322 | 52,802,950 | 93.0 | 2,722,909 | 1,275,461 | 37,095,047 | 15,707,903 |

### 事業内容

環境費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜主な事業内容＞ |
|---|---|
| 環 境 保 全 費 | 環境基本計画の推進、環境影響評価、生物多様性施策、地球温暖化対策、環境教育、環境保全施策、大気・水質等の規制指導・常時監視、公害健康被害者への補償給付 |
| 環 境 事 業 費 | 資源循環の推進、廃棄物処理の指導、ごみ・し尿等の処理、ごみ焼却工場等の整備 |

### 予算比較

予算現額は、当初予算額 555億 750万円に補正予算額10億 6,800万円及び前年度繰越額 2億 2,582万円を合わせた 568億 132万円である。これに対して決算額は 528億 295万円で、執行率は93.0%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費10億 9,300万円及び事故繰越し16億 2,990万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

| ＜項別＞ | ＜事項＞ | ＜翌年度繰越額＞ |
|---|---|---|
| 環 境 保 全 費 | ・省エネ家電買い換え促進補助 | 7億 4,000万円 |
| | ・中小企業省エネルギー設備等導入補助 | 3億 1,900万円 |
| 環 境 事 業 費 | ・第一処分場の廃止計画検討調査 | 2,500万円 |

事故繰越し

| ＜項別＞ | ＜説明＞ | ＜翌年度繰越額＞ |
|---|---|---|
| 環 境 事 業 費 | 南陽工場の設備更新に係る工事の遅延による | 16億 2,784万円 |
| | 職員に貸与する被服等の作製に時間を要したことによる | 206万円 |

不用額は12億 7,546万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜不用額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 環 境 事 業 費 | 10億 3,300万円 | ・鳴海工場の運営に係る委託料が予定を下回ったこと等によるごみ処理費 8億 2,976万円の残 |

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 370億 9,504万円に比べて 157億 790万円（42.3%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 環 境 事 業 費 | 151億76万円の増加 | ・南陽工場の設備更新に係る工事請負費が増加したこと等による環境事業施設整備費 148億 4,797万円の増 |

## 主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 7年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

| 事　　項 | 予算現額 A | 決算額 金額 B | 決算額 執行率※ (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| ラムサール条約第１５回締約国会議（ＣＯＰ１５）における成果発信 | 18,938 | 18,938 | 100 | 0 | 0 |
| 市施設のＺＥＢ化に向けた調査 | 22,000 | 19,250 | 87.5 | 0 | 2,750 |
| 公有地における大規模水素ステーションの整備調査 | 11,000 | 9,351 | 85.0 | 0 | 1,648 |
| 第一処分場の廃止計画検討調査 | 25,000 | 0 | (0) | 25,000 | 0 |

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

＜拡充施策等＞

| 区分 | 事　　項 | 予算現額 A | 決算額 金額 B | 決算額 執行率※ (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 継続 | 住宅等の脱炭素化促進補助 | 187,353 | 180,682 | 96.4 | 0 | 6,670 |
| 継続 | 新堀川における地下水利用 | 109,000 | 101,518 | 93.1 | 0 | 7,481 |
| 継続 | 南陽工場の設備更新 | 27,133,851 | 25,505,565 | (94.0) | 1,627,845 | 440 |
| 継続 | 愛岐処分場旧浸出水処理施設等の解体 | 310,000 | 247,922 | 80.0 | 0 | 62,077 |
| 補正 | 省エネ家電買い換え促進補助 | 740,000 | 0 | (0) | 740,000 | 0 |
| 補正 | 中小企業省エネルギー設備等導入補助 | 319,000 | 0 | (0) | 319,000 | 0 |

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

## 第６款　スポーツ市民費

| 項　　別 | 予算現額 A | 決　算　額 金　額 B | 決　算　額 執行率 (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A−B−C | 前年度決算額 D | 対前年度差引額 B−D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 市民生活費 | 1,075,503 | 934,892 | 86.9 | 0 | 140,610 | 943,062 | △ 8,170 |
| 区役所費 | 11,951,999 | 10,734,820 | 89.8 | 198,126 | 1,019,052 | 7,029,801 | 3,705,019 |
| スポーツ費 | 41,563,781 | 39,178,978 | 94.3 | 0 | 2,384,802 | 31,936,306 | 7,242,671 |
| 合　　計 | 54,591,283 | 50,848,691 | 93.1 | 198,126 | 3,544,465 | 39,909,170 | 10,939,521 |

### 事業内容

スポーツ市民費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜主な事業内容＞ |
|---|---|
| 市民生活費 | 市民相談始め広聴活動、交通安全運動の推進 |
| 区役所費 | 区役所・支所の運営 |
| スポーツ費 | スポーツ振興、スポーツ・レクリエーション施設の管理運営及び整備 |

### 予算比較

予算現額は、当初予算額 500億 5,909万円に補正予算額16億 6,143万円及び前年度繰越額28億 7,075万円を合わせた 545億 9,128万円である。これに対して決算額は 508億 4,869万円で、執行率は93.1％となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億 9,812万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

| ＜項別＞ | ＜事項＞ | ＜翌年度繰越額＞ |
|---|---|---|
| 区役所費 | ・中村区役所等複合庁舎・地下鉄本陣駅間地下通路整備 | 1億 4,969万円 |
| | ・戸籍の附票への旧氏及び旧氏の振り仮名記載対応 | 4,843万円 |

不用額は35億 4,446万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜不用額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| スポーツ費 | 23億 8,480万円 | ・アジア・アジアパラ競技大会会場施設の整備に係る工事請負費が見込みを下回ったこと等によるスポーツ施設整備費21億 8,759万円の残 |
| 区役所費 | 10億 1,905万円 | ・住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び社会保障・税番号制度関連事務に係る委託料が見込みを下回ったこと等による区役所費 9億 621万円の残 |

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 399億 917万円に比べて 109億 3,952万円（27.4％）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| スポーツ費 | 72億 4,267万円の増加 | ・アジア・アジアパラ競技大会会場施設の整備に係る工事請負費が増加したこと等によるスポーツ施設整備費66億 5,535万円の増 |
| 区役所費 | 37億 501万円の増加 | ・千種区役所の庁舎改築に係る工事費負担金が増加したこと等による区役所整備費23億 5,648万円の増 |

## 主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 7年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

| 事　　項 | 予算現額 A | 決算額 金額 B | 決算額 執行率 (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| トップスポーツチーム活動支援事業（注 1） | 41,800 | 5,467 | 13.1 | 0 | 36,333 |
| スポーツ総合情報サイトの構築 | 25,000 | 22,127 | 88.5 | 0 | 2,872 |
| ＩＳＵグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会２０２５の開催 | 61,150 | 45,355 | 74.2 | 0 | 15,794 |
| スポーツ医・科学拠点整備に向けた基本構想の策定 | 18,000 | 13,879 | 77.1 | 0 | 4,120 |
| コミュニティセンター建設の設計 | 16,700 | 15,392 | 92.2 | 0 | 1,307 |
| 地域コミュニティのあり方検討 | 10,000 | 9,436 | 94.4 | 0 | 563 |
| 新たな人権擁護体制整備に係る調査等（注 2） | 29,313 | 17,735 | 60.5 | 0 | 11,577 |
| マイナンバーカードサービスコーナー等の設置 | 187,013 | 170,569 | 91.2 | 0 | 16,443 |

（注 1）トップスポーツチーム活動支援事業の執行率が低い主な理由は、財源となる寄附金が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）新たな人権擁護体制整備に係る調査等の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

| 区分 | 事　　項 | 予算現額 A | 決算額 金額 B | 決算額 執行率 (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 拡充 | アジア・アジアパラ競技大会会場施設の整備（注 1） | 24,386,583 | 22,433,236 | 92.0 | 0 | 1,953,346 |
| 拡充・補正 | 瑞穂公園の整備等 | 10,474,496 | 10,429,041 | 99.6 | 0 | 45,454 |
| 拡充 | コミュニティセンターのリニューアル改修 | 670,000 | 629,221 | 93.9 | 0 | 40,778 |
| 拡充 | 防犯カメラ設置・更新等助成及び電気料助成 | 110,403 | 99,733 | 90.3 | 0 | 10,670 |
| 拡充 | 戸籍への氏名の振り仮名記載対応（注 2） | 843,629 | 682,206 | 80.9 | 0 | 161,422 |
| 継続 | 区の特性に応じたまちづくり事業 | 172,037 | 156,882 | 91.2 | 0 | 15,154 |

（注 1）アジア・アジアパラ競技大会会場施設の整備の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 2）戸籍への氏名の振り仮名記載対応の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

## 第7款 経 済 費

| 項　　別 | 予算現額 A | 決　算　額 | | 翌年度繰越額 C | 不用額 A－B－C | 前年度決算額 D | 対前年度差引額 B－D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金　額 B | 執行率 (B/A)×100 | | | | |
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 産業費 | 73,351,036 | 65,476,296 | 89.3 | 6,779,100 | 1,095,639 | 68,935,588 | △ 3,459,292 |
| 工業研究所費 | 372,703 | 318,979 | 85.6 | 0 | 53,723 | 341,394 | △ 22,415 |
| 合　　計 | 73,723,739 | 65,795,275 | 89.2 | 6,779,100 | 1,149,363 | 69,276,983 | △ 3,481,707 |

### 事業内容

経済費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜主な事業内容＞ |
|---|---|
| 産　業　費 | 中小企業金融の円滑化、都市産業の振興 |
| 工業研究所費 | 工業研究所の管理・運営 |

### 予算比較

予算現額は、当初予算額 573億 8,272万円に補正予算額97億 2,301万円及び前年度繰越額66億 1,800万円を合わせた 737億 2,373万円である。これに対して決算額は 657億 9,527万円で、執行率は89.2%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費67億 7,910万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

| ＜項別＞ | ＜事項＞ | ＜翌年度繰越額＞ |
|---|---|---|
| 産　業　費 | ・地域経済活性化促進事業 | 63億 9,600万円 |
| | ・経営強化支援資金（賃上げ環境整備資金）融資に係る信用保証料補助 | 3億 1,900万円 |
| | ・中小企業デジタル活用支援事業 | 6,410万円 |

不用額は11億 4,936万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜不用額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 産　業　費 | 10億 9,563万円 | ・産業立地促進助成に係る補助金が見込みを下回ったこと等による産業振興費 7億 1,495万円の残 |

## 前年度比較

決算額は、前年度決算額 692億 7,698万円に比べて34億 8,170万円（ 5.0%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 産　業　費 | 34億 5,929万円の減少 | ・本市融資制度に係る貸付金が減少したこと等による金融対策費24億 6,724万円の減 |

## 主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 7年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

| 事　項 | 予算現額 A | 決算額 金額 B | 決算額 執行率 (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 中小企業カスタマーハラスメント対策支援事業（注） | 31,000 | 19,024 | 61.4 | 0 | 11,975 |

（注）中小企業カスタマーハラスメント対策支援事業の執行率が低い主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

| 区分 | 事　項 | 予算現額 A | 決算額 金額 B | 決算額 執行率※ (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 拡充 | スタートアップ・エコシステムのグローバル化推進 | 142,489 | 139,329 | 97.8 | 0 | 3,159 |
| 補正 | 地域経済活性化促進事業（注） | 15,927,000 | 9,351,678 | (58.7) | 6,396,000 | 179,321 |
| 補正 | 経営強化支援資金（賃上げ環境整備資金）融資に係る信用保証料補助 | 336,000 | 0 | (0) | 319,000 | 17,000 |

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注）地域経済活性化促進事業の不用額の主な理由は、委託料が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

## 第８款　観光文化交流費

| 項　　別 | 予算現額 A | 決　算　額 金　額 B | 決　算　額 執行率 (B/A) ×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A－B－C | 前年度決算額 D | 対前年度 差 引 額 B－D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 観光交流費 | 28,845,863 | 25,000,052 | 86.7 | 3,690,122 | 155,689 | 3,321,614 | 21,678,437 |
| 文化交流費 | 4,961,589 | 4,803,348 | 96.8 | 2,314 | 155,926 | 4,284,654 | 518,694 |
| 名古屋城費 | 2,715,855 | 2,292,627 | 84.4 | 300,341 | 122,886 | 2,325,533 | △ 32,905 |
| 合　　計 | 36,523,307 | 32,096,027 | 87.9 | 3,992,777 | 434,502 | 9,931,801 | 22,164,226 |

### 事業内容

観光文化交流費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜主な事業内容＞ |
|---|---|
| 観 光 交 流 費 | 観光推進、国際交流、ＭＩＣＥの推進 |
| 文 化 交 流 費 | 文化振興、歴史まちづくりの推進 |
| 名 古 屋 城 費 | 名古屋城の運営・整備、名古屋城天守閣事業資金の貸付 |

### 予算比較

予算現額は、当初予算額 355億 9,827万円に補正予算額 8億 8,790万円及び前年度繰越額 3,712万円を合わせた 365億 2,330万円である。これに対して決算額は 320億 9,602万円で、執行率は87.9%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費39億 9,277万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

| ＜項別＞ | ＜事項＞ | ＜翌年度繰越額＞ |
|---|---|---|
| 観 光 交 流 費 | ・国際会議場の改修 | 36億 9,012万円 |
| 名 古 屋 城 費 | ・名古屋城水堀における舟運事業 | 1億 9,563万円 |
| | ・名古屋城園路改修 | 9,671万円 |

不用額は 4億 3,450万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜不用額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 文 化 交 流 費 | 1億 5,592万円 | ・文化施設等の運営に係る工事請負費が見込みを下回ったこと等による文化芸術推進費 9,071万円の残 |
| 観 光 交 流 費 | 1億 5,568万円 | ・宿泊施設バリアフリー化推進補助に係る負担金補助及び交付金が見込みを下回ったこと等による観光推進費 5,673万円の残<br>・シドニー市姉妹都市提携45周年記念事業に係る委託料が見込みを下回ったこと等による国際交流費 5,453万円の残 |

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額99億 3,180万円に比べて 221億 6,422万円（ 223.2%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 観 光 交 流 費 | 216億 7,843万円の増加 | ・国際会議場の改修に係る工事請負費が増加したこと等による観光交流施設整備費 214億 1,433万円の増 |

## 主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 7年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

| 事　　項 | 予算現額 A | 決算額 金額 B | 決算額 執行率 (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 子ども・若者への文化体験提供事業 | 100,000 | 72,200 | 72.2 | 0 | 27,800 |
| 能楽堂を活用した伝統芸能魅力発信事業 | 13,000 | 11,425 | 87.9 | 0 | 1,574 |
| 国際的なアニメーション映画祭の開催支援 | 15,000 | 15,000 | 100 | 0 | 0 |
| 多文化共生推進調査 | 20,000 | 18,781 | 93.9 | 0 | 1,218 |
| シドニー市姉妹都市提携４５周年記念事業（注） | 17,742 | 10,387 | 58.5 | 0 | 7,354 |
| トリノ市姉妹都市提携２０周年記念事業 | 21,430 | 17,040 | 79.5 | 0 | 4,389 |
| 大河ドラマを契機とした観光の推進 | 399,586 | 399,254 | 99.9 | 0 | 331 |
| ツーリズムＥＸＰＯジャパン2025における国内観光ＰＲ | 24,125 | 24,093 | 99.9 | 0 | 32 |

（注）シドニー市姉妹都市提携４５周年記念事業の執行率が低い主な理由は、委託料が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

| 区分 | 事　　項 | 予算現額 A | 決算額 金額 B | 決算額 執行率 (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 拡充 | 新たな劇場の整備運営に係る事業者選定準備 | 100,000 | 99,990 | 100.0 | 0 | 10 |
| 拡充 | 高級ホテル立地促進事業 | 201,955 | 200,133 | 99.1 | 0 | 1,821 |

## 第９款　緑政土木費

| 項　　別 | 予算現額<br>A | 決　算　額<br>金　額<br>B | 決　算　額<br>執行率<br>(B/A)×100 | 翌年度繰越額<br>C | 不用額<br>A－B－C | 前年度決算額<br>D | 対前年度差引額<br>B－D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 土木管理費 | 4,597,899 | 3,995,195 | 86.9 | 23,317 | 579,386 | 2,364,279 | 1,630,916 |
| 道路橋りよう費 | 36,728,606 | 31,156,432 | 84.8 | 4,801,245 | 770,928 | 27,059,673 | 4,096,759 |
| 街路費 | 12,598,130 | 9,348,628 | 74.2 | 2,616,476 | 633,025 | 6,354,241 | 2,994,387 |
| 治水費 | 23,526,359 | 14,011,610 | 59.6 | 8,720,483 | 794,265 | 13,598,189 | 413,420 |
| 緑政費 | 39,772,074 | 36,142,696 | 90.9 | 2,494,587 | 1,134,790 | 31,513,446 | 4,629,249 |
| 農政費 | 1,217,059 | 1,029,121 | 84.6 | 140,000 | 47,937 | 1,029,759 | △ 638 |
| 合　　計 | 118,440,129 | 95,683,683 | 80.8 | 18,796,110 | 3,960,335 | 81,919,589 | 13,764,093 |

### 事業内容

緑政土木費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜主な事業内容＞ |
|---|---|
| 土木管理費 | 土木事業の一般管理、道路掘削跡復旧及び各種受託事業 |
| 道路橋りよう費 | 道路台帳の整備、国直轄道路事業負担金、道路の維持管理・改良、橋りょうの維持・改築、交通安全施設整備 |
| 街路費 | 都市計画道路の整備 |
| 治水費 | 排水施設の維持管理・整備、河川の整備 |
| 緑政費 | 都市緑化の推進、公園の維持管理・整備、東山公園・平和公園の維持管理・整備、墓地公園整備事業特別会計への財源貸付け・繰出し |
| 農政費 | 農業委員会の運営、農業振興対策 |

### 予算比較

予算現額は、当初予算額 974億 2,652万円に補正予算額47億 1,513万円及び前年度繰越額 162億 9,846万円を合わせた 1,184億 4,012万円である。これに対して決算額は 956億 8,368万円で、執行率は80.8％となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 187億 6,764万円及び事故繰越し 2,846万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

| ＜項別＞ | ＜事項＞ | ＜翌年度繰越額＞ |
|---|---|---|
| 治　水　費 | ・河川及び排水路の維持・整備 | 87億 2,048万円 |
| 道路橋りょう費 | ・道路及び橋りょうの維持・整備 | 48億　124万円 |
| 街　路　費 | ・街路の整備 | 25億 8,801万円 |

事故繰越し

| ＜項別＞ | ＜説明＞ | ＜翌年度繰越額＞ |
|---|---|---|
| 街　路　費 | 高田町線（豆田）物件調査等業務委託において、調査範囲拡大に伴い補償費算出に想定以上の時間を要したこと等による | 2,846万円 |

不用額は39億 6,033万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜不用額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 緑　政　費 | 11億 3,479万円 | ・国庫補助認証の減等による公園整備費10億 639万円の残 |
| 治　水　費 | 7億 9,426万円 | ・国庫補助認証の減等による治水改良費 7億 8,932万円の残 |
| 道路橋りょう費 | 7億 7,092万円 | ・国庫補助認証の減等による交通安全施設費 3億 8,880万円の残 |

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 819億 1,958万円に比べて 137億 6,409万円（16.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 緑　政　費 | 46億 2,924万円の増加 | ・相生山緑地の用地取得に係る公有財産購入費が増加したこと等による公園整備費32億 4,709万円の増 |
| 道路橋りょう費 | 40億 9,675万円の増加 | ・名城公園北園・地下鉄名城公園駅間地下横断歩道の整備に係る工事請負費が増加したこと等による道路新設改良費10億 5,410万円の増<br>・八熊橋の整備に係る工事請負費が増加したこと等による橋りょう新設改良費 7億 507万円の増 |
| 街　路　費 | 29億 9,438万円の増加 | ・山手植田線の用地取得に係る公有財産購入費が増加したこと等による街路事業費29億 9,438万円の増 |

## 主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 7年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

| 事　　項 | 予算現額 A | 決算額 金額 B | 決算額 執行率※ (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 気候変動を踏まえた治水計画の検討 | 65,000 | 13,747 | (21.1) | 51,252 | 0 |
| 白鳥地区の魅力向上 | 283,063 | 211,490 | (74.7) | 71,573 | 0 |
| 桜通の道路空間再整備 | 24,812 | 24,812 | 100 | 0 | 0 |

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

＜拡充施策等＞

| 区分 | 事　　項 | 予算現額 A | 決算額 金額 B | 決算額 執行率※ (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 拡充 | 公共土木インフラの管理業務等におけるＤＸの推進 | 181,391 | 171,246 | (94.4) | 10,144 | 0 |
| 補正 | 国直轄道路事業負担金 | 454,333 | 454,333 | 100 | 0 | 0 |
| 補正 | 橋りょうの補修 | 463,256 | 68,178 | (14.7) | 395,078 | 0 |
| 補正 | 橋りょうの改築 | 412,126 | 141,793 | (34.4) | 270,332 | 0 |
| 補正 | 無電柱化の推進 | 232,561 | 0 | (0) | 232,561 | 0 |
| 補正 | 河川の整備 | 2,807,167 | 0 | (0) | 2,807,167 | 0 |
| 補正 | 公園の整備 | 260,800 | 0 | (0) | 260,800 | 0 |

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

## 第10款　住宅都市費

| 項　　別 | 予算現額 A | 決　算　額 金　額 B | 決　算　額 執行率 (B/A) ×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A－B－C | 前年度決算額 D | 対前年度 差 引 額 B－D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 都市計画費 | 23,598,576 | 18,969,975 | 80.4 | 2,560,024 | 2,068,576 | 19,881,806 | △ 911,831 |
| 住宅費 | 25,293,709 | 23,784,798 | 94.0 | 303,168 | 1,205,743 | 20,491,310 | 3,293,488 |
| 合　　計 | 48,892,286 | 42,754,773 | 87.4 | 2,863,192 | 3,274,320 | 40,373,116 | 2,381,656 |

### 事業内容

住宅都市費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜主な事業内容＞ |
|---|---|
| 都 市 計 画 費 | 都市計画、都市景観、都市整備事業、土地区画整理事業、市営路外駐車場の運営、名古屋高速道路公社への建設資金の貸付等、名古屋港管理組合への港湾整備費負担金 |
| 住　　宅　　費 | 市営住宅の建設・管理、民間市街地再開発事業、高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成、民間住宅等への耐震化支援、建築基準法に関する許可等、市設建築物の設計・工事監理・機能保全改修 |

### 予算比較

予算現額は、当初予算額 432億 8,584万円に補正予算額 2億 5,241万円及び前年度繰越額53億 5,402万円を合わせた 488億 9,228万円である。これに対して決算額は 427億 5,477万円で、執行率は87.4%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費27億 8,333万円及び事故繰越し 7,985万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

| ＜項別＞ | ＜事項＞ | ＜翌年度繰越額＞ |
|---|---|---|
| 都 市 計 画 費 | ・都市整備 | 14億 7,306万円 |
| | ・土地区画整理事業 | 7億 3,581万円 |
| 住　　宅　　費 | ・市設建築物の施設営繕 | 2億 7,636万円 |

事故繰越し

| ＜項別＞ | ＜説明＞ | ＜翌年度繰越額＞ |
|---|---|---|
| 都 市 計 画 費 | 大高地区の整備における道路工事の遅延による | 7,985万円 |

不用額は32億 7,432万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜不用額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 都 市 計 画 費 | 20億 6,857万円 | ・リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進に係る工事請負費が見込みを下回ったこと等による都市整備事業費 9億 343万円の残<br>・志段味地区特定土地区画整理事業に係る負担金補助及び交付金が見込みを下回ったこと等による土地区画整理事業費 6億 4,215万円の残 |
| 住　　宅　　費 | 12億　574万円 | ・公営住宅の建設に係る工事請負費が見込みを下回ったこと等による住宅建設費 5億 3,876万円の残<br>・市設建築物の機能保全改修に係る工事請負費が見込みを下回ったこと等による施設営繕費 2億 5,217万円の残 |

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 403億 7,311万円に比べて23億 8,165万円（ 5.9%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 住　　宅　　費 | 32億 9,348万円の増加 | ・市設建築物の機能保全改修に係る工事請負費が増加したこと等による施設営繕費18億 9,776万円の増 |
| 都 市 計 画 費 | 9億 1,183万円の減少 | ・ガイドウェイバス志段味線の設備改修費等補助が減少したこと等による都市計画総務費 7億 9,070万円の減 |

## 主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 7年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

| 事　　項 | 予算現額 A | 決算額 金額 B | 決算額 執行率 (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 臨海部防災区域の見直し（注） | 21,000 | 12,078 | 57.5 | 0 | 8,921 |

（注）臨海部防災区域の見直しの執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

| 区分 | 事　　項 | 予算現額 A | 決算額 金額 B | 決算額 執行率※ (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 拡充 | 金山駅周辺まちづくりの推進 | 204,000 | 161,460 | 79.1 | 0 | 42,539 |
| 拡充 | 新たな路面公共交通システムの導入 | 597,203 | 597,202 | 100.0 | 0 | 0 |
| 拡充・補正 | リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進（注 1） | 2,971,668 | 1,628,326 | (54.8) | 789,571 | 553,770 |
| 拡充 | 民間住宅等の耐震対策 | 361,350 | 262,517 | 72.6 | 0 | 98,832 |
| 継続 | ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術導入検討（注 2） | 143,378 | 75,262 | 52.5 | 0 | 68,115 |
| 継続 | 栄地区まちづくりプロジェクトの推進 | 514,639 | 471,501 | (91.6) | 33,132 | 10,004 |

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進の不用額の主な理由は、委託料が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術導入検討の執行率が低い主な理由は、事業内容精査に伴う執行残による。

## 第11款　消　防　費

| 目　　別 | 予算現額<br>A | 決　算　額<br>金　額<br>B | 決　算　額<br>執行率<br>(B/A)×100 | 翌年度繰越額<br>C | 不用額<br>A−B−C | 前年度決算額<br>D | 対前年度<br>差 引 額<br>B−D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 消防総務費 | 2,230,718 | 2,049,342 | 91.9 | 1,153 | 180,222 | 2,113,677 | △ 64,334 |
| 予防活動費 | 81,372 | 66,577 | 81.8 | 0 | 14,794 | 71,978 | △ 5,401 |
| 消防活動費 | 2,465,643 | 2,316,923 | 94.0 | 0 | 148,719 | 2,055,790 | 261,133 |
| 施設整備費 | 3,009,854 | 2,447,622 | 81.3 | 417,258 | 144,973 | 7,847,104 | △ 5,399,482 |
| 合　　計 | 7,787,587 | 6,880,467 | 88.4 | 418,411 | 488,708 | 12,088,551 | △ 5,208,084 |

### 事業内容

消防費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

| ＜目別＞ | ＜主な事業内容＞ |
|---|---|
| 消 防 総 務 費 | 消防署等の運営、消防団の運営、救急救命士の育成、地域防災力の向上 |
| 予 防 活 動 費 | 防火管理者等講習 |
| 消 防 活 動 費 | 消防救急活動用車両の維持管理、ヘリコプターの運航維持 |
| 施 設 整 備 費 | 車両整備、庁舎施設の整備 |

### 予算比較

予算現額は、当初予算額74億 4,632万円に前年度繰越額 3億 4,126万円を合わせた77億 8,758万円である。これに対して決算額は68億 8,046万円で、執行率は88.4%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4億 1,841万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

| ＜目別＞ | ＜事項＞ | ＜翌年度繰越額＞ |
|---|---|---|
| 施 設 整 備 費 | ・中川消防署のリニューアル改修等 | 1億 3,071万円 |
| | ・消防団車両の購入 | 1億 1,566万円 |
| | ・守山消防署大森出張所のリニューアル改修 | 1億　654万円 |

不用額は 4億 8,870万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜目別＞ | ＜不用額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 消 防 総 務 費 | 1億 8,022万円 | ・消防団退職報償金の支給額が見込みを下回ったこと等による報償費 5,548万円の残<br>・消防団員の出場報酬の支給額が見込みを下回ったこと等による報酬 5,203万円の残 |
| 消 防 活 動 費 | 1億 4,871万円 | ・ヘリコプターの運航維持に係る経費が見込みを下回ったこと等による需用費 4,761万円の残<br>・総合防災情報システムの維持管理に係る経費が見込みを下回ったこと等による使用料及び賃借料 4,129万円の残 |
| 施 設 整 備 費 | 1億 4,497万円 | ・消防署のメンテナンス改修に係る経費が見込みを下回ったこと等による工事請負費 1億 2,138万円の残 |

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 120億 8,855万円に比べて52億 808万円（43.1％）減少している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜目別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 施 設 整 備 費 | 53億 9,948万円の減少 | ・指令管制システム更新に係る経費が皆減したこと等による委託料49億 5,536万円の減 |

## 主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 7年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

| 事　　項 | 予算現額 A | 決算額 金額 B | 決算額 執行率 (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 2026年アジア消防長協会総会（ＩＦＣＡＡ　２０２６　ＮＡＧＯＹＡ）の開催準備 | 26,436 | 26,436 | 100 | 0 | 0 |

＜拡充施策等＞

| 区分 | 事　　項 | 予算現額 A | 決算額 金額 B | 決算額 執行率※ (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 継続 | 消防庁舎等のリニューアル改修 | 235,951 | 121,407 | (51.5) | 114,543 | 0 |
| 継続 | 昭和消防署メンテナンス改修（注） | 153,000 | 106,293 | 69.5 | 0 | 46,707 |
| 継続 | 消防団詰所の整備 | 242,032 | 213,658 | (88.3) | 27,770 | 602 |

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注）昭和消防署メンテナンス改修の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

## 第12款　教　育　費

| 項　　別 | 予算現額 A | 決算額 金　額 B | 決算額 執行率 (B/A) ×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A－B－C | 前年度決算額 D | 対前年度差引額 B－D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 教育総務費 | 10,987,142 | 10,315,818 | 93.9 | 35,000 | 636,323 | 9,786,305 | 529,513 |
| 小学校費 | 50,066,260 | 29,772,882 | 59.5 | 17,586,831 | 2,706,545 | 21,712,765 | 8,060,117 |
| 中学校費 | 27,239,078 | 18,340,390 | 67.3 | 6,024,999 | 2,873,687 | 13,428,180 | 4,912,210 |
| 高等学校費 | 5,392,939 | 3,160,233 | 58.6 | 1,816,202 | 416,503 | 3,692,245 | △ 532,012 |
| 幼稚園費 | 532,748 | 444,575 | 83.4 | 10,090 | 78,082 | 366,450 | 78,124 |
| 特別支援学校費 | 1,469,398 | 1,419,401 | 96.6 | 0 | 49,996 | 853,257 | 566,144 |
| 大学費 | 52,918,454 | 51,570,112 | 97.5 | 8,100 | 1,340,241 | 30,111,700 | 21,458,412 |
| 生涯学習費 | 12,727,065 | 11,987,897 | 94.2 | 42,696 | 696,471 | 7,551,880 | 4,436,016 |
| 私学振興費 | － | － | － | － | － | 4,543,437 | △ 4,543,437 |
| 合　　計 | 161,333,084 | 127,011,312 | 78.7 | 25,523,919 | 8,797,852 | 92,046,222 | 34,965,089 |

### 事業内容

教育費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜主な事業内容＞ |
|---|---|
| 教育総務費 | 教育委員会及び事務局の運営、なごや子ども応援委員会の運営、キャリアサポート事業、ナゴヤ・スクール・イノベーション事業、就学援助、教育センター等の管理運営及び整備 |
| 小学校費 | 市立小学校（ 261校）の管理運営及び整備 |
| 中学校費 | 市立中学校（ 113校）の管理運営及び整備 |
| 高等学校費 | 市立高等学校（全日制13校、定時制 2校）の管理運営及び整備 |
| 幼稚園費 | 市立幼稚園（20園）の管理運営及び整備 |
| 特別支援学校費 | 市立特別支援学校（ 6校）の管理運営及び整備 |
| 大学費 | 市立大学の運営に対する交付金並びに施設整備等事業への補助金及び貸付金 |
| 生涯学習費 | 生涯学習事業の実施、生涯学習施設の管理運営及び整備 |

**予算比較**

予算現額は、当初予算額 1,030億 9,957万円に補正予算額 257億 7,472万円及び前年度繰越額 324億 5,878万円を合わせた 1,613億 3,308万円である。これに対して決算額は 1,270億 1,131万円で、執行率は78.7%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 251億 5,031万円及び事故繰越し 3億 7,360万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

| ＜項別＞ | ＜事項＞ | ＜翌年度繰越額＞ |
|---|---|---|
| 小 学 校 費 | ・校舎等のリニューアル改修 | 76億 7,786万円 |
| | ・体育館空調設備の整備 | 34億 4,017万円 |
| 中 学 校 費 | ・校舎等のリニューアル改修 | 42億 3,087万円 |

事故繰越し

| ＜項別＞ | ＜説明＞ | ＜翌年度繰越額＞ |
|---|---|---|
| 小 学 校 費 | 校舎等リニューアル改修における電気工事の資材の納入遅延による | 1億 2,446万円 |
| 中 学 校 費 | 校舎等リニューアル改修における電気工事の資材の納入遅延による | 7,824万円 |
| 高 等 学 校 費 | 校舎等へ導入するＬＥＤ照明器具の納入遅延による | 7,637万円 |

不用額は87億 9,785万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜不用額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 中 学 校 費 | 28億 7,368万円 | ・校舎等のリニューアル改修に係る工事請負費が見込みを下回ったこと等による学校整備費26億 6,429万円の残 |
| 小 学 校 費 | 27億 654万円 | ・校舎等のリニューアル改修に係る工事請負費が見込みを下回ったこと等による学校整備費24億 3,068万円の残 |
| 大 学 費 | 13億 4,024万円 | ・名古屋市立大学に対する施設整備費貸付金が見込みを下回ったこと等による大学費13億 4,024万円の残 |

## 前年度比較

決算額は、前年度決算額 920億 4,622万円に比べて 349億 6,508万円（38.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 大　学　費 | 214億 5,841万円の増加 | ・名古屋市立大学に対する施設整備費等補助金が増加したこと等による大学費 214億 5,841万円の増 |
| 小 学 校 費 | 80億 6,011万円の増加 | ・校舎等のリニューアル改修に係る工事請負費が増加したこと等による学校整備費72億 7,425万円の増 |

## 主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 7年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

| 事　項 | 予算現額 A | 決算額 金額 B | 決算額 執行率 (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 高等学校等給付型入学支援金（注 1） | 338,194 | 233,345 | 69.0 | 0 | 104,848 |
| 教員人事の改革の推進（注 2） | 49,148 | 32,579 | 66.3 | 0 | 16,568 |
| 星が丘図書館（仮称）の整備 | 322,807 | 322,807 | 100 | 0 | 0 |
| 医学部附属病院群における次期病院情報システムの更新に対する補助金 | 3,393,000 | 3,393,000 | 100 | 0 | 0 |
| リハビリテーション病院への交付金、補助金 | 1,358,225 | 1,358,225 | 100 | 0 | 0 |

（注 1）高等学校等給付型入学支援金の執行率が低い主な理由は、支給者数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）教員人事の改革の推進の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

| 区分 | 事　　項 | 予算現額 A | 決算額 金額 B | 決算額 執行率※ (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 拡充・補正 | 給食調理場空調設備の整備 | 2,497,980 | 109,048 | (4.4) | 2,376,580 | 12,351 |
| 拡充 | なごや子ども応援委員会の運営 | 2,453,316 | 2,382,162 | 97.1 | 0 | 71,153 |
| 拡充 | 博物館のリニューアル改修等（注 1） | 5,337,098 | 4,851,167 | 90.9 | 0 | 485,930 |
| 補正 | 上志段味中学校の新設 | 4,889,048 | 4,854,622 | 99.3 | 0 | 34,425 |
| 補正 | 校舎等のリニューアル改修（注 2） | 27,109,908 | 10,623,374 | (39.2) | 12,539,025 | 3,947,508 |
| 補正 | 校舎等の保全改修・設備改修（注 3） | 5,618,594 | 1,804,822 | (32.1) | 3,358,151 | 455,620 |
| 補正 | 統合校の整備 | 2,216,285 | 0 | (0) | 2,216,285 | 0 |
| 補正 | 学校体育館空調設備の整備（注 4） | 6,621,272 | 2,911,750 | (44.0) | 3,440,172 | 269,349 |
| 拡充 | 市立大学におけるキャンパス整備（滝子・田辺通）に対する交付金、補助金 | 3,806,200 | 3,772,949 | 99.1 | 0 | 33,250 |
| 継続 | 救急災害医療センターの整備に対する貸付金、補助金（注 5） | 17,431,455 | 16,973,340 | 97.4 | 0 | 458,114 |

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）博物館のリニューアル改修等の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 2）校舎等のリニューアル改修の不用額の主な理由は、入札不調に伴う執行残による。

（注 3）校舎等の保全改修・設備改修の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 4）学校体育館空調設備の整備の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 5）救急災害医療センターの整備に対する貸付金、補助金の不用額の主な理由は、工期延長に伴う執行残による。

## 第13款　職　員　費

| 項　　別 | 予算現額 A | 決　算　額 金　額 B | 決　算　額 執行率 (B/A) ×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A－B－C | 前年度決算額 D | 対前年度差引額 B－D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 議会職員費 | 491,121 | 487,236 | 99.2 | 0 | 3,884 | 470,755 | 16,481 |
| 総務職員費 | 19,310,149 | 19,286,474 | 99.9 | 0 | 23,674 | 19,630,468 | △ 343,993 |
| 財政職員費 | 7,857,909 | 7,806,533 | 99.3 | 0 | 51,375 | 7,578,859 | 227,674 |
| 防災危機管理職員費 | 626,504 | 626,219 | 100.0 | 0 | 284 | 605,865 | 20,354 |
| 健康福祉職員費 | 24,446,128 | 24,290,916 | 99.4 | 0 | 155,211 | 23,756,275 | 534,641 |
| 子ども青少年職員費 | 26,526,967 | 26,501,123 | 99.9 | 0 | 25,843 | 24,973,929 | 1,527,194 |
| 環境職員費 | 13,794,412 | 13,480,778 | 97.7 | 0 | 313,633 | 13,305,366 | 175,412 |
| スポーツ市民職員費 | 16,201,193 | 16,074,436 | 99.2 | 0 | 126,756 | 15,184,260 | 890,175 |
| 経済職員費 | 2,110,641 | 2,005,627 | 95.0 | 0 | 105,013 | 1,974,088 | 31,539 |
| 観光文化交流職員費 | 1,661,385 | 1,660,070 | 99.9 | 0 | 1,314 | 1,561,580 | 98,489 |
| 緑政土木職員費 | 12,012,645 | 11,856,420 | 98.7 | 0 | 156,224 | 11,346,989 | 509,431 |
| 住宅都市職員費 | 7,507,778 | 7,453,082 | 99.3 | 0 | 54,695 | 7,081,418 | 371,663 |
| 消防職員費 | 24,049,271 | 23,951,515 | 99.6 | 0 | 97,755 | 23,765,405 | 186,109 |
| 教育職員費 | 144,115,701 | 143,013,180 | 99.2 | 0 | 1,102,520 | 137,686,190 | 5,326,989 |
| 合　　計 | 300,711,804 | 298,493,615 | 99.3 | 0 | 2,218,188 | 288,921,452 | 9,572,162 |

職員費は、本市の常勤の特別職、一般職、会計年度任用職員の人件費などである。

### 予算比較

予算現額は、当初予算額 2,928億 2,382万円に補正予算額78億 6,838万円及び予備費充当額 1,959万円を合わせた 3,007億 1,180万円である。これに対して決算額は 2,984億 9,361万円で、執行率は99.3%となっている。

不用額は22億 1,818万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜不用額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 教育職員費 | 11億　252万円 | ・職員手当等が見込みを下回ったこと等による中学校職員費 4億 9,799万円の残<br>・職員手当等が見込みを下回ったこと等による高等学校職員費 2億 6,577万円の残 |
| 環境職員費 | 3億 1,363万円 | ・職員手当等が見込みを下回ったこと等によるごみ処理職員費 2億 3,399万円の残 |
| 緑政土木職員費 | 1億 5,622万円 | ・職員手当等が見込みを下回ったこと等による土木管理職員費 5,670万円の残<br>・給料が見込みを下回ったこと等による道路橋りょう総務職員費 3,427万円の残 |

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 2,889億 2,145万円に比べて95億 7,216万円（ 3.3%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 教育職員費 | 53億 2,698万円の増加 | ・給料が増加したこと等による小学校職員費28億 1,026万円の増 |
| 子ども青少年職員費 | 15億 2,719万円の増加 | ・会計年度任用職員の報酬が増加したこと等による保育職員費 6億 5,896万円の増<br>・職員手当等が増加したこと等による子ども青少年施設職員費 4億 8,991万円の増 |

## 第14款　公　債　費

| 項　　別 | 予算現額<br>A | 決　算　額 | | 翌年度繰越額<br>C | 不用額<br>A－B－C | 前年度決算額<br>D | 対前年度<br>差 引 額<br>B－D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金　額<br>B | 執行率<br>(B/A)×100 | | | | |
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 公債費 | 138,077,167 | 137,123,502 | 99.3 | 0 | 953,664 | 131,678,465 | 5,445,037 |
| 合　　計 | 138,077,167 | 137,123,502 | 99.3 | 0 | 953,664 | 131,678,465 | 5,445,037 |

公債費は、本市が借り入れた市債の元利償還金、満期一括償還積立金（市債の償還に充てるため基金に積み立てる積立金）などである。

### 予算比較

予算現額は、当初予算額の 1,380億 7,716万円である。これに対して決算額は 1,371億 2,350万円で、執行率は99.3％となっている。

不用額は 9億 5,366万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜不用額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 公　　債　　費 | 9億 5,366万円 | ・市債発行利率が見込みを下回ったことにより利子の支払いが減少したこと等による公債会計支出金 9億 5,366万円の残 |

### 前年度比較

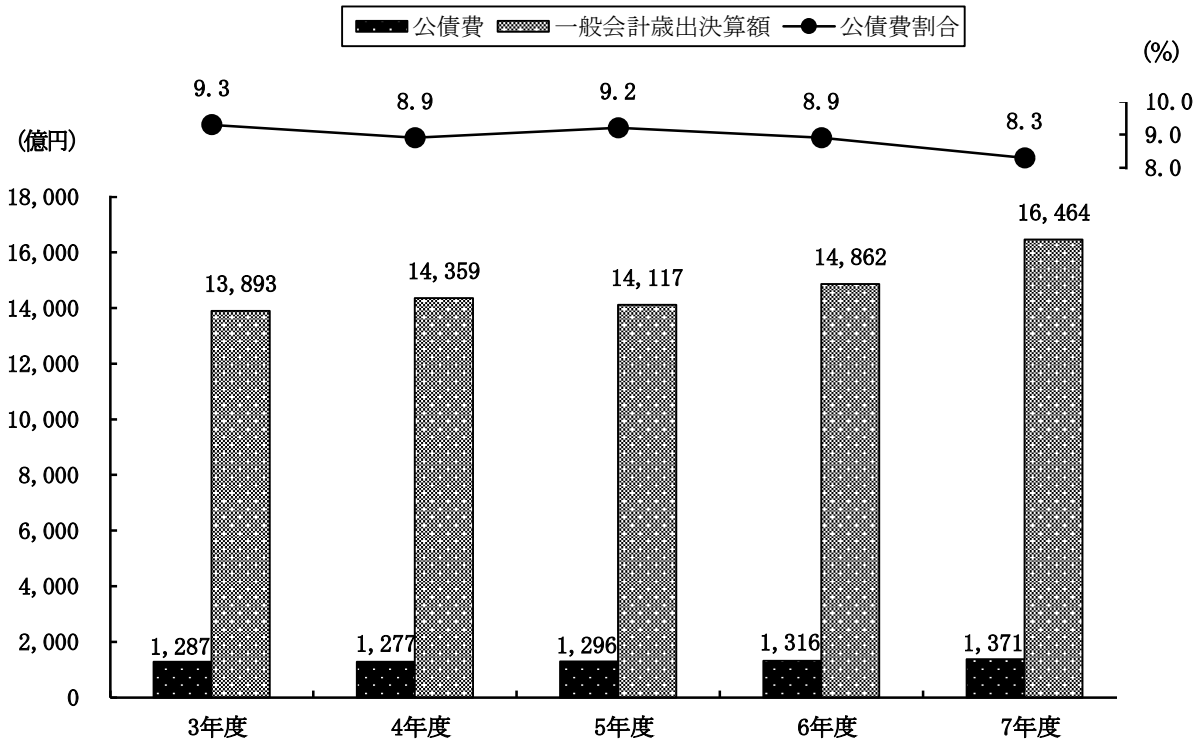
決算額は、前年度決算額 1,316億 7,846万円に比べて54億 4,503万円（ 4.1％）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 公　　債　　費 | 54億 4,503万円の増加 | ・満期一括償還積立金が増加したこと及び元金償還金が増加したこと等による公債会計支出金54億 4,503万円の増 |

## 公債費及び公債費割合の推移

公債費及び公債費割合（一般会計歳出決算額に占める公債費の割合）の推移は次図のとおりである。

公債費及び公債費割合の推移



## 第15款　諸支出金

| 目　　別 | 予算現額 A | 決算額 金額 B | 決算額 執行率 (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A−B−C | 前年度決算額 D | 対前年度差引額 B−D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 水道事業会計支出金 | 675,592 | 675,592 | 100 | 0 | 0 | 427,832 | 247,759 |
| 工業用水道事業会計支出金 | 440 | 440 | 100 | 0 | 0 | 240 | 200 |
| 下水道事業会計支出金 | 35,647,501 | 35,599,298 | 99.9 | 0 | 48,202 | 34,710,880 | 888,417 |
| 自動車運送事業会計支出金 | 7,784,325 | 7,534,296 | 96.8 | 0 | 250,028 | 7,088,669 | 445,626 |
| 高速度鉄道事業会計支出金 | 10,417,699 | 10,165,157 | 97.6 | 0 | 252,541 | 10,379,919 | △ 214,762 |
| 合　　計 | 54,525,557 | 53,974,783 | 99.0 | 0 | 550,773 | 52,607,542 | 1,367,240 |

諸支出金は、地方公営企業法に基づき水道事業会計を始めとする公営企業会計に対して支出する負担金、補助金、出資金の繰出金である。

・水道事業会計支出金は、水源施設建設に係る出資金などである。
・工業用水道事業会計支出金は、工業用水道事業職員の児童手当に係る負担金である。
・下水道事業会計支出金は、雨水処理に係る負担金などである。
・自動車運送事業会計支出金は、バスの地域巡回路線等の維持やバス車両等の資本整備に係る補助金などである。
・高速度鉄道事業会計支出金は、地下鉄の建設改良費に係る補助金及び出資金などである。

### 予算比較

予算現額は、当初予算額の 545億 2,555万円である。これに対して決算額は 539億 7,478万円で、執行率は99.0％となっている。

不用額は 5億 5,077万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜目別＞ | ＜不用額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 高速度鉄道事業会計支出金 | 2億 5,254万円 | ・建設改良費出資金が見込みを下回ったことによる投資及び出資金 1億 8,700万円の残 |
| 自動車運送事業会計支出金 | 2億 5,002万円 | ・資本費補助金が見込みを下回ったこと等による負担金補助及び交付金 2億 5,002万円の残 |

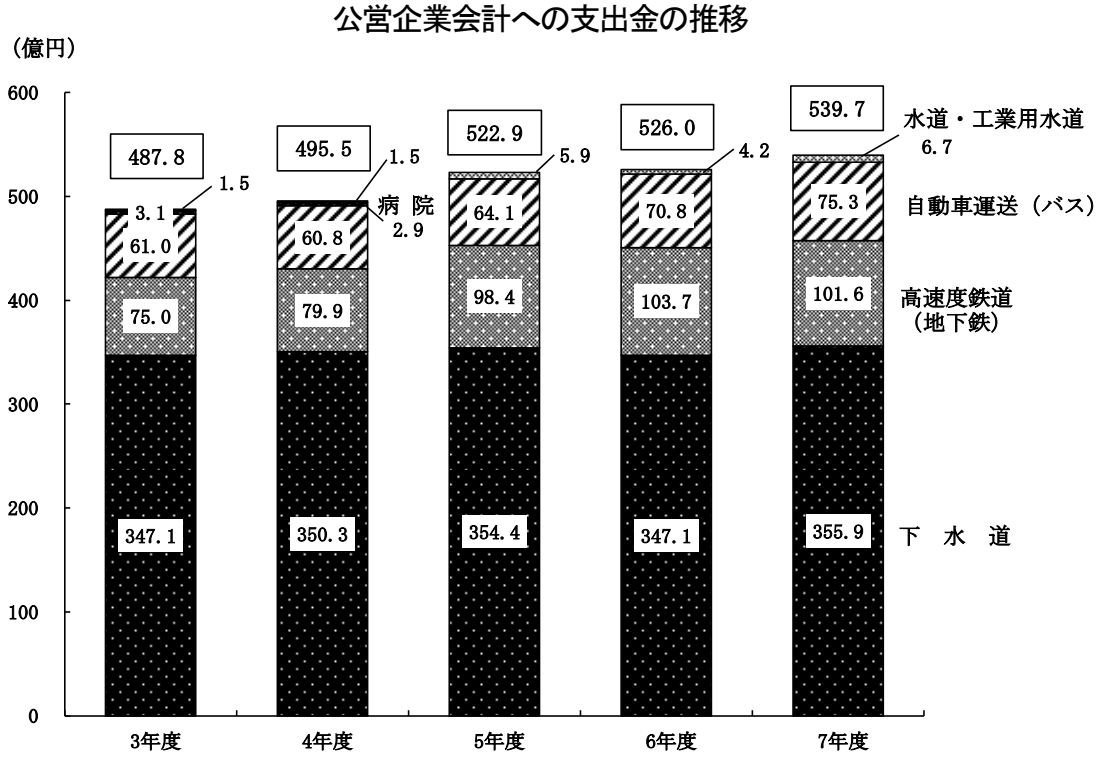
## 前年度比較

決算額は、前年度決算額 526億 754万円に比べて13億 6,724万円（ 2.6%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜目別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 下水道事業会計支出金 | 8億 8,841万円の増加 | ・雨水処理費負担金が増加したこと等による負担金補助及び交付金 8億 8,841万円の増 |
| 自動車運送事業会計支出金 | 4億 4,562万円の増加 | ・資本費補助金が増加したこと等による負担金補助及び交付金 4億 4,562万円の増 |

## 公営企業会計への支出金の推移

公営企業会計への支出金の過去 5年間の推移は次図のとおりである。




## 第16款 予 備 費

| 当初予算額<br>A | 予備費支出額<br>B | 予算現額<br>A−B | 不用額 |
|---|---|---|---|
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 100,000 | 32,815 | 67,185 | 67,185 |

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために計上する費用である。

予備費支出額は 3,281万円で、その充当内容は次のとおりである。

愛知県議会名古屋市千種区選出議員補欠選挙に要する経費

- 第２款 総務費　第３項 選挙費　　第３目 各種選挙費　　1,321万円
- 第13款 職員費　第２項 総務職員費　第６目 各種選挙職員費　　1,959万円

# 3 特 別 会 計

## (1) 概要

特別会計は、特定の事業で、特定の財源により賄われ、一般会計と区分して経理する必要がある場合に条例で設置する会計である。

### ア 執行状況

令和 7年度の国民健康保険特別会計始め11特別会計の決算額の合計は、歳入 1兆1,760億 4,017万円、歳出 1兆 1,692億 2,189万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入93.0%、歳出92.4%となっている。

特別会計の会計別決算状況は次表のとおりである。

| 区　　分 | 歳入予算現額 A | 調 定 額 B | 歳入決算額 | | 不納欠損額 D |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 金　額 C | 対予算 (C/A) ×100 | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 |
| 国民健康保険 | 205,690,975 | 205,658,343 | 201,552,656 | 98.0 | 578,915 |
| 後期高齢者医療 | 74,363,352 | 76,338,673 | 76,135,914 | 102.4 | 36,214 |
| 介護保険 | 228,555,964 | 229,831,562 | 229,539,999 | 100.4 | 73,769 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金 | 870,660 | 2,989,740 | 2,359,726 | 271.0 | 7,921 |
| 市場及びと畜場 | 11,265,349 | 10,258,140 | 10,256,908 | 91.0 | 0 |
| 名古屋城天守閣 | 827,224 | 727,392 | 727,392 | 87.9 | 0 |
| 土地区画整理組合貸付金 | 116,666 | 116,666 | 116,666 | 100 | 0 |
| 市街地再開発事業 | 154,544 | 141,372 | 141,372 | 91.5 | 0 |
| 墓地公園整備事業 | 665,360 | 559,458 | 559,458 | 84.1 | 0 |
| 用地先行取得 | 27,751,774 | 26,821,764 | 26,821,764 | 96.6 | 0 |
| 公債 | 714,863,954 | 627,828,317 | 627,828,317 | 87.8 | 0 |
| 合　　計 | 1,265,125,823 | 1,181,271,431 | 1,176,040,175 | 93.0 | 696,821 |

| 収入未済額<br>B-C-D | 予算現額と歳入決算額の差引額<br>C-A | 歳出予算現額<br>E | 歳出決算額 | | 翌年度繰越額<br>G | 不 用 額<br>E-F-G |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 金 額<br>F | 執行率<br>(F/E)<br>×100 | | |
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 3,526,772 | △ 4,138,318 | 205,690,975 | 201,396,400 | 97.9 | 0 | 4,294,574 |
| 166,544 | 1,772,562 | 74,363,352 | 74,017,901 | 99.5 | 0 | 345,450 |
| 217,793 | 984,035 | 228,555,964 | 226,941,810 | 99.3 | 0 | 1,614,153 |
| 622,092 | 1,489,066 | 870,660 | 439,661 | 50.5 | 0 | 430,998 |
| 1,231 | △ 1,008,440 | 11,265,349 | 10,256,602 | 91.0 | 25,900 | 982,846 |
| 0 | △ 99,831 | 827,224 | 726,865 | 87.9 | 6,527 | 93,831 |
| 0 | 0 | 116,666 | 116,666 | 100 | 0 | 0 |
| 0 | △ 13,171 | 154,544 | 141,372 | 91.5 | 0 | 13,171 |
| 0 | △ 105,902 | 665,360 | 537,368 | 80.8 | 33,348 | 94,644 |
| 0 | △ 930,010 | 27,751,774 | 26,818,932 | 96.6 | 77,867 | 854,975 |
| 0 | △ 87,035,636 | 714,863,954 | 627,828,317 | 87.8 | 62,883,000 | 24,152,636 |
| 4,534,434 | △ 89,085,647 | 1,265,125,823 | 1,169,221,899 | 92.4 | 63,026,642 | 32,877,281 |

### イ　決算収支状況

特別会計の決算額の合計は前年度に比べて歳入は 1,331億 3,732万円（12.8%）、歳出は 1,345億 5,776万円（13.0%）それぞれ増加した。特別会計の歳入歳出決算差引額の合計は68億 1,827万円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 2,478万円を差し引いた実質収支は67億 9,348万円となった。

また、当年度の歳入歳出決算差引額は、全額翌年度へ繰り越された。

なお、各会計別の主な増減理由は会計別決算状況において述べる。

特別会計の会計別決算収支状況は次表のとおりである。

| 区　　分 | 歳入決算額 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|
| | 令和 7年度<br>A | 令和 6年度<br>B | 差 引 額<br>A-B | 増減率 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 国民健康保険 | 201,552,656 | 204,012,145 | △ 2,459,489 | △ 1.2 |
| 後期高齢者医療 | 76,135,914 | 72,606,011 | 3,529,903 | 4.9 |
| 介護保険 | 229,539,999 | 224,131,833 | 5,408,165 | 2.4 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金 | 2,359,726 | 2,020,006 | 339,720 | 16.8 |
| 市場及びと畜場 | 10,256,908 | 8,702,014 | 1,554,894 | 17.9 |
| 名古屋城天守閣 | 727,392 | 580,417 | 146,975 | 25.3 |
| 土地区画整理組合貸付金 | 116,666 | 50,000 | 66,666 | 133.3 |
| 市街地再開発事業 | 141,372 | 103,834 | 37,538 | 36.2 |
| 墓地公園整備事業 | 559,458 | 725,899 | △ 166,440 | △ 22.9 |
| 用地先行取得 | 26,821,764 | 20,146,186 | 6,675,577 | 33.1 |
| 公債 | 627,828,317 | 509,824,501 | 118,003,815 | 23.1 |
| 合計 | 1,176,040,175 | 1,042,902,849 | 133,137,325 | 12.8 |

| 歳出決算額 | | 対前年度比較 | | 歳入歳出決算差引額 | 翌年度繰越財源 | 実質収支 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和 7年度<br>C | 令和 6年度<br>D | 差引額<br>C-D | 増減率 | E=A-C | F | E-F |
| 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 |
| 201,396,400 | 203,583,561 | △ 2,187,160 | △ 1.1 | 156,256 | 0 | 156,256 |
| 74,017,901 | 70,534,513 | 3,483,388 | 4.9 | 2,118,013 | 0 | 2,118,013 |
| 226,941,810 | 219,946,758 | 6,995,052 | 3.2 | 2,598,188 | 0 | 2,598,188 |
| 439,661 | 510,488 | △ 70,826 | △ 13.9 | 1,920,064 | 0 | 1,920,064 |
| 10,256,602 | 8,702,014 | 1,554,588 | 17.9 | 306 | 306 | 0 |
| 726,865 | 578,161 | 148,704 | 25.7 | 527 | 527 | 0 |
| 116,666 | 50,000 | 66,666 | 133.3 | 0 | 0 | 0 |
| 141,372 | 103,834 | 37,538 | 36.2 | 0 | 0 | 0 |
| 537,368 | 710,731 | △ 173,362 | △ 24.4 | 22,089 | 22,089 | 0 |
| 26,818,932 | 20,143,309 | 6,675,622 | 33.1 | 2,831 | 1,867 | 964 |
| 627,828,317 | 509,800,764 | 118,027,552 | 23.2 | 0 | 0 | 0 |
| 1,169,221,899 | 1,034,664,136 | 134,557,762 | 13.0 | 6,818,276 | 24,789 | 6,793,486 |

### ウ　不納欠損額及び収入未済額の状況

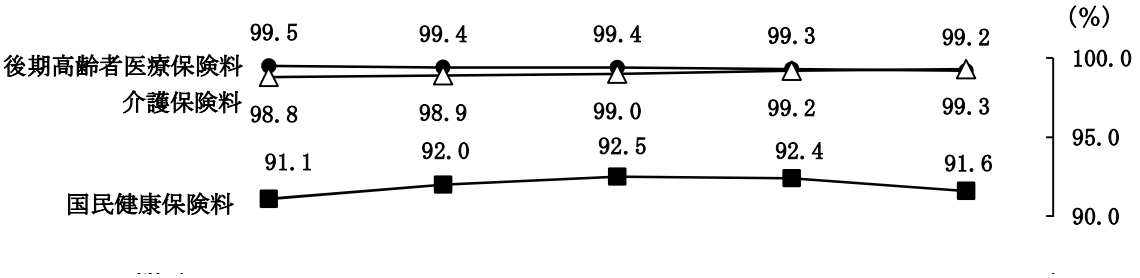
特別会計の不納欠損額 (注 1) の合計は 6億 9,682万円であり、前年度に比べ 6,518万円（10.3%）増加した。

特別会計の収入未済額 (注 2) の合計は45億 3,443万円であり、前年度に比べ 3億 229万円（ 7.1%）増加した。これは主に、国民健康保険特別会計の収入未済額が 3億 2,112万円増加したことによるものである。

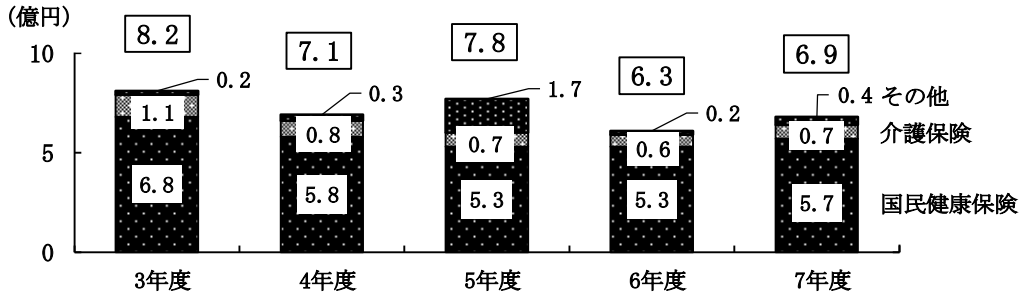
（注 1）（注 2）不納欠損額及び収入未済額については13ページを参照。

保険料等の収納率及び不納欠損額の推移、収入未済額の推移は次図のとおりである。

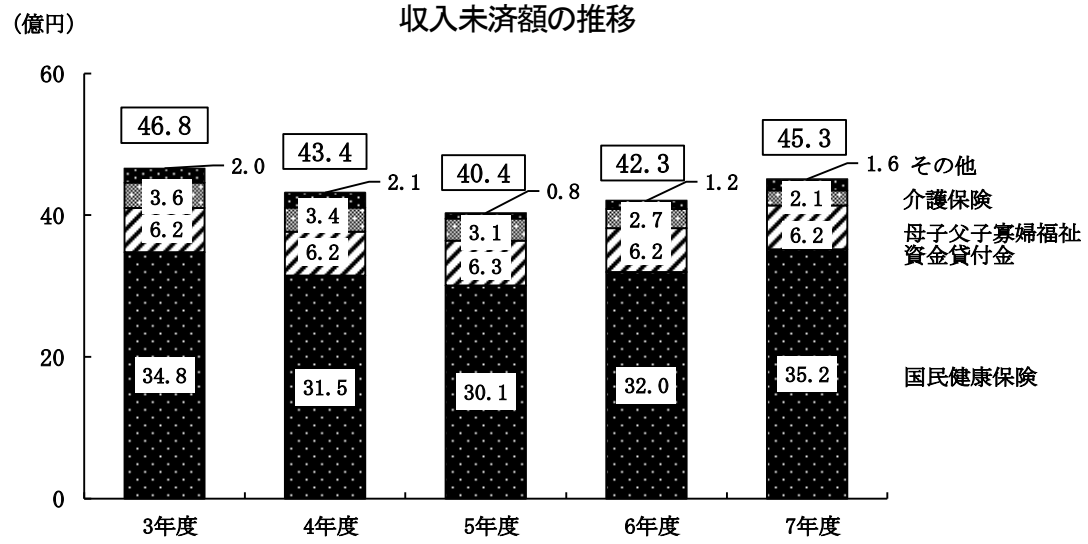
保険料の収納率の推移




不納欠損額の推移




収入未済額の推移



### エ　翌年度繰越額及び不用額の状況

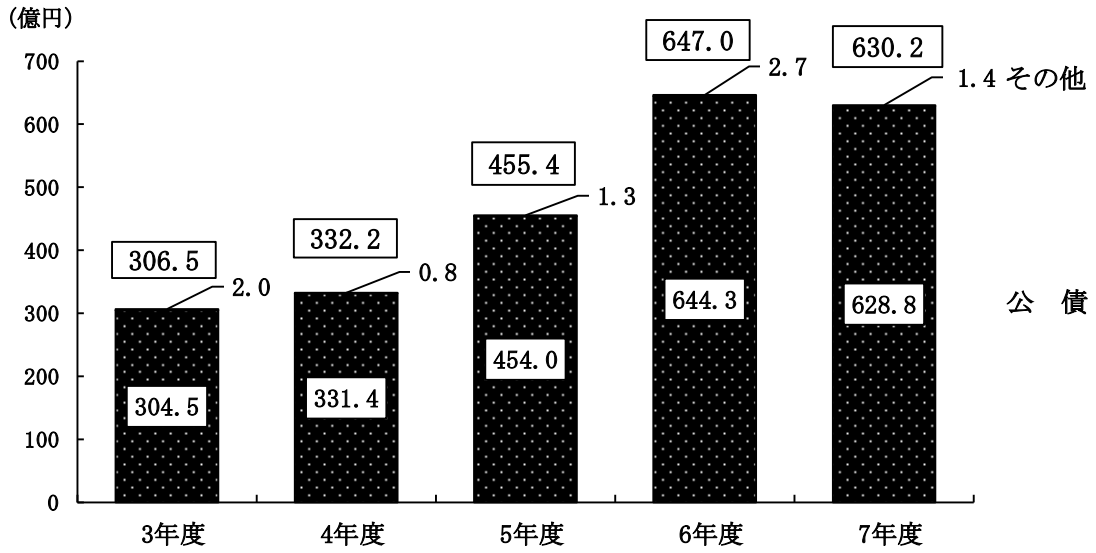
特別会計の翌年度繰越額の合計は 630億 2,664万円であり、前年度に比べ16億 8,165万円（ 2.6%）減少した。これは主に、公債特別会計における翌年度繰越額が15億 4,700万円減少したことによるものである。

また、不用額の合計は 328億 7,728万円であり、前年度に比べ52億 2,202万円（13.7%）減少した。これは主に、国民健康保険特別会計における不用額が54億 1,919万円減少したことによるものである。

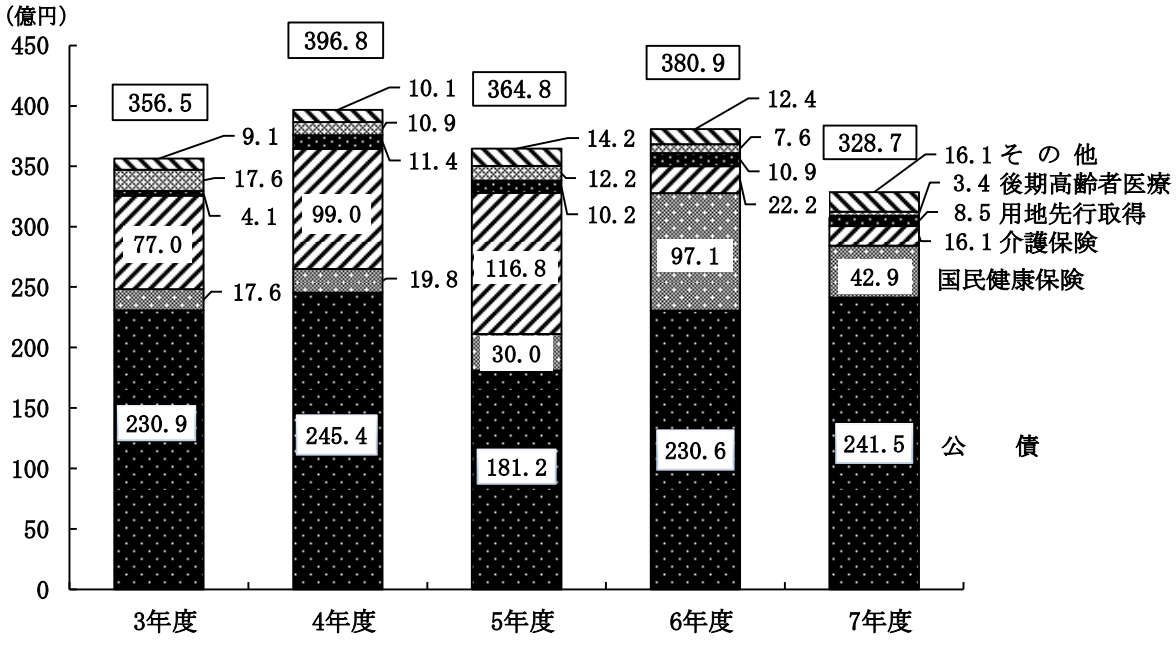
なお、翌年度繰越額及び不用額の詳細は各会計で述べる。

翌年度繰越額及び不用額の推移は次図のとおりである。

翌年度繰越額の推移




不用額の推移

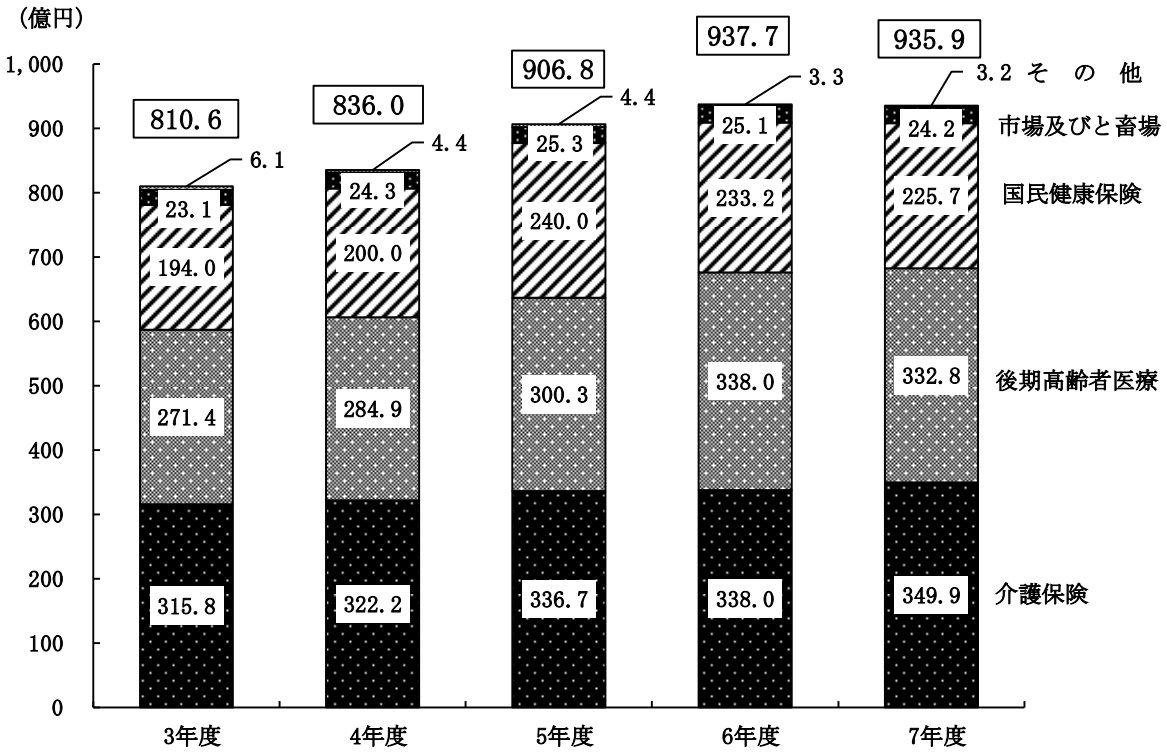


### オ　一般会計からの繰入れ状況

経営又は事業の実施のため設置された特別会計における一般会計繰入金の総額は 935億 9,516万円であり、前年度に比べ 1億 8,318万円（ 0.2%）減少した。これは主に、介護保険特別会計における繰入金が増加したものの、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計における繰入金が減少したことによるものである。

一般会計繰入金の推移は、次図のとおりである。

一般会計繰入金の推移

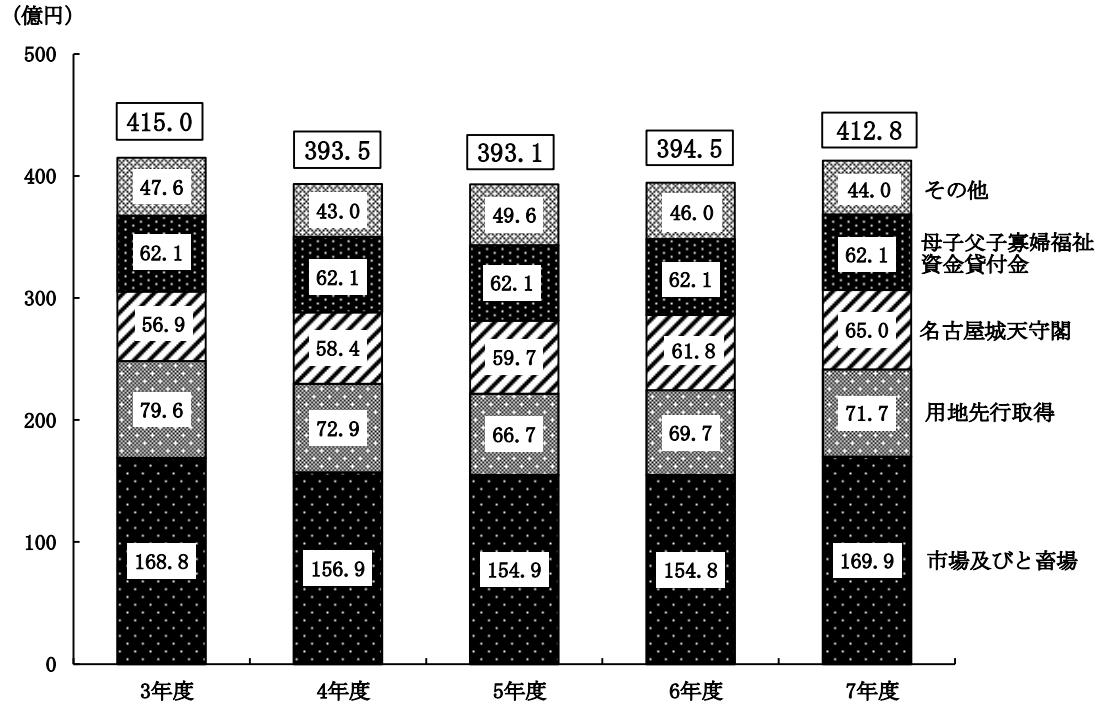


### カ　市債現在高の状況

特別会計の市債現在高の合計は 412億 8,484万円であり、前年度に比べ18億 2,893万円（ 4.6%）増加した。これは主に、市場及びと畜場特別会計における市債現在高が増加したことによるものである。

市債現在高の推移は次図のとおりである。

市債現在高の推移




### キ　流用の状況

特別会計における流用の状況は、次表のとおりである。

| 会計 | 流用減 | | | | 流用増 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 款 | 項 | 目 | 金額 | 款 | 項 | 目 | 金額 |
| | | | | 千円 | | | | 千円 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 後期高齢者医療費 | 事業費 | 保険基盤安定制度負担金 | 254,582 | 後期高齢者医療費 | 事業費 | 保険料納付金 | 254,582 |
| 公債特別会計 | 公債費 | 公債費 | 元金 | 1,000,000 | 公債費 | 公債費 | 公債償還基金積立金 | 1,240,316 |
| | | | 利子 | 240,316 | | | | |

## (2) 会計別決算状況

### ① 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険法及び名古屋市国民健康保険条例に基づき、本市が愛知県と共に保険者となり、他の健康保険に加入していない自営業者、農業従事者、年金受給者などを対象に療養の給付などの必要な保険給付を行うことを目的とするものである。

### ア 歳　　入

| 款　項　別 | 予算現額 A | 調定額 | 決　算　額 | | 不　納 欠損額 | 収　入 未済額 | 予算現額と決算額の差引額 | 前 年 度 決 算 額 | 対前年度 差 引 額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 金　額 B | 対予算 (B/A) ×100 | | | B－A | C | B－C |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 国民健康保険収入 | 181,115,580 | 182,659,759 | 178,554,071 | 98.6 | 578,915 | 3,526,772 | △ 2,561,508 | 179,800,031 | △ 1,245,960 |
| 保険料 | 43,923,714 | 49,197,401 | 45,265,025 | 103.1 | 570,029 | 3,362,347 | 1,341,311 | 46,206,972 | △ 941,947 |
| 手数料 | 1,500 | 2,022 | 2,022 | 134.8 | 0 | 0 | 522 | 1,400 | 621 |
| 国庫支出金 | 3,911 | 18,313 | 18,313 | 468.2 | 0 | 0 | 14,402 | 112,855 | △ 94,542 |
| 県支出金 | 136,109,331 | 131,927,040 | 131,927,040 | 96.9 | 0 | 0 | △ 4,182,290 | 132,104,601 | △ 177,561 |
| 諸収入 | 1,077,124 | 1,514,981 | 1,341,670 | 124.6 | 8,886 | 164,424 | 264,546 | 1,374,201 | △ 32,531 |
| 繰入金 | 24,575,394 | 22,570,000 | 22,570,000 | 91.8 | 0 | 0 | △ 2,005,394 | 23,320,000 | △ 750,000 |
| 他会計繰入金 | 24,575,394 | 22,570,000 | 22,570,000 | 91.8 | 0 | 0 | △ 2,005,394 | 23,320,000 | △ 750,000 |
| 繰越金 | 1 | 428,584 | 428,584 | － | 0 | 0 | 428,583 | 892,113 | △ 463,529 |
| 繰越金 | 1 | 428,584 | 428,584 | － | 0 | 0 | 428,583 | 892,113 | △ 463,529 |
| 合　　計 | 205,690,975 | 205,658,343 | 201,552,656 | 98.0 | 578,915 | 3,526,772 | △ 4,138,318 | 204,012,145 | △ 2,459,489 |

**予算比較**

予算現額は、当初予算額 2,056億 2,153万円に補正予算額 6,943万円を合わせた 2,056億 9,097万円である。決算額は 2,015億 5,265万円で、予算現額と比較すると41億 3,831万円（ 2.0%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

| ＜款別＞ | ＜対予算差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 国民健康保険収入 | 25億 6,150万円の減少 | ・普通交付金が減少したこと等による県支出金の減<br>・収納率が見込みを上回ったこと等による保険料の増 |
| 繰　入　金 | 20億　539万円の減少 | ・保険料が見込みを上回ったこと等による他会計繰入金の減 |

不納欠損額は 5億 7,891万円であり、主に国民健康保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は35億 2,677万円であり、主に国民健康保険料である。

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 2,040億 1,214万円に比べて24億 5,948万円（ 1.2%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜款別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 国民健康保険収入 | 12億 4,596万円の減少 | ・被保険者数が減少したこと等による保険料の減 |
| 繰入金 | 7億 5,000万円の減少 | ・国民健康保険事業費納付金が減少したこと等による他会計繰入金の減 |

**イ 歳 出**

| 項目別 | 予算現額 A | 決算額 金額 B | 決算額 執行率 (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A−B−C | 前年度決算額 D | 対前年度差引額 B−D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 事業費 | 205,670,975 | 201,396,400 | 97.9 | 0 | 4,274,574 | 203,253,561 | △ 1,857,160 |
| 運営費 | 6,920,837 | 6,503,128 | 94.0 | 0 | 417,708 | 6,410,194 | 92,934 |
| 保健事業費 | 1,267,880 | 1,081,978 | 85.3 | 0 | 185,901 | 1,070,383 | 11,594 |
| 保険給付費 | 133,513,791 | 129,864,105 | 97.3 | 0 | 3,649,685 | 129,240,325 | 623,780 |
| 国民健康保険事業費納付金 | 63,667,074 | 63,667,073 | 100.0 | 0 | 0 | 66,032,054 | △ 2,364,981 |
| 雑支出 | 301,393 | 280,114 | 92.9 | 0 | 21,278 | 500,602 | △ 220,488 |
| 予備費 | 20,000 | 0 | 0 | 0 | 20,000 | 0 | 0 |
| 予備費 | 20,000 | 0 | 0 | 0 | 20,000 | 0 | 0 |
| 他会計繰出金 | − | − | − | − | − | 330,000 | △ 330,000 |
| 公債会計繰出金 | − | − | − | − | − | 330,000 | △ 330,000 |
| 合計 | 205,690,975 | 201,396,400 | 97.9 | 0 | 4,294,574 | 203,583,561 | △ 2,187,160 |

**予算比較**

予算現額は、当初予算額 2,056億 2,153万円に補正予算額 6,943万円を合わせた 2,056億 9,097万円である。これに対して決算額は 2,013億 9,640万円で、執行率は97.9%となっている。

不用額は42億 9,457万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜不用額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 事業費 | 42億 7,457万円 | ・一人当たりの医療費が見込みを下回ったこと等による保険給付費の残 |

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 2,035億 8,356万円に比べて21億 8,716万円（ 1.1%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 事　業　費 | 18億 5,716万円の減少 | ・前年度の保険給付費が減少したこと等による国民健康保険事業費納付金の減 |

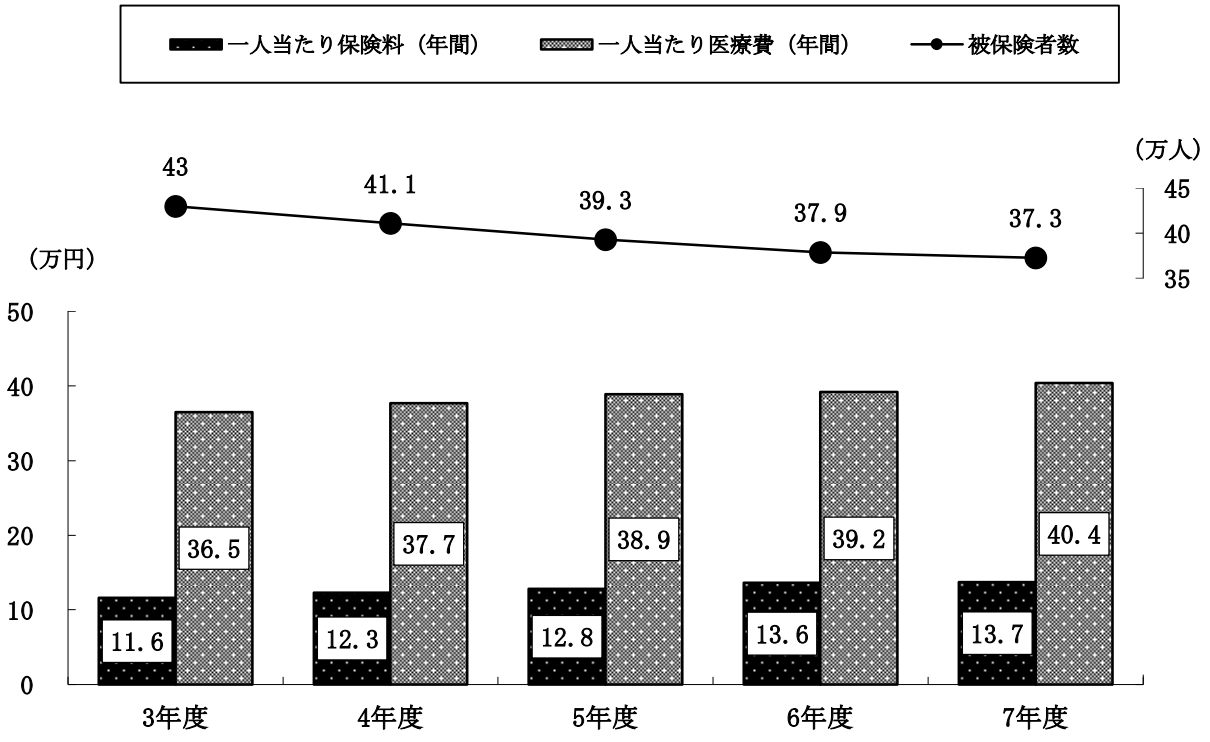
### ウ　決算収支

歳入決算額 2,015億 5,265万円から歳出決算額 2,013億 9,640万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 1億 5,625万円は、翌年度へ繰り越されている。

### エ　事業実績

国民健康保険事業の推移は、次図のとおりである。

国民健康保険事業の推移




（注）被保険者数は各年度末時点の人数である。

## ② 後期高齢者医療特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の人及び65歳から74歳で一定の障害のある人を対象に療養の給付などの必要な医療給付を行うことを目的とするものである。なお、後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合を保険者として運営されている。

### ア 歳　　入

| 款　項　別 | 予算現額 A | 調定額 | 決　算　額 | | 不　納 欠損額 | 収　入 未済額 | 予算現額と決算額の差引額 | 前 年 度 決 算 額 | 対前年度 差 引 額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 金　額 B | 対予算 (B/A) ×100 | | | B－A | C | B－C |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 後期高齢者医療収入 | 39,269,903 | 40,981,042 | 40,778,283 | 103.8 | 36,214 | 166,544 | 1,508,380 | 37,219,508 | 3,558,775 |
| 保険料 | 37,710,600 | 38,213,192 | 38,010,492 | 100.8 | 36,213 | 166,485 | 299,892 | 35,754,224 | 2,256,268 |
| 手数料 | 1 | 31 | 31 | － | 0 | 0 | 30 | 26 | 5 |
| 諸収入 | 1,559,302 | 2,706,298 | 2,706,238 | 173.6 | 1 | 58 | 1,146,936 | 1,465,256 | 1,240,981 |
| 国庫支出金 | － | 61,520 | 61,520 | － | 0 | 0 | 61,520 | － | 61,520 |
| 繰入金 | 35,093,448 | 33,286,133 | 33,286,133 | 94.8 | 0 | 0 | △ 1,807,314 | 33,804,746 | △ 518,613 |
| 他会計繰入金 | 35,093,448 | 33,286,133 | 33,286,133 | 94.8 | 0 | 0 | △ 1,807,314 | 33,804,746 | △ 518,613 |
| 繰越金 | 1 | 2,071,498 | 2,071,498 | － | 0 | 0 | 2,071,497 | 1,581,756 | 489,741 |
| 繰越金 | 1 | 2,071,498 | 2,071,498 | － | 0 | 0 | 2,071,497 | 1,581,756 | 489,741 |
| 合　　計 | 74,363,352 | 76,338,673 | 76,135,914 | 102.4 | 36,214 | 166,544 | 1,772,562 | 72,606,011 | 3,529,903 |

#### 予算比較

予算現額は、当初予算額の 743億 6,335万円である。決算額は 761億 3,591万円で、予算現額と比較すると17億 7,256万円（ 2.4%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

| ＜款別＞ | ＜対予算差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 繰　越　金 | 20億 7,149万円の増加 | ・出納整理期間中に収納したことで前年度に愛知県後期高齢者医療広域連合に対して未納付となった保険料が繰り越されたことによる繰越金の増 |

不納欠損額は 3,621万円であり、主に後期高齢者医療保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は 1億 6,654万円であり、主に後期高齢者医療保険料である。

#### 前年度比較

決算額は、前年度決算額 726億 601万円に比べて35億 2,990万円（ 4.9%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜款別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 後期高齢者医療収　　入 | 35億 5,877万円の増加 | ・一人当たりの保険料が増加したこと等による保険料の増 |

### イ 歳　　出

| 項　目　別 | 予算現額 A | 決　算　額 金　額 B | 決　算　額 執行率 (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不 用 額 A−B−C | 前年度決算額 D | 対前年度差 引 額 B−D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 事業費 | 74,343,352 | 74,017,901 | 99.6 | 0 | 325,450 | 70,534,513 | 3,483,388 |
| 事務費 | 1,880,196 | 1,740,774 | 92.6 | 0 | 139,421 | 1,662,819 | 77,954 |
| 保健事業費 | 895,664 | 842,382 | 94.1 | 0 | 53,281 | 797,081 | 45,301 |
| 保険料納付金 | 37,965,184 | 37,965,183 | 100.0 | 0 | 0 | 35,265,729 | 2,699,454 |
| 保険基盤安定制度負担金 | 6,390,506 | 6,293,400 | 98.5 | 0 | 97,105 | 6,255,400 | 38,000 |
| 療養給付費負担金 | 26,618,902 | 26,618,902 | 100 | 0 | 0 | 25,987,088 | 631,813 |
| 事務費負担金 | 592,900 | 557,257 | 94.0 | 0 | 35,642 | 566,394 | △ 9,137 |
| 予備費 | 20,000 | 0 | 0 | 0 | 20,000 | 0 | 0 |
| 予備費 | 20,000 | 0 | 0 | 0 | 20,000 | 0 | 0 |
| 合　　計 | 74,363,352 | 74,017,901 | 99.5 | 0 | 345,450 | 70,534,513 | 3,483,388 |

**予算比較**

予算現額は、当初予算額の 743億 6,335万円である。これに対して決算額は 740億 1,790万円で、執行率は99.5%となっている。

不用額は 3億 4,545万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜不用額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 事　業　費 | 3億 2,545万円 | ・保険料徴収事務に係る費用が見込みを下回ったこと等による事務費の残<br>・低所得者等に該当する被保険者数が見込みを下回ったことによる保険基盤安定制度負担金の残 |

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 705億 3,451万円に比べて34億 8,338万円（ 4.9%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 事　業　費 | 34億 8,338万円の増加 | ・一人当たりの保険料が増加したこと等による保険料納付金の増 |

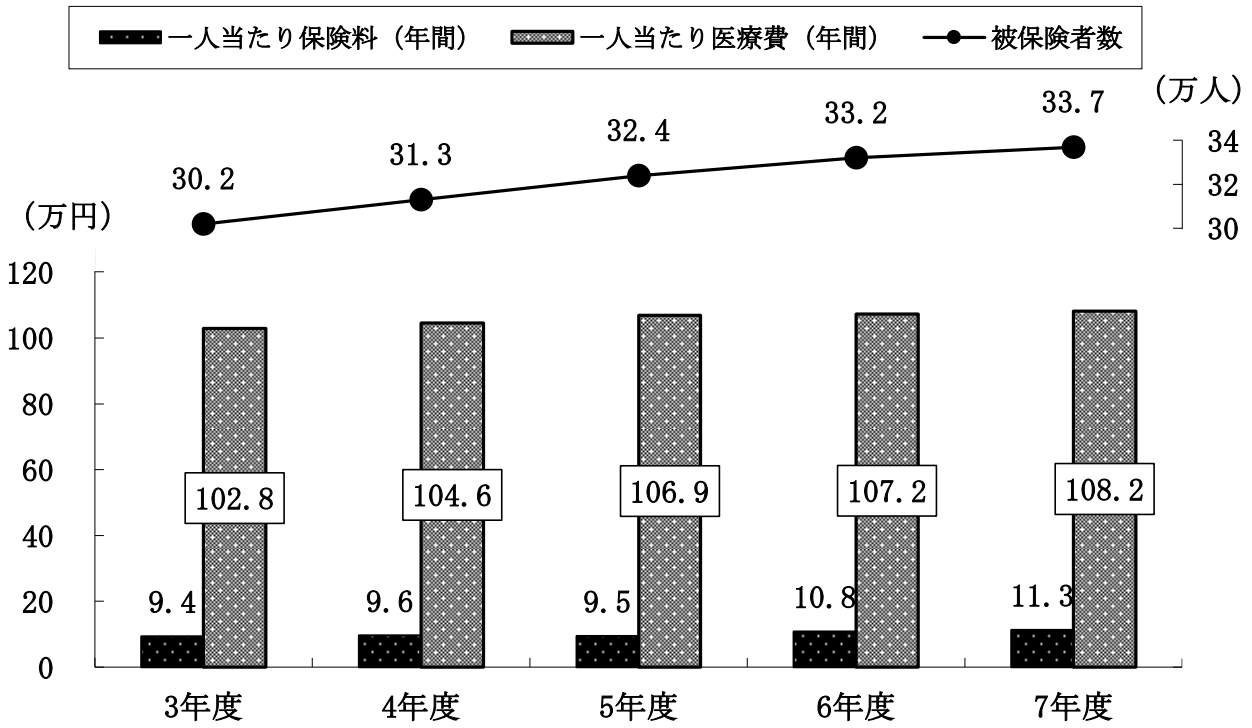
### ウ 決算収支

歳入決算額 761億 3,591万円から歳出決算額 740億 1,790万円を差し引いた歳入歳出決算差引額21億 1,801万円は、翌年度へ繰り越されている。

## エ　事業実績

後期高齢者医療事業の推移は、次図のとおりである。

後期高齢者医療事業の推移




（注）被保険者数は各年度末時点の人数である。

### ③ 介護保険特別会計

当会計は、介護保険法及び名古屋市介護保険条例に基づき、本市が保険者となり、65歳以上及び特定疾患がある40歳から64歳で要介護状態又は要支援状態にある者などを対象に、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付等を行うことを目的とするものである。

**ア 歳　　入**

| 款　項　別 | 予算現額 A | 調定額 | 決　算　額 | | 不　納 欠損額 | 収　入 未済額 | 予算現額と決算額の差引額 | 前 年 度 決 算 額 | 対前年度 差 引 額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 金　額 B | 対予算 (B/A) ×100 | | | B－A | C | B－C |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 介護保険収入 | 187,374,042 | 187,946,223 | 187,654,660 | 100.1 | 73,769 | 217,793 | 280,618 | 182,723,866 | 4,930,794 |
| 保険料 | 47,942,953 | 48,331,915 | 48,083,399 | 100.3 | 60,216 | 188,299 | 140,446 | 47,116,095 | 967,303 |
| 手数料 | 22,121 | 20,680 | 20,680 | 93.5 | 0 | 0 | △ 1,440 | 18,426 | 2,254 |
| 国庫支出金 | 49,723,655 | 50,460,813 | 50,460,813 | 101.5 | 0 | 0 | 737,158 | 48,893,746 | 1,567,067 |
| 支払基金交付金 | 58,796,697 | 58,246,464 | 58,246,464 | 99.1 | 0 | 0 | △ 550,232 | 56,857,914 | 1,388,549 |
| 県支出金 | 30,559,908 | 30,527,467 | 30,527,467 | 99.9 | 0 | 0 | △ 32,440 | 29,639,738 | 887,728 |
| 財産収入 | 5,669 | 10,041 | 10,041 | 177.1 | 0 | 0 | 4,372 | 2,103 | 7,937 |
| 諸収入 | 323,039 | 348,841 | 305,793 | 94.7 | 13,552 | 29,494 | △ 17,245 | 195,841 | 109,952 |
| 繰入金 | 38,204,070 | 37,700,263 | 37,700,263 | 98.7 | 0 | 0 | △ 503,806 | 35,257,422 | 2,442,841 |
| 他会計繰入金 | 35,498,853 | 34,995,046 | 34,995,046 | 98.6 | 0 | 0 | △ 503,806 | 33,803,024 | 1,192,022 |
| 基金繰入金 | 2,705,217 | 2,705,217 | 2,705,217 | 100 | 0 | 0 | 0 | 1,454,398 | 1,250,819 |
| 繰越金 | 2,977,852 | 4,185,075 | 4,185,075 | 140.5 | 0 | 0 | 1,207,223 | 6,150,545 | △ 1,965,470 |
| 繰越金 | 2,977,852 | 4,185,075 | 4,185,075 | 140.5 | 0 | 0 | 1,207,223 | 6,150,545 | △ 1,965,470 |
| 合　　計 | 228,555,964 | 229,831,562 | 229,539,999 | 100.4 | 73,769 | 217,793 | 984,035 | 224,131,833 | 5,408,165 |

**予算比較**

予算現額は、当初予算額 2,272億 8,303万円に補正予算額12億 7,293万円を合わせた 2,285億 5,596万円である。決算額は 2,295億 3,999万円で、予算現額と比較すると 9億 8,403万円（ 0.4%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

| ＜款別＞ | ＜対予算差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 繰　越　金 | 12億 722万円の増加 | ・前年度の保険給付費が見込みを下回ったこと等による繰越金の増 |

不納欠損額は 7,376万円であり、主に介護保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は 2億 1,779万円であり、主に介護保険料である。

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 2,241億 3,183万円に比べて54億 816万円（ 2.4%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜款別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 介護保険収入 | 49億 3,079万円の増加 | ・保険給付費が増加したこと等による国庫支出金の増<br>・保険給付費が増加したこと等による支払基金交付金の増 |

**イ　歳　　出**

| 項　目　別 | 予算現額 A | 決　算　額 金　額 B | 決　算　額 執行率 (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不 用 額 A−B−C | 前年度決算額 D | 対前年度差 引 額 B−D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 事業費 | 224,612,781 | 223,039,279 | 99.3 | 0 | 1,573,501 | 216,239,979 | 6,799,299 |
| 運営費 | 6,191,135 | 6,073,987 | 98.1 | 0 | 117,147 | 5,747,609 | 326,377 |
| 保険給付費 | 209,998,875 | 208,640,286 | 99.4 | 0 | 1,358,588 | 202,446,685 | 6,193,601 |
| 地域支援事業費 | 8,418,858 | 8,322,514 | 98.9 | 0 | 96,343 | 8,043,160 | 279,354 |
| 保健福祉事業費 | 3,913 | 2,489 | 63.6 | 0 | 1,423 | 2,524 | △ 34 |
| 他会計繰出金 | 939,663 | 919,011 | 97.8 | 0 | 20,651 | 897,020 | 21,991 |
| 一般会計繰出金 | 939,663 | 919,011 | 97.8 | 0 | 20,651 | 897,020 | 21,991 |
| 基金積立金 | 2,983,520 | 2,983,520 | 100 | 0 | 0 | 2,809,759 | 173,761 |
| 介護給付費準備基金積立金 | 2,983,520 | 2,983,520 | 100 | 0 | 0 | 2,809,759 | 173,761 |
| 予備費 | 20,000 | 0 | 0 | 0 | 20,000 | 0 | 0 |
| 予備費 | 20,000 | 0 | 0 | 0 | 20,000 | 0 | 0 |
| 合　　計 | 228,555,964 | 226,941,810 | 99.3 | 0 | 1,614,153 | 219,946,758 | 6,995,052 |

**予算比較**

予算現額は、当初予算額 2,272億 8,303万円に補正予算額12億 7,293万円を合わせた 2,285億 5,596万円である。これに対して決算額は 2,269億 4,181万円で、執行率は99.3%となっている。

不用額は16億 1,415万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜不用額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 事　業　費 | 15億 7,350万円 | ・在宅サービスの一人当たり給付費が見込みを下回ったこと等による保険給付費の残 |

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 2,199億 4,675万円に比べて69億 9,505万円（ 3.2%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 事　業　費 | 67億 9,929万円の増加 | ・在宅サービスの利用者数が増加したこと等による保険給付費の増 |

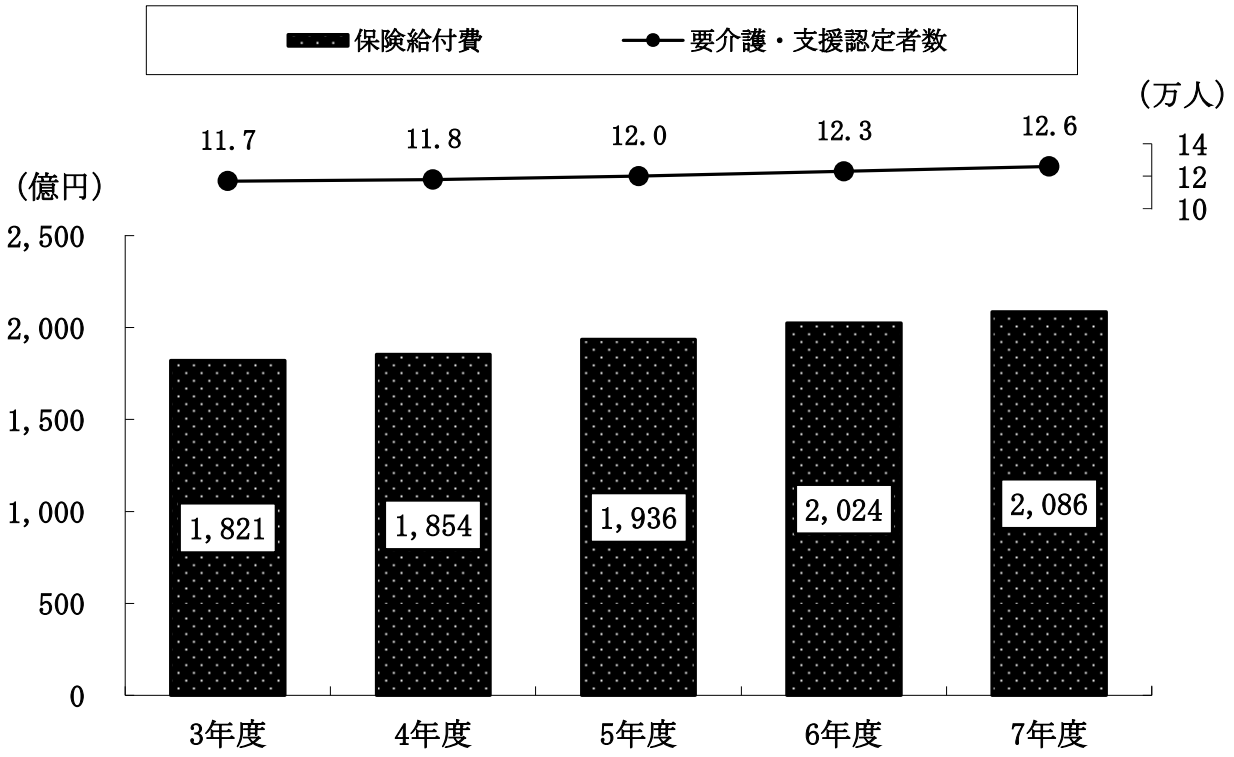
## ウ　決算収支

歳入決算額 2,295億 3,999万円から歳出決算額 2,269億 4,181万円を差し引いた歳入歳出決算差引額25億 9,818万円は、翌年度へ繰り越されている。

## エ　事業実績

介護保険事業の推移は、次図のとおりである。

介護保険事業の推移




（注）要介護・支援認定者数は各年度末時点の人数である。

### ④ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、資金貸付けを行うことを目的とするものである。

**ア 歳　　入**

| 款　項　別 | 予算現額 A | 調定額 | 決算額 金額 B | 決算額 対予算(B/A)×100 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と決算額の差引額 B－A | 前年度決算額 C | 対前年度差引額 B－C |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 母子父子寡婦福祉資金収入 | 800,660 | 1,480,222 | 850,208 | 106.2 | 7,921 | 622,092 | 49,548 | 879,660 | △ 29,452 |
| 事業収入 | 800,660 | 1,480,222 | 850,208 | 106.2 | 7,921 | 622,092 | 49,548 | 879,660 | △ 29,452 |
| 繰越金 | 70,000 | 1,509,518 | 1,509,518 | － | 0 | 0 | 1,439,518 | 1,140,345 | 369,172 |
| 繰越金 | 70,000 | 1,509,518 | 1,509,518 | － | 0 | 0 | 1,439,518 | 1,140,345 | 369,172 |
| 合　　計 | 870,660 | 2,989,740 | 2,359,726 | 271.0 | 7,921 | 622,092 | 1,489,066 | 2,020,006 | 339,720 |

**予算比較**

予算現額は、当初予算額の 8億 7,066万円である。決算額は23億 5,972万円で、予算現額と比較すると14億 8,906万円（ 171.0%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

| ＜款別＞ | ＜対予算差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 繰　越　金 | 14億 3,951万円の増加 | ・前年度繰越金が見込みを上回ったことによる |

収入未済額は 6億 2,209万円であり、主に母子福祉資金貸付金元利収入である。

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額20億 2,000万円に比べて 3億 3,972万円（16.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜款別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 繰　越　金 | 3億 6,917万円の増加 | ・前年度繰越金が増加したことによる |

**イ　歳　　出**

| 項　目　別 | 予算現額 A | 決　算　額 金　額 B | 決　算　額 執行率 (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不 用 額 A−B−C | 前年度決算額 D | 対前年度差 引 額 B−D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 事業費 | 870,660 | 439,661 | 50.5 | 0 | 430,998 | 510,488 | △ 70,826 |
| 事務費 | 660 | 507 | 76.9 | 0 | 152 | 497 | 10 |
| 母子福祉資金貸付金 | 800,000 | 399,526 | 49.9 | 0 | 400,473 | 457,236 | △ 57,709 |
| 父子福祉資金貸付金 | 40,000 | 25,945 | 64.9 | 0 | 14,054 | 32,089 | △ 6,143 |
| 寡婦福祉資金貸付金 | 30,000 | 13,681 | 45.6 | 0 | 16,318 | 20,664 | △ 6,983 |
| 合　　計 | 870,660 | 439,661 | 50.5 | 0 | 430,998 | 510,488 | △ 70,826 |

**予算比較**

予算現額は、当初予算額の 8億 7,066万円である。これに対して決算額は 4億 3,966万円で、執行率は50.5%となっている。

不用額は 4億 3,099万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜目別＞ | ＜不用額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 母子福祉資金貸付金 | 4億47万円 | ・修学資金の貸付実績が見込みを下回ったこと等による貸付金の残 |

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 5億 1,048万円に比べて 7,082万円（13.9%）減少している。

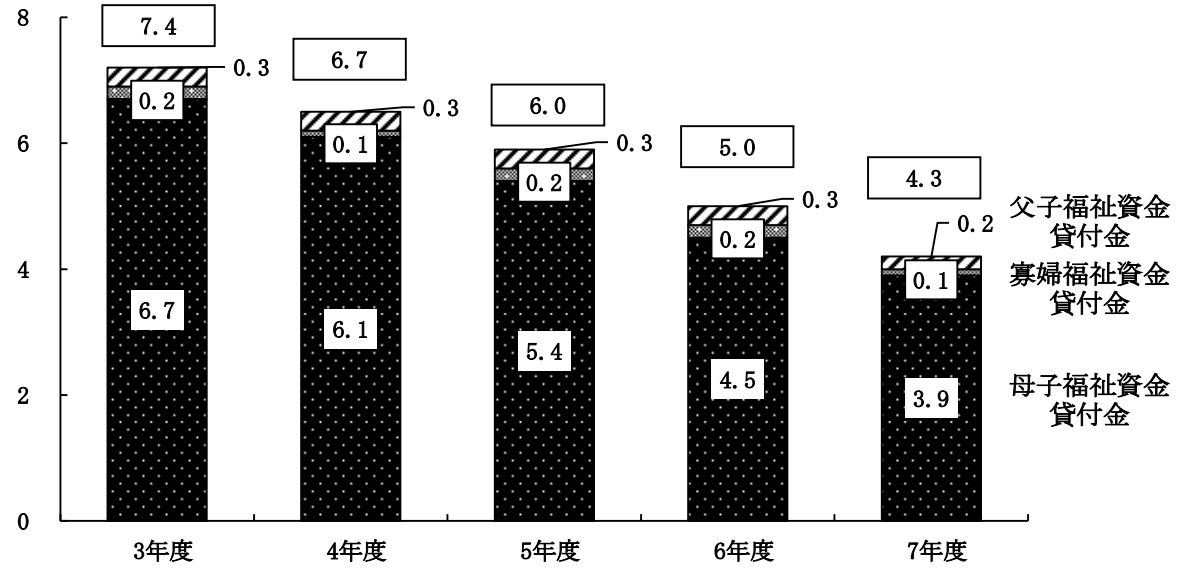
**ウ　決算収支**

歳入決算額23億 5,972万円から歳出決算額 4億 3,966万円を差し引いた歳入歳出決算差引額19億 2,006万円は、翌年度へ繰り越されている。

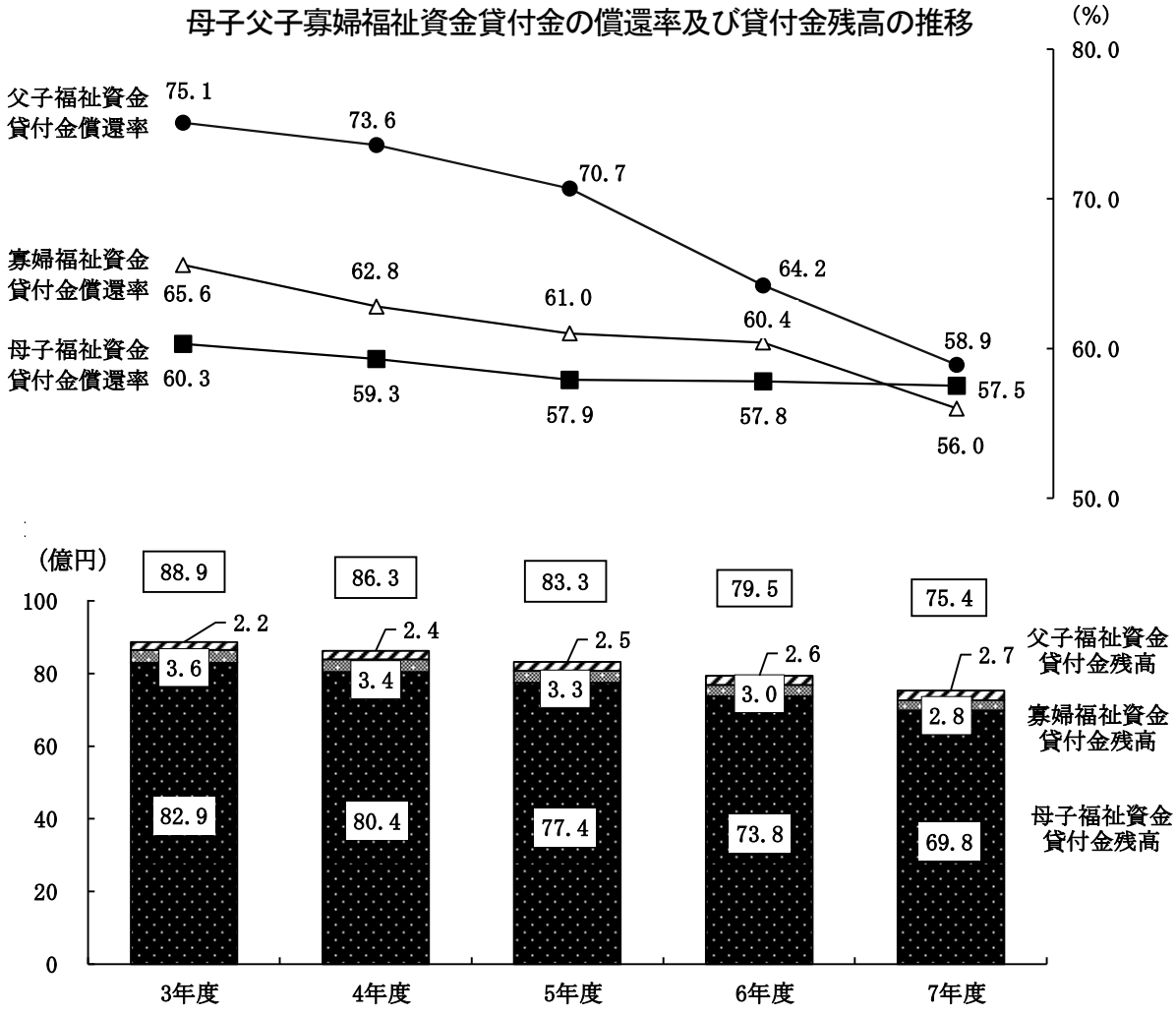
## エ　事業実績

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況、償還率及び貸付金残高の推移は、次図のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況の推移




母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還率及び貸付金残高の推移




（注）償還率は、各年度の収入すべき額に対する収入済額の割合である。

### ⑤ 市場及びと畜場特別会計

当会計は、卸売市場法及び名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき設置した名古屋市中央卸売市場本場、北部市場、南部市場並びにと畜場法及び名古屋市南部と畜場条例に基づき設置した名古屋市南部と畜場の運営、整備を目的とするものである。

**ア 歳　　入**

| 款　項　別 | 予算現額 A | 調定額 | 決　算　額 金　額 B | 決　算　額 対予算 (B/A) ×100 | 不　納 欠損額 | 収　入 未済額 | 予算現額と決算額の差引額 B−A | 前 年 度 決 算 額 C | 対前年度 差 引 額 B−C |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 卸売市場収入 | 6,054,676 | 5,252,924 | 5,251,693 | 86.7 | 0 | 1,231 | △ 802,982 | 4,226,896 | 1,024,796 |
| 使用料及び手数料 | 2,650,957 | 2,661,112 | 2,660,281 | 100.4 | 0 | 831 | 9,324 | 2,664,512 | △ 4,231 |
| 財産収入 | 10 | 3 | 3 | 32.3 | 0 | 0 | △ 6 | 1 | 1 |
| 繰入金 | 192,176 | 29,601 | 29,601 | 15.4 | 0 | 0 | △ 162,574 | 8,044 | 21,557 |
| 繰越金 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 1 | 649 | △ 649 |
| 諸収入 | 478,938 | 415,208 | 414,807 | 86.6 | 0 | 400 | △ 64,130 | 505,688 | △ 90,881 |
| 市債 | 2,724,000 | 2,147,000 | 2,147,000 | 78.8 | 0 | 0 | △ 577,000 | 1,048,000 | 1,099,000 |
| 県支出金 | 8,594 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 8,594 | − | 0 |
| 食肉流通施設収入 | 5,210,673 | 5,005,215 | 5,005,215 | 96.1 | 0 | 0 | △ 205,457 | 4,475,117 | 530,097 |
| 使用料及び手数料 | 458,313 | 459,650 | 459,650 | 100.3 | 0 | 0 | 1,337 | 449,640 | 10,009 |
| 財産収入 | 480 | 480 | 480 | 100.1 | 0 | 0 | 0 | 552 | △ 72 |
| 繰入金 | 2,480,460 | 2,392,573 | 2,392,573 | 96.5 | 0 | 0 | △ 87,886 | 2,504,229 | △ 111,655 |
| 繰越金 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 1 | 0 | 0 |
| 諸収入 | 950,419 | 944,510 | 944,510 | 99.4 | 0 | 0 | △ 5,908 | 959,695 | △ 15,185 |
| 市債 | 1,321,000 | 1,208,000 | 1,208,000 | 91.4 | 0 | 0 | △ 113,000 | 561,000 | 647,000 |
| 合　　計 | 11,265,349 | 10,258,140 | 10,256,908 | 91.0 | 0 | 1,231 | △ 1,008,440 | 8,702,014 | 1,554,894 |

**予算比較**

予算現額は、当初予算額 112億 2,583万円に補正予算額 3,951万円を合わせた 112億 6,534万円である。決算額は 102億 5,690万円で、予算現額と比較すると10億 844万円（ 9.0%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

| ＜款別＞ | ＜対予算差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 卸売市場収入 | 8億 298万円の減少 | ・市場整備に係る工事請負費が見込みを下回ったこと等による市債の減 |

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額87億 201万円に比べて15億 5,489万円（17.9%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜款別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 卸売市場収入 | 10億 2,479万円の増加 | ・整備費に充当するための起債が増加したことによる市債の増 |
| 食肉流通施設収入 | 5億 3,009万円の増加 | ・市場費に充当するための起債が増加したこと等による市債の増 |

**イ　歳　　出**

| 款　項　別 | 予算現額 A | 決　算　額 金　額 B | 決　算　額 執行率 (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A−B−C | 前年度決算額 D | 対前年度差引額 B−D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 卸売市場費 | 6,054,676 | 5,251,387 | 86.7 | 25,900 | 777,388 | 4,226,896 | 1,024,490 |
| 事業費 | 2,196,426 | 2,051,356 | 93.4 | 0 | 145,069 | 2,151,962 | △ 100,606 |
| 整備費 | 2,798,641 | 2,186,666 | 78.1 | 25,900 | 586,074 | 1,148,155 | 1,038,511 |
| 他会計繰出金 | 1,059,509 | 1,013,364 | 95.6 | 0 | 46,144 | 926,777 | 86,586 |
| 予備費 | 100 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 |
| 食肉流通施設費 | 5,210,673 | 5,005,215 | 96.1 | 0 | 205,457 | 4,475,117 | 530,097 |
| 市場費 | 2,515,497 | 2,406,008 | 95.6 | 0 | 109,488 | 2,064,856 | 341,151 |
| と畜場費 | 1,690,799 | 1,615,730 | 95.6 | 0 | 75,068 | 1,350,401 | 265,329 |
| 他会計繰出金 | 1,004,277 | 983,476 | 97.9 | 0 | 20,800 | 1,059,859 | △ 76,383 |
| 予備費 | 100 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 |
| 合　　計 | 11,265,349 | 10,256,602 | 91.0 | 25,900 | 982,846 | 8,702,014 | 1,554,588 |

**予算比較**

予算現額は、当初予算額 112億 2,583万円に補正予算額 3,951万円を合わせた 112億 6,534万円である。これに対して決算額は 102億 5,660万円で、執行率は91.0%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2,590万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

| ＜款別＞ | ＜事項＞ | ＜翌年度繰越額＞ |
|---|---|---|
| 卸売市場費 | ・北部市場水産棟低温化工事の設計 | 2,400万円 |
| | ・本場水産卸棟床改修の設計 | 190万円 |

不用額は 9億 8,284万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜款別＞ | ＜不用額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 卸 売 市 場 費 | 7億 7,738万円 | ・市場整備に係る工事請負費が見込みを下回ったこと等による整備費の残 |

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額87億 201万円に比べて15億 5,458万円（17.9%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜款別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 卸 売 市 場 費 | 10億 2,449万円の増加 | ・市場整備に係る工事請負費が増加したこと等による整備費の増 |
| 食肉流通施設費 | 5億 3,009万円の増加 | ・設備改修に係る工事請負費が増加したこと等による市場費の増 |

**主な新規・拡充施策等の決算状況**

令和 7年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜拡充施策等＞

| 区分 | 事　　項 | 予算現額 A | 決算額 | | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 金額 B | 執行率 (B/A)×100 | | |
| | | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 拡充 | 本場・北部市場機能向上整備の設計等（注） | 177,000 | 112,963 | 63.8 | 0 | 64,036 |

（注）本場・北部市場機能向上整備の設計等の執行率が低い主な理由は、土壌調査の未執行に伴う執行残による。

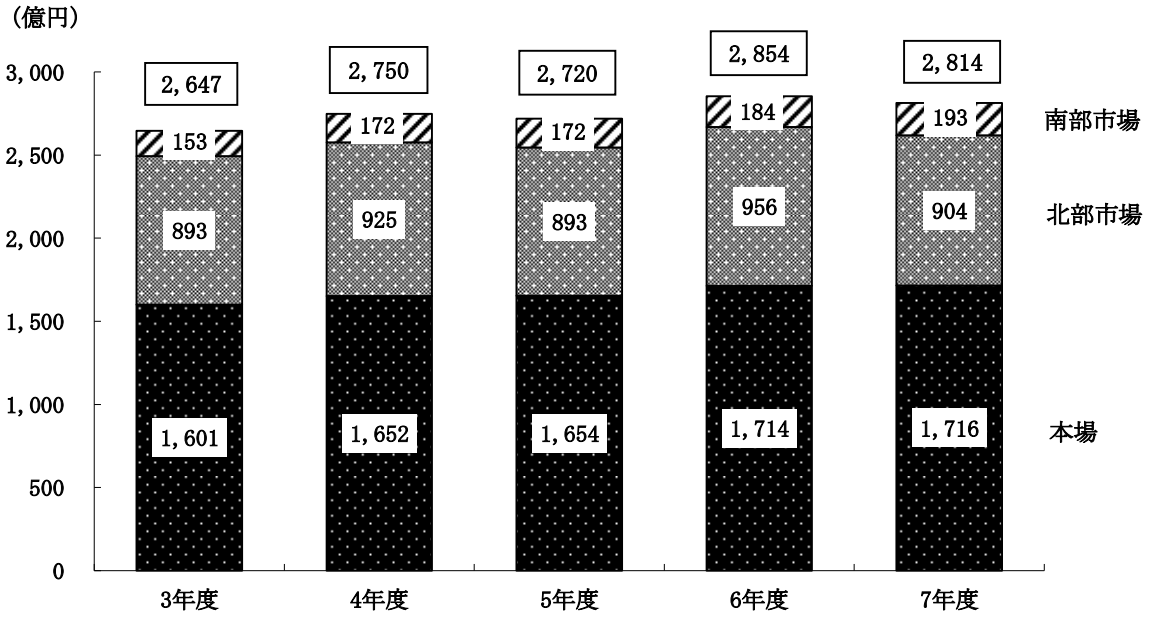
**ウ　決算収支**

歳入決算額 102億 5,690万円から歳出決算額 102億 5,660万円を差し引いた歳入歳出決算差引額30万円は、翌年度へ繰り越されている。

## エ　事業実績

中央卸売市場取扱高（金額）の推移は、次図のとおりである。

中央卸売市場取扱高（金額）の推移



### ⑥ 名古屋城天守閣特別会計

当会計は、名古屋城天守閣の木造復元事業の実施を目的とするものである。

**ア 歳　　入**

| 款　項　別 | 予算現額 A | 調定額 | 決算額 金額 B | 決算額 対予算(B/A)×100 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と決算額の差引額 B－A | 前年度決算額 C | 対前年度差引額 B－C |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 名古屋城天守閣事業収入 | 100,688 | 30,068 | 30,068 | 29.9 | 0 | 0 | △ 70,619 | 64,631 | △ 34,563 |
| 財産収入 | 488 | 758 | 758 | 155.3 | 0 | 0 | 270 | 166 | 591 |
| 寄附金 | 100,000 | 27,591 | 27,591 | 27.6 | 0 | 0 | △ 72,408 | 62,333 | △ 34,742 |
| 諸収入 | 200 | 1,719 | 1,719 | 859.5 | 0 | 0 | 1,519 | 2,131 | △ 412 |
| 繰入金 | 396,280 | 376,068 | 376,068 | 94.9 | 0 | 0 | △ 20,211 | 294,222 | 81,845 |
| 他会計繰入金 | 396,280 | 376,068 | 376,068 | 94.9 | 0 | 0 | △ 20,211 | 294,222 | 81,845 |
| 市債 | 328,000 | 319,000 | 319,000 | 97.3 | 0 | 0 | △ 9,000 | 212,000 | 107,000 |
| 市債 | 328,000 | 319,000 | 319,000 | 97.3 | 0 | 0 | △ 9,000 | 212,000 | 107,000 |
| 繰越金 | 2,256 | 2,256 | 2,256 | 100 | 0 | 0 | 0 | 9,563 | △ 7,307 |
| 繰越金 | 2,256 | 2,256 | 2,256 | 100 | 0 | 0 | 0 | 9,563 | △ 7,307 |
| 合　　計 | 827,224 | 727,392 | 727,392 | 87.9 | 0 | 0 | △ 99,831 | 580,417 | 146,975 |

**予算比較**

予算現額は、当初予算額 6億 4,461万円に補正予算額 335万円及び前年度繰越額 1億 7,925万円を合わせた 8億 2,722万円である。決算額は 7億 2,739万円で、予算現額と比較すると 9,983万円（12.1%）の減少となっている。

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 5億 8,041万円に比べて 1億 4,697万円（25.3%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜款別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 市　　債 | 1億 700万円の増加 | ・石垣保存対策に係る費用が増加したこと等による公債繰入金の増 |

## イ 歳　　出

| 項　目　別 | 予算現額 A | 決　算　額 金　額 B | 決　算　額 執行率 (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不 用 額 A−B−C | 前年度決算額 D | 対前年度差 引 額 B−D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 事業費 | 526,337 | 504,164 | 95.8 | 6,527 | 15,645 | 354,305 | 149,858 |
| 事業費 | 157,993 | 144,697 | 91.6 | 0 | 13,295 | 120,662 | 24,034 |
| 整備費 | 368,344 | 359,467 | 97.6 | 6,527 | 2,349 | 233,642 | 125,824 |
| 他会計繰出金 | 200,399 | 194,352 | 97.0 | 0 | 6,046 | 161,355 | 32,996 |
| 公債会計繰出金 | 200,399 | 194,352 | 97.0 | 0 | 6,046 | 161,355 | 32,996 |
| 基金積立金 | 100,488 | 28,349 | 28.2 | 0 | 72,138 | 62,499 | △ 34,150 |
| 名古屋城天守閣積立基金積立金 | 100,488 | 28,349 | 28.2 | 0 | 72,138 | 62,499 | △ 34,150 |
| 合　　計 | 827,224 | 726,865 | 87.9 | 6,527 | 93,831 | 578,161 | 148,704 |

### 予算比較

予算現額は、当初予算額 6億 4,461万円に補正予算額 335万円及び前年度繰越額 1億 7,925万円を合わせた 8億 2,722万円である。これに対して決算額は 7億 2,686万円で、執行率は87.9%となり、不用額は 9,383万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 652万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

| ＜項別＞ | ＜事項＞ | ＜翌年度繰越額＞ |
|---|---|---|
| 事　業　費 | ・石垣保存対策 | 652万円 |

### 前年度比較

決算額は、前年度決算額 5億 7,816万円に比べて 1億 4,870万円（25.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜項別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 事　業　費 | 1億 4,985万円の増加 | ・石垣保存対策に係る工事請負費が増加したこと等による整備費の増 |

**主な新規・拡充施策等の決算状況**

令和 7年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜拡充施策等＞

| 区分 | 事　　項 | 予算現額 A | 決算額 金額 B | 決算額 執行率※ (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不用額 A-B-C |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 継続 | 名古屋城天守閣の整備 | 378,344 | 368,939 | (97.5) | 6,527 | 2,877 |

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

**ウ　決算収支**

歳入決算額 7億 2,739万円から歳出決算額 7億 2,686万円を差し引いた歳入歳出決算差引額52万円は、翌年度へ繰り越されている。

### ⑦　土地区画整理組合貸付金特別会計

当会計は、都市開発資金の貸付けに関する法律に基づく土地区画整理組合への資金貸付の実施を目的とするものである。

#### ア　歳　　入

| 款　項　別 | 予算現額 A | 調定額 | 決　算　額 | | 不　納 欠損額 | 収　入 未済額 | 予算現額と決算額の差引額 B－A | 前 年 度 決 算 額 C | 対前年度 差 引 額 B－C |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 金　額 B | 対予算 (B/A) ×100 | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 事業収入 | 116,666 | 116,666 | 116,666 | 100 | 0 | 0 | 0 | 50,000 | 66,666 |
| 貸付金収入 | 116,666 | 116,666 | 116,666 | 100 | 0 | 0 | 0 | 50,000 | 66,666 |
| 合　　計 | 116,666 | 116,666 | 116,666 | 100 | 0 | 0 | 0 | 50,000 | 66,666 |

**予算比較**

予算現額は、当初予算額の 1億 1,666万円であり、決算額は、予算現額と同額である。

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 5,000万円に比べて 6,666万円（ 133.3%）増加している。

#### イ　歳　　出

| 項　目　別 | 予算現額 A | 決　算　額 | | 翌年度繰越額 C | 不 用 額 A－B－C | 前年度決算額 D | 対前年度 差 引 額 B－D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金　額 B | 執行率 (B/A)×100 | | | | |
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 他会計繰出金 | 116,666 | 116,666 | 100 | 0 | 0 | 50,000 | 66,666 |
| 一般会計繰出金 | 58,332 | 58,332 | 100 | 0 | 0 | 25,000 | 33,332 |
| 公債会計繰出金 | 58,334 | 58,334 | 100 | 0 | 0 | 25,000 | 33,334 |
| 合　　計 | 116,666 | 116,666 | 100 | 0 | 0 | 50,000 | 66,666 |

**予算比較**

予算現額は、当初予算額の 1億 1,666万円である。これに対して決算額は予算現額と同額で、執行率は 100%となっている。

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 5,000万円に比べて 6,666万円（ 133.3%）増加している。

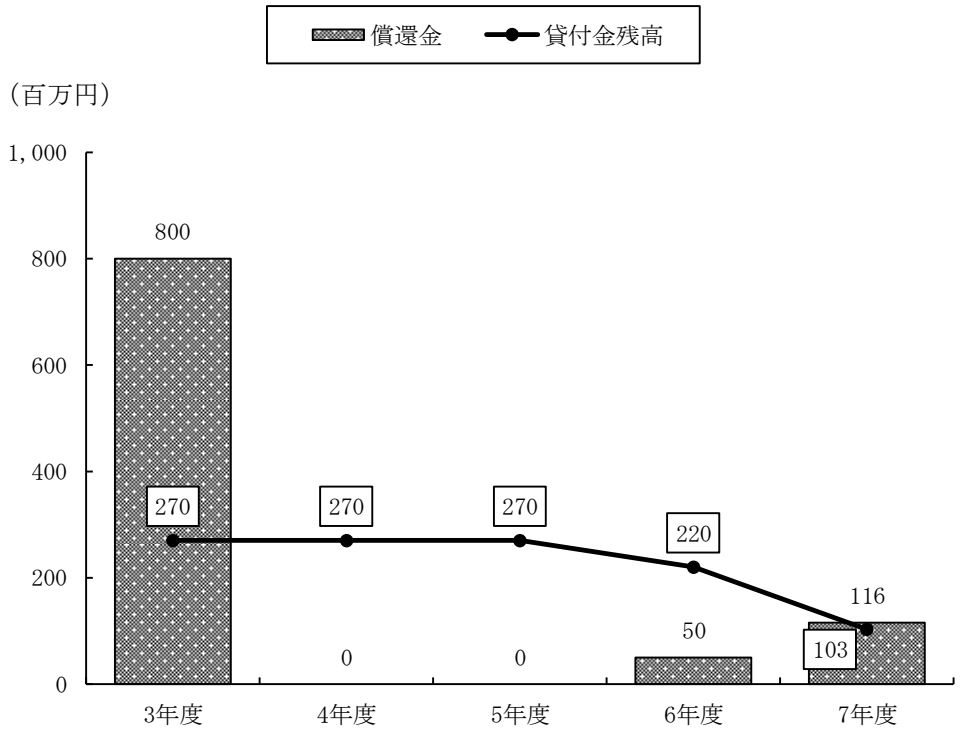
### ウ　決算収支

歳入決算額 1億 1,666万円から歳出決算額 1億 1,666万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

### エ　事業実績

償還金及び貸付金残高の推移は、次図のとおりである。なお、令和 3 年度以降は、新たな貸付は行っていない。

**償還金及び貸付金残高の推移**



### ⑧ 市街地再開発事業特別会計

当会計は、都市再開発法に基づく市街地再開発事業の実施を目的とするものであり、令和 7年度末現在、「鳴海駅前地区」で事業を施行している。

#### ア 歳　　入

| 款　項　別 | 予算現額 A | 調定額 | 決算額 金額 B | 決算額 対予算(B/A)×100 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と決算額の差引額 B−A | 前年度決算額 C | 対前年度差引額 B−C |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 市街地再開発事業収入 | 19,005 | 21,392 | 21,392 | 112.6 | 0 | 0 | 2,387 | 21,270 | 121 |
| 国庫支出金 | 2,005 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 2,005 | 0 | 0 |
| 諸収入 | 17,000 | 21,392 | 21,392 | 125.8 | 0 | 0 | 4,392 | 21,270 | 121 |
| 繰入金 | 108,539 | 92,980 | 92,980 | 85.7 | 0 | 0 | △ 15,558 | 82,564 | 10,416 |
| 他会計繰入金 | 108,539 | 92,980 | 92,980 | 85.7 | 0 | 0 | △ 15,558 | 82,564 | 10,416 |
| 市債 | 27,000 | 27,000 | 27,000 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 27,000 |
| 市債 | 27,000 | 27,000 | 27,000 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 27,000 |
| 合　　計 | 154,544 | 141,372 | 141,372 | 91.5 | 0 | 0 | △ 13,171 | 103,834 | 37,538 |

**予算比較**

予算現額は、当初予算額 1億 5,362万円に補正予算額91万円を合わせた 1億 5,454万円である。決算額は 1億 4,137万円で、予算現額と比較すると 1,317万円（ 8.5%）の減少となっている。

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 1億 383万円に比べて 3,753万円（36.2%）増加している。

## イ 歳　　出

| 項　目　別 | 予算現額<br>A | 決　算　額<br>金　額<br>B | 決　算　額<br>執行率<br>(B/A)×100 | 翌年度繰越額<br>C | 不 用 額<br>A−B−C | 前年度決算額<br>D | 対前年度<br>差 引 額<br>B−D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 事業費 | 117,197 | 104,162 | 88.9 | 0 | 13,034 | 66,625 | 37,537 |
| 事業費 | 117,197 | 104,162 | 88.9 | 0 | 13,034 | 66,625 | 37,537 |
| 他会計繰出金 | 37,347 | 37,209 | 99.6 | 0 | 137 | 37,209 | 0 |
| 公債会計繰出金 | 37,347 | 37,209 | 99.6 | 0 | 137 | 37,209 | 0 |
| 合　　計 | 154,544 | 141,372 | 91.5 | 0 | 13,171 | 103,834 | 37,538 |

**予算比較**

予算現額は、当初予算額 1億 5,362万円に補正予算額91万円を合わせた 1億 5,454万円である。これに対して決算額は 1億 4,137万円で、執行率は91.5％となり、不用額は 1,317万円である。

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 1億 383万円に比べて 3,753万円（36.2％）増加している。

### ウ 決算収支

歳入決算額 1億 4,137万円から歳出決算額 1億 4,137万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、 0円である。

### ⑨　墓地公園整備事業特別会計

当会計は、みどりが丘公園における墓地公園整備事業の実施を目的とするものである。

みどりが丘公園は、都市計画墓園として緑区鳴海町に整備中の墓地公園であり、令和 7年度末現在で一般墓地26,530区画及び合葬式墓地12,000体分が整備されている。なお、合葬式墓地については令和 5年 5月より募集を開始し、同年11月より供用開始している。

**ア　歳　　入**

| 款　項　別 | 予算現額 A | 調定額 | 決算額 金額 B | 決算額 対予算(B/A)×100 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と決算額の差引額 B－A | 前年度決算額 C | 対前年度差引額 B-C |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 墓地整備事業収入 | 323,866 | 239,934 | 239,934 | 74.1 | 0 | 0 | △ 83,932 | 352,153 | △ 112,218 |
| 使用料 | 317,441 | 233,509 | 233,509 | 73.6 | 0 | 0 | △ 83,931 | 279,769 | △ 46,259 |
| 繰越金 | 6,425 | 6,424 | 6,424 | 100.0 | 0 | 0 | △ 1 | 72,383 | △ 65,958 |
| 公園整備事業収入 | 341,494 | 319,523 | 319,523 | 93.6 | 0 | 0 | △ 21,970 | 373,746 | △ 54,222 |
| 国庫支出金 | 10,000 | 2,644 | 2,644 | 26.4 | 0 | 0 | △ 7,355 | － | 2,644 |
| 他会計繰入金 | 237,752 | 236,136 | 236,136 | 99.3 | 0 | 0 | △ 1,615 | 261,468 | △ 25,332 |
| 市債 | 85,000 | 72,000 | 72,000 | 84.7 | 0 | 0 | △ 13,000 | 108,000 | △ 36,000 |
| 繰越金 | 8,742 | 8,743 | 8,743 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 4,277 | 4,465 |
| 合　　計 | 665,360 | 559,458 | 559,458 | 84.1 | 0 | 0 | △ 105,902 | 725,899 | △ 166,440 |

**予算比較**

予算現額は、当初予算額 6億 4,019万円に前年度繰越額 2,516万円を合わせた 6億 6,536万円である。決算額は 5億 5,945万円で、予算現額と比較すると 1億 590万円（15.9%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

| ＜款別＞ | ＜対予算差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 墓地整備事業収入 | 8,393万円の減少 | ・墓地の新規許可数が見込みを下回ったことによる使用料の減 |

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 7億 2,589万円に比べて 1億 6,644万円（22.9%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜款別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 墓地整備事業収入 | 1億 1,221万円の減少 | ・前年度繰越金が減少したことによる繰越金の減 |
| 公園整備事業収入 | 5,422万円の減少 | ・公園整備事業費が減少したことによる市債の減 |

## イ 歳　　出

| 款　項　別 | 予算現額 A | 決　算　額 金　額 B | 決　算　額 執行率 (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不 用 額 A－B－C | 前年度決算額 D | 対前年度差 引 額 B-D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 墓地整備事業費 | 323,866 | 219,103 | 67.7 | 20,831 | 83,932 | 345,728 | △ 126,625 |
| 事業費 | 40,625 | 17,832 | 43.9 | 20,831 | 1,962 | 9,525 | 8,306 |
| 他会計繰出金 | 283,241 | 201,270 | 71.1 | 0 | 81,970 | 336,203 | △ 134,932 |
| 公園整備事業費 | 341,494 | 318,265 | 93.2 | 12,516 | 10,711 | 365,003 | △ 46,737 |
| 事業費 | 126,742 | 105,173 | 83.0 | 12,516 | 9,052 | 148,904 | △ 43,731 |
| 他会計繰出金 | 214,752 | 213,092 | 99.2 | 0 | 1,659 | 216,098 | △ 3,006 |
| 合　　計 | 665,360 | 537,368 | 80.8 | 33,348 | 94,644 | 710,731 | △ 173,362 |

### 予算比較

予算現額は、当初予算額 6億 4,019万円に前年度繰越額 2,516万円を合わせた 6億 6,536万円である。これに対して決算額は 5億 3,736万円で、執行率は80.8%となり、不用額は 9,464万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3,334万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

| ＜款別＞ | ＜事項＞ | ＜翌年度繰越額＞ |
|---|---|---|
| 墓地整備事業費 | ・みどりが丘公園一般墓地の整備 | 2,083万円 |
| 公園整備事業費 | ・みどりが丘公園の整備 | 1,251万円 |

### 前年度比較

決算額は、前年度決算額 7億 1,073万円に比べて 1億 7,336万円（24.4%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜款別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 墓地整備事業費 | 1億 2,662万円の減少 | ・墓地使用料が減少したことによる他会計繰出金の減 |

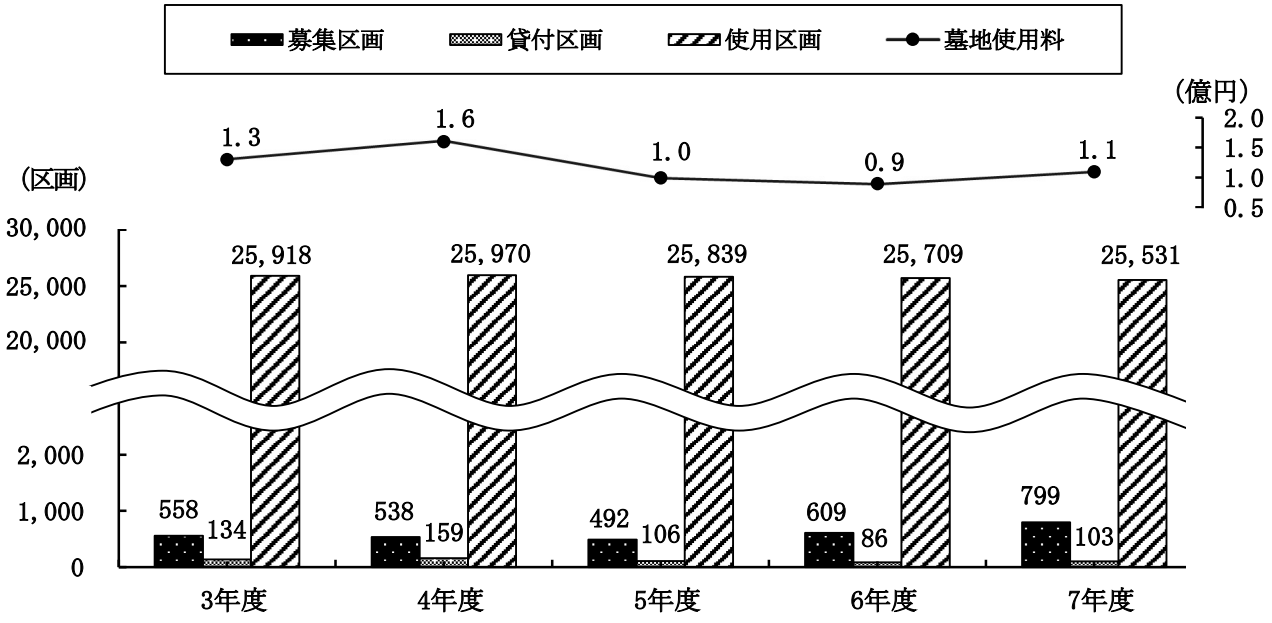
## ウ 決算収支

歳入決算額 5億 5,945万円から歳出決算額 5億 3,736万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 2,208万円は、翌年度へ繰り越されている。

## エ　事業実績

一般墓地の募集区画数、貸付区画数及び使用区画数並びに墓地使用料収入の推移は、次図のとおりである。

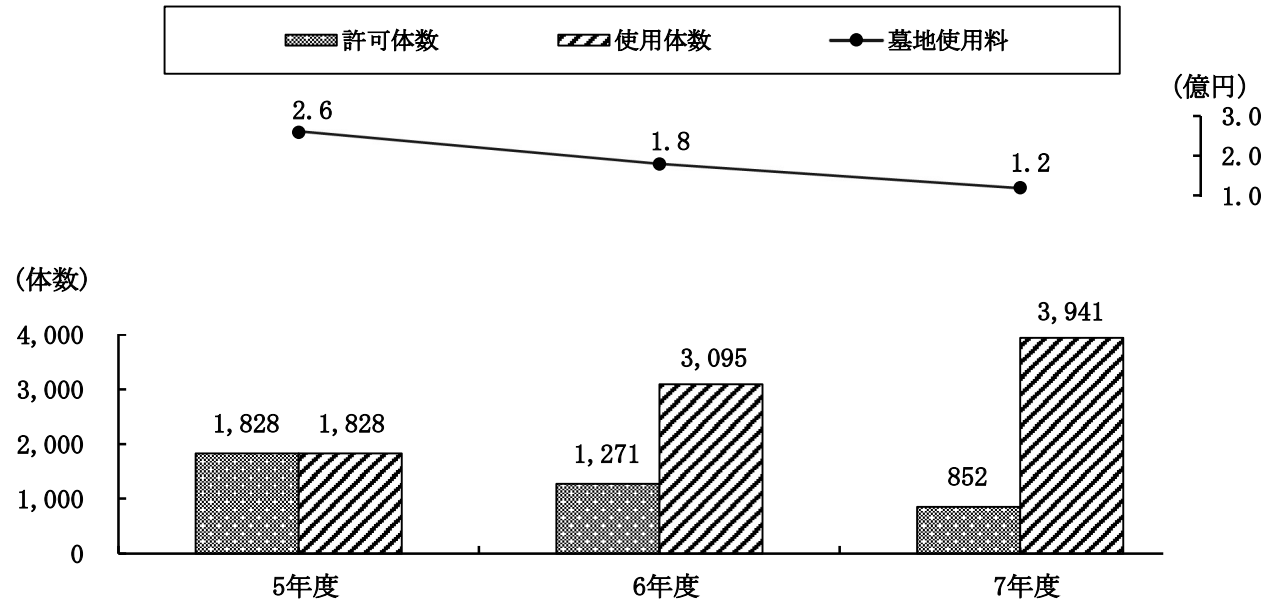
**一般墓地の募集・貸付・使用区画数及び墓地使用料収入の推移**




（注）募集区画：年度中に募集した区画数　　貸付区画：年度中に新規に貸し付けた区画数
使用区画：年度末時点の使用区画数
墓地使用料は、新規の貸付時に永代使用料として一括納付される。

合葬式墓地の許可体数及び使用体数並びに墓地使用料収入の推移は、次図のとおりである。

**合葬式墓地の許可・使用体数及び墓地使用料収入の推移**




（注）許可体数：年度中に新規に許可した体数　　使用体数：年度末時点の使用体数
墓地使用料は、新規の許可時に永年使用料として一括納付される。

### ⑩　用地先行取得特別会計

当会計は、公共用地の先行取得及び都市開発資金による用地の先行取得を目的とするものである。

**ア　歳　　入**

| 款　項　別 | 予算現額 A | 調定額 | 決算額 金額 B | 決算額 対予算(B/A)×100 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と決算額の差引額 B－A | 前年度決算額 C | 対前年度差引額 B－C |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 公共用地先行取得資金収入 | 8,259,463 | 7,819,268 | 7,819,268 | 94.7 | 0 | 0 | △ 440,194 | 7,357,655 | 461,612 |
| 繰入金 | 159,343 | 149,245 | 149,245 | 93.7 | 0 | 0 | △ 10,097 | 12,701 | 136,543 |
| 振替収入 | 6,709,120 | 6,417,023 | 6,417,023 | 95.6 | 0 | 0 | △ 292,096 | 6,605,953 | △ 188,930 |
| 市債 | 1,391,000 | 1,253,000 | 1,253,000 | 90.1 | 0 | 0 | △ 138,000 | 739,000 | 514,000 |
| 都市開発用地取得資金収入 | 19,489,434 | 18,999,619 | 18,999,619 | 97.5 | 0 | 0 | △ 489,814 | 12,786,948 | 6,212,670 |
| 繰入金 | 526,387 | 526,386 | 526,386 | 100.0 | 0 | 0 | △ 0 | 442,668 | 83,718 |
| 振替収入 | 18,963,047 | 18,473,232 | 18,473,232 | 97.4 | 0 | 0 | △ 489,814 | 12,344,279 | 6,128,952 |
| 繰越金 | 2,877 | 2,876 | 2,876 | 100.0 | 0 | 0 | △ 1 | 1,582 | 1,294 |
| 繰越金 | 2,877 | 2,876 | 2,876 | 100.0 | 0 | 0 | △ 1 | 1,582 | 1,294 |
| 合　　計 | 27,751,774 | 26,821,764 | 26,821,764 | 96.6 | 0 | 0 | △ 930,010 | 20,146,186 | 6,675,577 |

（注）公共用地先行取得制度は、買戻しに際し用地取得費が起債対象となる事業用地が対象となる。

都市開発用地取得制度は、国の貸付制度であり、大規模公園（10ha以上）等の計画的な整備のための事業用地が対象となる。

**予算比較**

予算現額は、当初予算額 276億 7,789万円に前年度繰越額 7,387万円を合わせた 277億 5,177万円である。決算額は 268億 2,176万円で、予算現額と比較すると 9億 3,001万円（ 3.4%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

| ＜款別＞ | ＜対予算差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 都市開発用地取得資金収入 | 4億 8,981万円の減少 | ・公園用地の買戻しが見込みを下回ったことによる振替収入の減 |
| 公共用地先行取得資金収入 | 4億 4,019万円の減少 | ・公園及び道路用地の買戻しが見込みを下回ったことによる振替収入の減 |

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 201億 4,618万円に比べて66億 7,557万円（33.1％）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜款別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 都市開発用地取得資金収入 | 62億 1,267万円の増加 | ・公園用地の買戻しに係る振替収入の増 |

**イ　歳　　出**

| 款　項　別 | 予算現額 A | 決　算　額 金　額 B | 決　算　額 執行率 (B/A)×100 | 翌年度繰越額 C | 不 用 額 A－B－C | 前年度決算額 D | 対前年度差 引 額 B-D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 公共用地先行取得費 | 8,262,140 | 7,819,313 | 94.6 | 77,867 | 364,960 | 7,356,361 | 462,951 |
| 取得費 | 1,405,876 | 1,260,060 | 89.6 | 77,867 | 67,949 | 742,703 | 517,357 |
| 他会計繰出金 | 6,856,264 | 6,559,252 | 95.7 | 0 | 297,011 | 6,613,658 | △ 54,405 |
| 都市開発用地取得費 | 19,489,434 | 18,999,619 | 97.5 | 0 | 489,814 | 12,786,948 | 6,212,670 |
| 他会計繰出金 | 19,489,434 | 18,999,619 | 97.5 | 0 | 489,814 | 12,786,948 | 6,212,670 |
| 予備費 | 200 | 0 | 0 | 0 | 200 | 0 | 0 |
| 予備費 | 200 | 0 | 0 | 0 | 200 | 0 | 0 |
| 合　　計 | 27,751,774 | 26,818,932 | 96.6 | 77,867 | 854,975 | 20,143,309 | 6,675,622 |

**予算比較**

予算現額は、当初予算額 276億 7,789万円に前年度繰越額 7,387万円を合わせた 277億 5,177万円である。これに対して決算額は 268億 1,893万円で、執行率は96.6％となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 7,786万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

| ＜款別＞ | ＜事項＞ | ＜翌年度繰越額＞ |
|---|---|---|
| 公共用地先行取得費 | ・公共用地の先行取得 | 7,786万円 |

不用額は 8億 5,497万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜款別＞ | ＜不用額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 都市開発用地取得費 | 4億 8,981万円 | ・公園用地の買戻しが見込みを下回ったこと等による他会計繰出金の残 |
| 公共用地先行取得費 | 3億 6,496万円 | ・公園及び道路用地の買戻しが見込みを下回ったこと等による他会計繰出金の残 |

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 201億 4,330万円に比べて66億 7,562万円（33.1％）増加している。その主な理由は次のとおりである。

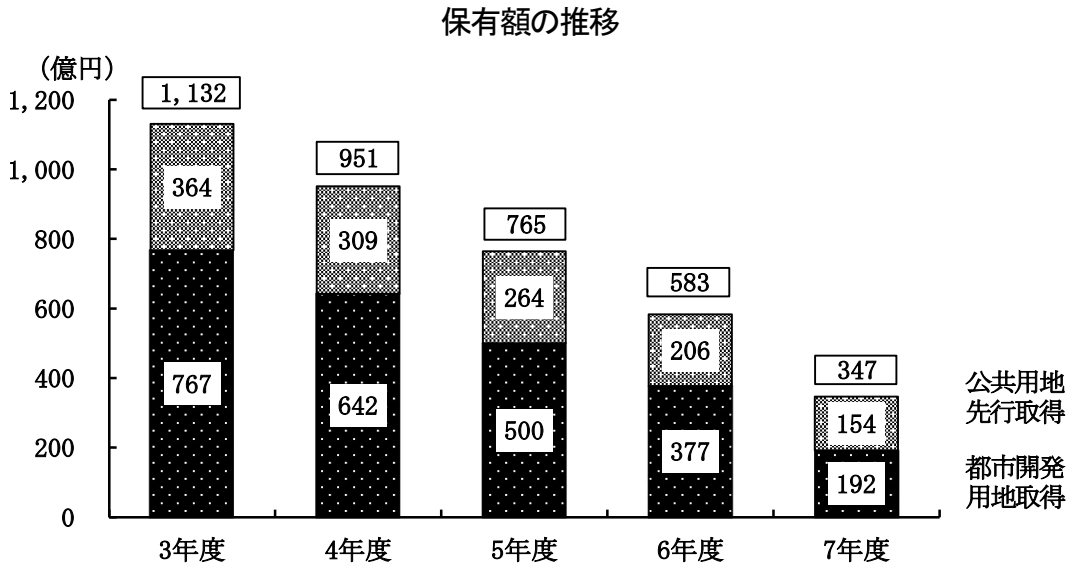
| ＜款別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 都市開発用地取得費 | 62億 1,267万円の増加 | ・公園用地の買戻しに係る他会計繰出金の増 |

**ウ　決算収支**

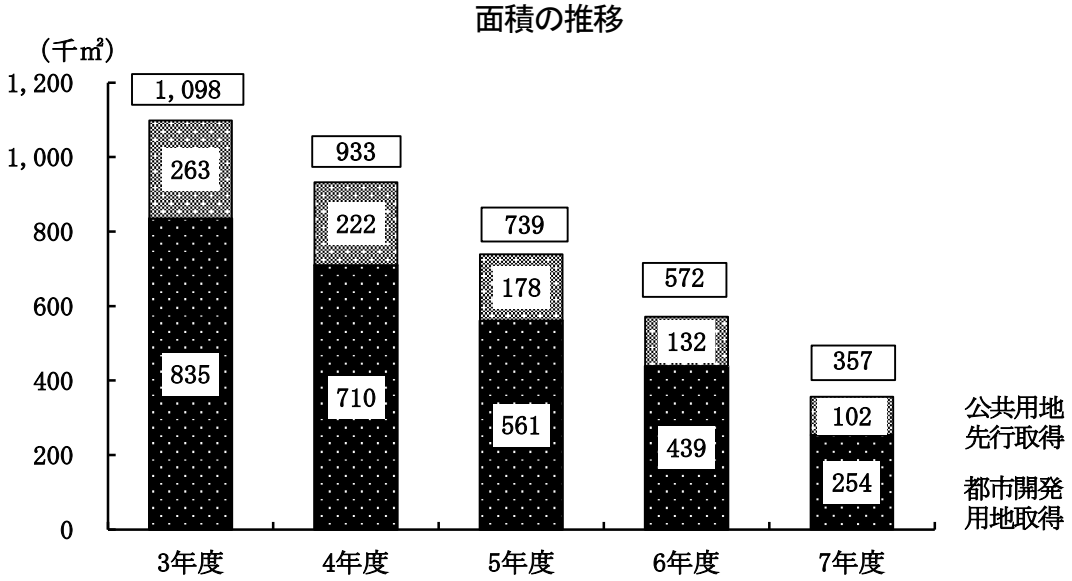
歳入決算額 268億 2,176万円から歳出決算額 268億 1,893万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 283万円は、翌年度へ繰り越されている。

**エ　事業実績**

用地先行取得特別会計における土地の保有額及び面積の推移は、次図のとおりである。




（注）保有額には、取得金額と利子相当額を含む。



### ⑪ 公債特別会計

当会計は、各会計にわたる市債の経理を行うことを目的とするものである。

**ア 歳　　入**

| 款　項　別 | 予算現額 A | 調定額 | 決算額 金額 B | 決算額 対予算(B/A)×100 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と決算額の差引額 B−A | 前年度決算額 C | 対前年度差引額 B−C |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 公債 | 442,749,000 | 357,756,000 | 357,756,000 | 80.8 | 0 | 0 | △ 84,993,000 | 252,737,000 | 105,019,000 |
| 公債 | 442,749,000 | 357,756,000 | 357,756,000 | 80.8 | 0 | 0 | △ 84,993,000 | 252,737,000 | 105,019,000 |
| 財産収入 | 979,597 | 1,219,912 | 1,219,912 | 124.5 | 0 | 0 | 240,315 | 723,799 | 496,113 |
| 財産運用収入 | 979,597 | 1,219,912 | 1,219,912 | 124.5 | 0 | 0 | 240,315 | 723,799 | 496,113 |
| 繰入金 | 271,110,357 | 268,828,667 | 268,828,667 | 99.2 | 0 | 0 | △ 2,281,689 | 256,339,923 | 12,488,743 |
| 他会計繰入金 | 231,198,177 | 228,916,487 | 228,916,487 | 99.0 | 0 | 0 | △ 2,281,689 | 214,607,943 | 14,308,543 |
| 基金繰入金 | 39,912,180 | 39,912,180 | 39,912,180 | 100 | 0 | 0 | 0 | 41,731,980 | △ 1,819,800 |
| 繰越金 | 25,000 | 23,737 | 23,737 | 94.9 | 0 | 0 | △ 1,262 | 23,737 | 0 |
| 繰越金 | 25,000 | 23,737 | 23,737 | 94.9 | 0 | 0 | △ 1,262 | 23,737 | 0 |
| 諸収入 | − | − | − | − | − | − | − | 41 | △ 41 |
| 雑入 | − | − | − | − | − | − | − | 41 | △ 41 |
| 合　　計 | 714,863,954 | 627,828,317 | 627,828,317 | 87.8 | 0 | 0 | △ 87,035,636 | 509,824,501 | 118,003,815 |

**予算比較**

予算現額は、当初予算額 6,007億 6,195万円に補正予算額 496億 7,200万円及び前年度繰越額 644億 3,000万円を合わせた 7,148億 6,395万円である。決算額は 6,278億 2,831万円で、予算現額と比較すると 870億 3,563万円（12.2%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

| ＜款別＞ | ＜対予算差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 公　　債 | 849億 9,300万円の減少 | ・下水道事業建設公債を始めとする公営企業債が翌年度に繰り越されたこと及び義務教育施設整備公債を始めとする教育債が翌年度に繰り越されたことによる |

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 5,098億 2,450万円に比べて 1,180億 381万円（23.1%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜款別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 公　　債 | 1,050億 1,900万円の増加 | ・観光文化交流債が増加したことによる<br>・土木債が増加したことによる |

## イ 歳　　出

| 款　項　別 | 予算現額<br>A | 決　算　額<br>金　額<br>B | 決　算　額<br>執行率<br>(B/A)×100 | 翌年度繰越額<br>C | 不 用 額<br>A−B−C | 前年度決算額<br>D | 対前年度<br>差 引 額<br>B−D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 繰出金 | 392,079,000 | 307,086,000 | 78.3 | 62,883,000 | 22,110,000 | 201,887,000 | 105,199,000 |
| 起債額繰出 | 392,079,000 | 307,086,000 | 78.3 | 62,883,000 | 22,110,000 | 201,887,000 | 105,199,000 |
| 公債費 | 322,784,954 | 320,742,317 | 99.4 | 0 | 2,042,636 | 307,913,764 | 12,828,552 |
| 公債費 | 322,784,954 | 320,742,317 | 99.4 | 0 | 2,042,636 | 307,913,764 | 12,828,552 |
| 合　　計 | 714,863,954 | 627,828,317 | 87.8 | 62,883,000 | 24,152,636 | 509,800,764 | 118,027,552 |

### 予算比較

予算現額は、当初予算額 6,007億 6,195万円に補正予算額 496億 7,200万円及び前年度繰越額 644億 3,000万円を合わせた 7,148億 6,395万円である。これに対して決算額は 6,278億 2,831万円で、執行率は87.8%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 612億 4,300万円及び事故繰越し16億 4,000万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

| ＜款別＞ | ＜事項＞ | ＜翌年度繰越額＞ |
|---|---|---|
| 繰　出　金 | ・一般会計繰出金 | 348億 4,800万円 |
| | ・下水道事業会計繰出金 | 161億 5,600万円 |
| | ・水道事業会計繰出金 | 84億円 |

事故繰越し

| ＜款別＞ | ＜事項＞ | ＜翌年度繰越額＞ |
|---|---|---|
| 繰　出　金 | ・一般会計繰出金 | 16億 4,000万円 |

不用額は 241億 5,263万円であり、その主なものは次のとおりである。

| ＜款別＞ | ＜不用額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 繰　出　金 | 221億 1,000万円 | ・一般会計における起債額が見込みを下回ったことによる |

**前年度比較**

決算額は、前年度決算額 5,098億76万円に比べて 1,180億 2,755万円（23.2%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

| ＜款別＞ | ＜対前年度差引額＞ | ＜主な理由＞ |
|---|---|---|
| 繰　出　金 | 1,051億 9,900万円の増加 | ・一般会計における起債額が増加したことによる |

**ウ　決算収支**

歳入決算額 6,278億 2,831万円から歳出決算額 6,278億 2,831万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、 0円である。

# 4　財産に関する調書

財産の令和 7年 4月から令和 8年 3月までの増減及び令和 7年・令和 8年 3月末現在の状況は、次表のとおりである。

| 区分 | | | 単位 | 令和 7年 3月末 現在高 | 増減高（令和 7年 4月から 令和 8年 3月） | 令和 8年 3月末 現在高 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 公有財産 | 土地 | | ㎡ | 35,399,938.79 | 22,532.68 | 35,422,471.47 |
| | 建物 | | ㎡ | 10,169,044.79 | 32,823.44 | 10,201,868.23 |
| | 山林（立木の推定蓄積量） | | ㎥ | 1,564.94 | 0 | 1,564.94 |
| | 動産 | 浮桟橋 | 個 | 1 | 0 | 1 |
| | | 航空機 | 機 | 2 | 0 | 2 |
| | 物権 | 地上権等 | ㎡ | 118,159.54 | 1,800.88 | 119,960.42 |
| | 無体財産権 | | 件 | 78 | △ 5 | 73 |
| | 有価証券 | | 千円 | 10,321,858 | 0 | 10,321,858 |
| | 出資による権利 | | 千円 | 286,622,506 | 2,262,500 | 288,885,006 |
| | 財産の信託の受益権 | | 件 | 1 | 0 | 1 |
| 物品 | | | 点 | 7,352 | 60 | 7,412 |
| 債権 | | | 千円 | 85,247,608 | △ 2,525,074 | 82,722,533 |
| 基金 | 土地 | | ㎡ | 1,369.37 | 0 | 1,369.37 |
| | 動産 | | 点 | 48 | 0 | 48 |
| | 現金等 | | 千円 | 361,883,332 | △ 7,059,211 | 354,824,120 |

（注 1）土地については、道路、橋りょう及び河川を含まない。

（注 2）物品については、重要な物品（自動車及びこれ以外の物品で取得価格が 100万円以上のもの）に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

**公有財産**

土地の増加は、「過年度から保有している公園用地の計上」によるものである。

建物の増加は、「国際デザインセンターの所有権の取得」によるものである。

地上権等の増加は、「星が丘図書館（仮称）の新規整備」によるものである。

無体財産権の減少は、「工業研究所における特許権の放棄」によるものである。

出資による権利の増加は、「名古屋高速道路公社への出資」によるものである。

**物　　品**

物品の増加は、体育器具類等のその他機器が増加したことによるものである。

**債　　権**

債権の減少は、「名古屋市小規模事業金融公社からの貸付金の返還」によるものである。

**基　　金**

現金等の減少は、大規模施設整備積立基金の現金が減少したものである。

基金に属する財産の令和 7年 4月から令和 8年 3月までの増減及び令和 7年・令和 8年 3月末における現金等の現在高は、次表のとおりである。なお、スポーツ振興基金は、令和 7年 4月 1日に設置された。

| 種　別 | 区　分 | 令和 7年 3月末<br>現　在　高 | 増　減　高<br>（令和 7年 4月から<br>令和 8年 3月） | 令和 8年 3月末<br>現　在　高 |
|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | 千円 | 千円 |
| 教育基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 992,239 | △ 207,435 | 784,803 |
| | 計 | 992,239 | △ 207,435 | 784,803 |
| スポーツ振興基金 | 有価証券 | － | 0 | 0 |
| | 現金 | － | 448,611 | 448,611 |
| | 計 | － | 448,611 | 448,611 |
| 市営住宅等管理運営等基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 4,479,210 | 406,119 | 4,885,329 |
| | 計 | 4,479,210 | 406,119 | 4,885,329 |
| 名古屋城整備積立基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 11,483 | 4,759 | 16,242 |
| | 計 | 11,483 | 4,759 | 16,242 |
| 名古屋城本丸御殿積立基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 1,489,223 | 5,788 | 1,495,012 |
| | 計 | 1,489,223 | 5,788 | 1,495,012 |
| 名古屋城天守閣積立基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 291,959 | 63,091 | 355,050 |
| | 計 | 291,959 | 63,091 | 355,050 |
| 文化振興事業積立基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 646,682 | △ 29,552 | 617,130 |
| | 計 | 646,682 | △ 29,552 | 617,130 |
| 国際交流事業積立基金 | 有価証券 | 1,498,740 | 0 | 1,498,740 |
| | 現金 | 699,469 | △ 71,765 | 627,703 |
| | 計 | 2,198,209 | △ 71,765 | 2,126,443 |
| 大規模施設整備積立基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 24,251,632 | △ 7,420,385 | 16,831,246 |
| | 計 | 24,251,632 | △ 7,420,385 | 16,831,246 |
| リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 9,669,333 | △ 244,191 | 9,425,142 |
| | 計 | 9,669,333 | △ 244,191 | 9,425,142 |
| 高速度鉄道建設積立基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 43,943 | 100 | 44,043 |
| | 計 | 43,943 | 100 | 44,043 |
| 環境保全基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 501,734 | △ 51,627 | 450,106 |
| | 計 | 501,734 | △ 51,627 | 450,106 |
| 中区役所等管理基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 393,657 | △ 127,440 | 266,217 |
| | 計 | 393,657 | △ 127,440 | 266,217 |

| 種　別 | 区　分 | 令和 7年 3月末<br>現　在　高 | 増　減　高<br>（令和 7年 4月から<br>令和 8年 3月） | 令和 8年 3月末<br>現　在　高 |
|---|---|---|---|---|
| 介護給付費準備基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 3,520,923 | 1,359,877 | 4,880,800 |
| | 計 | 3,520,923 | 1,359,877 | 4,880,800 |
| 災害対策事業基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 2,965,604 | △ 941,085 | 2,024,519 |
| | 計 | 2,965,604 | △ 941,085 | 2,024,519 |
| 災害救助基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 1,901,369 | 69,671 | 1,971,040 |
| | 計 | 1,901,369 | 69,671 | 1,971,040 |
| 区まちづくり基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 64,512 | △ 23,505 | 41,006 |
| | 計 | 64,512 | △ 23,505 | 41,006 |
| 子ども・親総合支援基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 0 | 0 | 0 |
| アセットマネジメント基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 384,509 | 243,286 | 627,796 |
| | 計 | 384,509 | 243,286 | 627,796 |
| アジア・アジアパラ競技大会基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 10,005,795 | 34,024 | 10,039,820 |
| | 計 | 10,005,795 | 34,024 | 10,039,820 |
| 東山動植物園基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 518,386 | △ 38,821 | 479,564 |
| | 計 | 518,386 | △ 38,821 | 479,564 |
| 学生タウンなごや推進基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 11,468 | 9,124 | 20,593 |
| | 計 | 11,468 | 9,124 | 20,593 |
| 職員退職手当基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 5,002,559 | △ 4,999,953 | 2,605 |
| | 計 | 5,002,559 | △ 4,999,953 | 2,605 |
| 公債償還基金 | 有価証券 | 132,661,027 | 111,804,296 | 244,465,323 |
| | 現金 | 128,811,921 | △ 100,433,265 | 28,378,656 |
| | 運用金 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 261,472,948 | 11,371,031 | 272,843,979 |
| 財政調整基金 | 有価証券 | 39,478 | 0 | 39,478 |
| | 現金 | 28,935,322 | △ 6,918,932 | 22,016,390 |
| | 計 | 28,974,800 | △ 6,918,932 | 22,055,868 |
| 土地基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 1,880,402 | 0 | 1,880,402 |
| | 計 | 1,880,402 | 0 | 1,880,402 |
| 美術品等取得基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 210,742 | 0 | 210,742 |
| | 計 | 210,742 | 0 | 210,742 |
| 合　計 | | 361,883,332 | △ 7,059,211 | 354,824,120 |

# 5　総括意見

## (1) 令和 7年度決算を踏まえて

近年の社会情勢についてみると、少子高齢化の進行に伴う人口構造の変化や自然災害の激甚化・頻発化、生成ＡＩを始めとしたデジタル技術の急速な進展、物価高騰の長期化など、行政を取り巻く課題は多様化・複雑化している。

こうした状況の中、本市では、令和 6年10月に策定した「名古屋市総合計画2028」に基づき、めざす都市像の実現に向け、令和10年度までの計画期間において各種施策・事業を推進している。また、令和 7年度においては、令和 8年秋に開催される第20回アジア競技大会及び第 5回アジアパラ競技大会の開催に向けた準備を一層本格化させたほか、国の経済対策に基づく物価高騰対策として子育て世帯等への支援を実施してきたところである。

令和 7年度の一般会計の決算状況についてみると、歳入決算額は市債の増加などにより前年度に比べ 1,561億円余増加し 1兆 6,614億 9,802万円となった。また、歳出決算額は教育費の増加などにより前年度に比べ 1,601億円余増加し 1兆 6,464億 2,699万円となった。一般会計の形式収支（歳入歳出決算差引額） 150億 7,102万円から翌年度へ繰り越すべき財源 105億 5,026万円を差し引いた実質収支は45億 2,075万円の黒字となった。

令和 7年度決算を踏まえ、以下に述べる事項については特に留意されたい。

ア　市債及び財政調整基金について

一般会計の令和 7年度末の市債現在高については、前年度に比べ 1,439億円余増加し 1兆 8,334億 2,498万円となったが、本市の財政規律として定められた上限額 1兆 9,089億円を下回っている。財政調整基金の現在高は、前年度に比べ 6億円余減少し 153億 9,740万円となったが、財政規律の目標額 100億円を上回っている。

今後も厳しい財政状況が見込まれる中、令和 7年度の一般会計の歳出決算額は過去最大規模であり、多額の財政需要への対応等により、令和 7年度末の市債現在高は財政規律の上限額に近い水準にある。こうした状況を踏まえると、将来世代に過度な負担を残さないよう、事業効果や財政への影響を十分に見極め、これまで以上に施策・事業の選択と集中を進めていく必要がある。今後は、市債現在高の水準に留意するとともに、引き続き、財政調整基金の現在高を確保することにより、持続可能な財政運営に努められたい。

イ　債権管理について

市税の調定額に対する決算額の割合（徴収率）についてみると、99.6％であり、前年

度に比べ 0.1ポイント上昇し、過去最高を更新した。また、収入未済額は、19億 9,875万円であり前年度に比べ 2億 5,477万円減少した。不納欠損額については 7億 2,963万円であった。市税以外の歳入のうち、諸収入の収入未済額は46億 8,287万円であり、その主なものは生活保護法返還金・徴収金となっている。また、国民健康保険特別会計における収入未済額は35億 2,677万円であり、主に国民健康保険料である。

歳入の根幹である市税はもちろんのこと、特別会計も含めた収入未済額については、歳入の確保と負担の公平性の観点から、今後も縮減に努められたい。

ウ　不用額について

一般会計の不用額は 501億 2,111万円であり、前年度に比べて66億円余増加した。不用額については、入札結果に伴う執行残など合理的な理由により発生したものがある一方、事業内容や規模について、当初見込みと実績にかい離が生じたことに起因した事例もある。このように、様々な発生要因があることから、不用額が生じた際には、その理由を分析し、事業の実施手法・内容・規模等を十分に精査した上で、適切な予算計上に努めるとともに、計画的かつ効率的な事業執行に一層取り組まれたい。

**⑵ 市政の着実な運営について**

今後の市政運営に当たり、以下に述べる事項については特に留意して取り組まれたい。

ア　ハラスメント対策について

本市では、令和 7年度に、市長及び副市長のハラスメント事案に関する第三者調査委員会から調査報告を受けたところである。当該調査報告では、既存制度の問題点として、一般職を対象としたハラスメントに関する規程は整備されているものの、特別職である市長や副市長が対象となっていないことを挙げている。その上で、再発防止策として、特別職を含めた総合的なハラスメント防止条例の制定を検討するよう提言している。

一方で、前市長に対する調査が書面回答により行われているもののヒアリングを実施することができなかったことや、調査期間が他の地方公共団体の同種の調査と比較して長期に及んだことには、調査の実効性及び迅速性の観点から検討すべき課題があるものと考えられる。

以上の点を考慮し、今後、常勤の特別職を含めたハラスメント防止条例の制定に当たっては、必要な調査を適切かつ速やかに実施できる制度とするよう努め、ハラスメント対策を一層推進されたい。

イ　公立大学法人名古屋市立大学に対する本市の関与について

本市は、市立大学に対して、交付金、補助金、貸付金といった財源措置を講じており、近年の主要な事業としては救急災害医療センターの整備事業が挙げられる。市立大学においては、救急・災害医療等の拠点施設としての役割を果たすため、当該整備事業を推進してきたところであり、令和 7年12月に建物の引き渡しが行われた。しかしながら、施工中に発見された地中埋設物に伴う工事完了時期の遅延等への対応について、市立大学と当該工事を請け負った事業者との間で協議が調わず、令和 7年度末時点においても解決には至っていなかった。

今後は、本市においては市立大学の設立団体として、必要に応じて補助事業等の進捗状況や課題を把握し、助言や指導をより一層適切に行われたい。

ウ　市有施設のバリアフリー化の推進について

本市では、市が行う施設整備に際し障害者などの当事者が参画する場を設け、使いやすさ等のニーズを反映させる取組として、令和 7年度よりバリアフリー整備相談支援事業を開始したところである。この事業の特長として、障害者のほか高齢者や子育てなど多様な当事者や支援団体が参画していることに加え、公共建築物を始め、道路や公園、公共交通機関等、対象が広範にわたることが挙げられる。

本事業は、誰もが使いやすい施設整備につながるものであり、市民満足度の向上に資するものであることから、同事業を通じて市有施設のバリアフリー化を推進されたい。

エ　生活困窮者の生活実態を踏まえた施策の検討について

本市は、水道料金等に相当する額が生活扶助費に含まれていること等を踏まえ、生活保護受給世帯等に対する水道料金等福祉対策特例措置負担金（水道料金等の基本料金相当額等の減免の財源を一般会計で負担するもの）を、行財政改革に伴い令和 7年度末に廃止した。一方で、今日の社会情勢を鑑みると、物価高騰の影響などにより、対象世帯の生活がより厳しさを増していると考えられる。

住民の福祉の向上を図るという行政の目的を達成するためには、特に、生活に困窮する市民への細やかな対応が重要であることから、今後、施策を検討する際には、生活保護受給者を始めとした生活困窮者の実態の把握に努められたい。

オ　市管理河川における治水対策について

本市では、平成12年に甚大な被害をもたらした東海豪雨を契機とした緊急雨水整備事業や、全国的な豪雨被害を踏まえて令和元年に改定された総合排水計画などに基づき、治水対策を推進してきたところである。こうした中、愛知県において、気候変動を踏ま

えた治水計画の見直しが進められていることを受けて、本市においても、令和 7年度から市管理河川に係る計画の見直しを進めている。

近年、全国各地で大雨による被害が相次ぐ中、本市においても、令和 8年 9月名古屋豪雨により河川の越水等に伴う被害が発生しており、市民の生命及び財産を守るという観点から、治水対策の重要性は一層高まっている。今後はこうした状況を踏まえ、新たな計画の検討を進めるとともに、必要なインフラ施設の整備を着実に推進されたい。

カ　消防団活動に対する安全確保の支援について

本市では、東日本大震災を契機として、平成26年度より、消防団活動用デジタル無線機を配備している。無線機の活用は、消防団が出動した災害現場等において、団員間の情報共有を円滑にし、安全な団活動につなげるための効果的な取組であることから、その取扱いに関する訓練や指導等を実施している。しかしながら、各消防団における無線機の活用状況や団員の習熟状況が十分に把握されておらず、消防団ごとに運用意識や習熟度に差があることから、全ての消防団が効果的に活用できる状態には至っていないものと考えられる。

今後も引き続き、無線機の活用を含め、消防団に対する指導や助言の徹底に取り組むことで、消火・救助を始めとした災害対応等の活動を行う消防団員が災害現場等において安全を確保できるよう、更なる支援に努められたい。

キ　美術館の事業運営及び整備検討について

令和 4年の博物館法の改正を受け、名古屋市美術館条例においても事業内容が改正され、従来から定められている美術品等の収集、保管、展示、調査研究等に加え、地域における教育、学術及び文化の振興、文化観光等の活動の推進が新たに盛り込まれた。また、市民アンケートにより、美術館を訪れる目的、充実が望まれる設備、興味のあるイベントなど、ニーズ等の把握にも努めている。こうした条例改正やアンケート結果等を踏まえ、美術館の事業運営に当たっては、魅力ある展覧会の企画・開催に努めるとともに、立地をいかして地域と連携したイベントを開催するなど、事業内容の充実に取り組まれたい。

また、美術館は開館から40年近くが経過し、施設の老朽化や狭あい化といった課題を抱えていることから、再整備の検討を進めているところである。再整備に当たっては、名古屋市美術館条例の趣旨や市民ニーズ等を十分に勘案し、美術館の更なる魅力向上と効果的な運営に資する施設整備が図られるよう、計画的に検討を進められたい。

# 令和７年度基金運用状況審査意見

## 第１　審 査 の 対 象

審査の対象は、次の各号に掲げる令和 7年度の基金の運用状況を示す書類とする。

(1) 名古屋市土地基金

(2) 名古屋市美術品等取得基金

## 第２　審 査 の 方 法

審査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、以下の各号に掲げる着眼点に留意しつつ、基金の運用状況を示す書類の計数を関係帳簿及び証書類と照合するとともに、基金の運用状況の適否等について関係局への質問を行うなどの方法により実施した。

(1) 基金はその設置目的に即して確実かつ効率的に運用されているか

(2) 収支の計数は正確か

## 第３　審 査 の 結 果

基金の運用は、設置の目的に即しておおむね適正かつ効率的であり、その収支の計数は正確であることが認められた。

なお、基金の運用状況は次のとおりである。

## １　土地基金

| 基金の額 | 令和 7年 3月末現在高 | 増減額（令和 7年 4月から令和 8年 3月） | | 令和 8年 3月末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| | | 増加 | 減少 | |
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 2,283,000 | 1,880,402 | 0 | 0 | 1,880,402 |

基金の額22億 8,300万円は、公用又は公共用に供する土地等をあらかじめ取得するために運用されている。

基金の額と令和 8年 3月末現在高との差額は、土地 4億 259万円（1,369.37㎡）である。

## ２　美術品等取得基金

| 基金の額 | 令和 7年 3月末現在高 | 増減額（令和 7年 4月から令和 8年 3月） | | 令和 8年 3月末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| | | 増加 | 減少 | |
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 500,000 | 210,742 | 0 | 0 | 210,742 |

基金の額 5億円は、美術品及び歴史・考古・民俗等に関する資料を取得するために運用されている。

基金の額と令和 8年 3月末現在高との差額は、美術品等 2億 8,925万円（48件）である。